

浜松市2025年度実施計画 評価レポート



2025 年度実施計画の評価に当たって

基本政策・政策シートの評価結果に基づき、実施計画の評価書である「2025 年度実施計画評価レポート」を作成しました。本書により、総合計画の進捗管理を行い、次年度以降の事業展開に向け、経営資源の最適化を図っていきます。

2026 年 7 月

— 目 次 —

I 評価の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1 実施計画の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2 実施計画の進行管理・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3 実施計画の構成・・・・・・・・・・・・・・・・	5
4 生活満足度に関する指標・・・・・・・・・・・・・・・・	6
II 分野別計画の評価・・・・・・・・・・・・・・・・	11
基本計画の成果指標・・・・・・・・・・・・・・・・	13
1 産業経済・・・・・・・・・・・・・・・・	17
2 こども・教育・・・・・・・・・・・・・・・・	35
3 安全・安心・快適・・・・・・・・・・・・・・・・	47
4 環境・くらし・・・・・・・・・・・・・・・・	69
5 健康・福祉・・・・・・・・・・・・・・・・	89
6 文化・スポーツ・・・・・・・・・・・・・・・・	107
7 地方自治・・・・・・・・・・・・・・・・	115

I 評価の位置付け



1 実施計画の位置付け

基本構想（浜松市未来ビジョン）計画期間 30 年：2015～2044 年度

都市の将来像
市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』

1 ダースの未来（理想の姿）

つくる たかめる いかす めぐらす つなぐ みとめあう ささえあう はぐくむ みのもる はたらく かえる むすぶ

第 2 期基本計画 計画期間 10 年：2025～2034 年度

～まちづくりの基本理念～

- 1 未来へ向けた持続可能なまちづくり
- 2 幸福が実感できる豊かなくらしの実現
- 3 活力ある地域経済の振興
- 4 共助型社会の構築
- 5 にぎわいと魅力の創造
- 6 拠点ネットワーク型都市構造の形成

分野別計画

産業経済 こども・教育 安全・安心・快適 環境・くらし 健康・福祉 文化・スポーツ 地方自治

個別計画

実施計画 計画期間 1 年（毎年作成）

基本政策シート 政策シート

2 実施計画の進行管理

総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の3層で構成しています。

基本構想では、世代を通じて共感できる「未来」を創造するために、1世代(=30年)先の未来の理想の姿を描いています。

基本計画においては未来の理想の姿の実現に向けて、長期的な展望に立って総合的な政策を定めています。

実施計画は基本計画に掲げた10年後の姿を達成するため、事業実施の核として毎年度作成し、計画的な進捗管理を行います。

(1)PDCA サイクル

- ・基本計画に掲げた政策を実現するため、PDCA サイクルにより事業の計画、実行、評価、改善を効果的に実施します。
- ・実施計画を毎年度作成し、指標を設定し、評価することで、基本計画に掲げた政策の進行管理を行い、目標と成果を可視化して市民にわかりやすく伝えます。
- ・実施計画の策定及び評価、予算編成過程、レビュー等が連動してPDCA サイクルが成り立ちます。

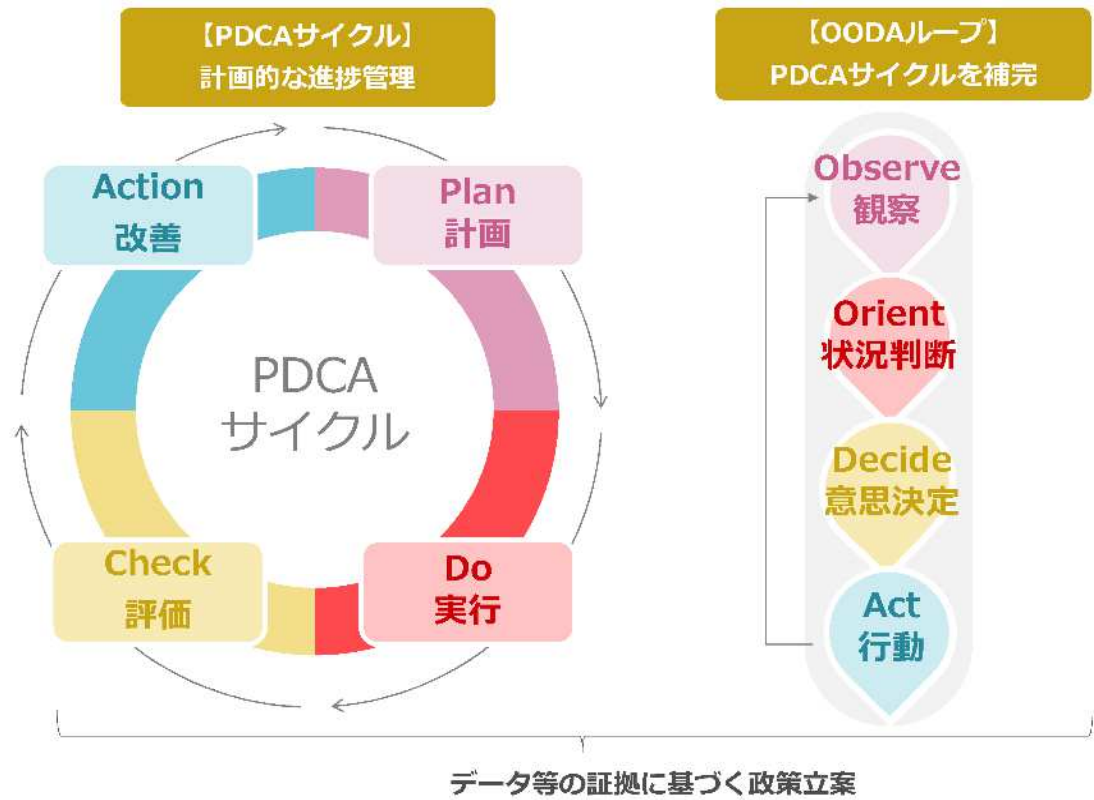
(2)OODA ループの活用

- ・急速な環境変化や多様化する市民ニーズ等の状況に合わせて、迅速かつ柔軟な対応が求められる場合に、各部局において取組を行います。
- ・プロセスを重視するPDCA サイクルだけでなく、計画の代わりに現状を把握・分析し、時代の変化に合わせた新しい施策を立案、実行するOODA ループの考え方を活用して、PDCA サイクルを補完します。
- ・OODA ループによる取組の結果、翌年度以降に取組を拡充する場合や継続実施をする場合には実施計画や予算要求等、PDCA サイクルに反映します。

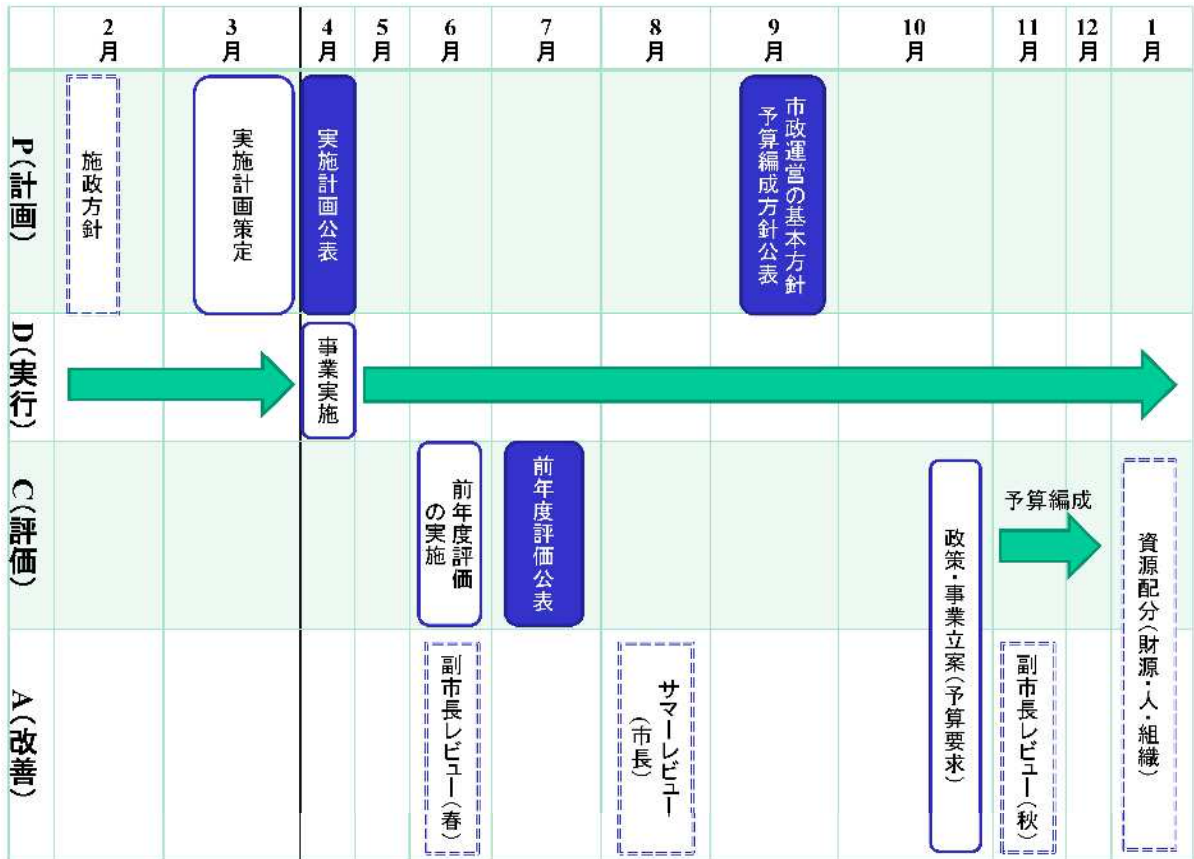
(3)データ等の根拠に基づく政策立案

- ・データ等の根拠(エビデンス)に基づき、現状や将来に関する分析や課題設定を行い、適切な手段を選択します。
- ・基本計画や実施計画において指標を設定し、実績や目標の達成状況を確認するとともに、データを蓄積し、根拠(エビデンス)に基づく政策の立案や改善を実践します。

【マネジメントサイクルの概念図】



【進行管理の流れ】



3 実施計画の構成

(1)基本政策シート

25 の基本政策ごとに 10 年後 (2034 年) の理想の姿や関連する政策、事業等を示し、各部局における当該年度の取組の方向性を明確にしています。

※政策のみの部局においても基本政策シートを作成

(2)政策シート

基本政策に基づく 125 の政策ごとに現状・課題や担当課が取り組む事業、関連する指標等を示し、10 年後 (2034 年) の理想の姿に向けた取組を明確にしています。

政策シートは浜松市ホームページで公開しています。

ホーム>市政>施策・計画>浜松市総合計画>実施計画・レビュー

(https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kikaku/spr_rv/seisakukeiseikatei.html#bunyabetu)

4 生活満足度に関する指標

市民が幸福を実感できる豊かな暮らしの実現のため、市民の幸福実感や生活満足度に関する市民意識調査(アンケート)を毎年度実施しています。アンケートに基づき指標を体系化し、実施計画においても中長期的な経年変化の把握に活用します。

生活満足度に関する指標は、目標値は設定せず、2024 年度調査における実感の平均値を基準値として、中長期的な経年変化の把握に活用します。

《指標の体系》

○総合指標(8 指標)

幸福実感、暮らしの満足といった分野横断的で総合的な実感を把握する指標

○分野指標(7 指標)

分野別計画の各分野に関する実感を把握する指標

○個別指標(35 指標)

各分野に関する具体的な項目について実感を把握する指標

【生活満足度に関する指標の体系図】



《生活満足度に関する指標の推移》

- ・総合指標のうち、「幸福実感」、「暮らしの満足」、「協調的幸福」については「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とする11段階評価としており、その平均値を基準値としています。
 - ・その他の総合指標、分野指標、個別指標については「感じる」を5点、「やや感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり感じない」を2点、「感じない」を1点として、その平均値を基準値としています（平均値の算出にあたり「わからない」の回答を除いています）。
- ※網掛けは負の実感を尋ねているため、感じない5点、あまり感じない4点、どちらともいえない3点、やや感じる2点、感じる1点としています。

○総合指標(8指標)

指標名	質問文	基準値 2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
幸福実感	現在、あなたはどの程度幸せですか。	6.42	6.40				
暮らしの満足	現在、あなたは浜松市での暮らしにどの程度満足していますか。	6.28	6.24				
協調的幸福	あなたにとって、身近なまわりの人や大切な人は、大体、どれぐらい幸せだと思いますか。	6.21	6.17				
住みやすさ	あなたは、これからも浜松市に住み続けたいと感じますか。	4.05	4.12				
運動の実施	あなたは、体を動かしたり運動したりすることができていると感じますか。	2.93	2.98				
身体的健康	あなたは、身体的に健康な状態だと感じますか。	3.30	3.30				
精神的健康	あなたは、精神的に健康な状態だと感じますか。	3.39	3.40				
時間的ゆとり	あなたは、心が安らぐ時間を持つことができていると感じますか。	3.53	3.53				

○分野指標(7指標)

分野	指標名	質問文	基準値 2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
産業経済	経済活動	浜松市の経済活動(市民の消費、企業の生産活動など)は盛んだと感じますか。	2.75	2.72				
こども・教育	こどもを生き育てる環境	あなたの暮らしている地域では、子どもを生き育てやすい環境が整っていると感じますか。	2.91	2.94				
安全・安心・快適	安全・安心・快適の実感	あなたの暮らしている地域は、安全・安心で住みやすいと感じますか。	3.46	3.44				
環境・くらし	生活環境の良好度	あなたの暮らしている地域は、快適で良好な環境にあると感じますか。	3.31	3.30				
健康・福祉	福祉・医療の充実	あなたの暮らしている地域で、福祉・医療の面において安心して生活ができていると感じますか。	3.31	3.28				
文化・スポーツ	興味・関心事への取組	あなたは、興味・関心のあることに取り組むことができていると感じますか。	2.91	2.97				
地方自治	地域への愛着	あなたは暮らしている地域に対する愛着や誇りを持っていますか。	3.36	3.35				

○個別指標(35指標)

分野	指標名	質問文	基準値 2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
産業経済	生活の安定	あなたは生活を送るために必要な収入を得ることができていると感じますか。	2.79	2.75				
	ワーク・ライフ・バランス	あなたは仕事と生活とのバランスが取れていると感じますか。	2.88	2.88				
	まちの産業	浜松市の企業は元気で活力があると感じますか。	2.98	2.97				
	中心市街地のにぎわい	浜松市の中心市街地はにぎわいがあると感じますか。	1.99	2.04				
	まちの魅力	浜松市は、市外から人が訪れたい魅力のあるまちだと思いますか。	2.61	2.65				
	農林水産物のブランド化	浜松産の農林水産物はブランドとして評価されていると感じますか。	3.22	3.22				
こども・教育	教育環境の充実	あなたの暮らしている地域では、教育環境が整っていると感じますか。	3.15	3.17				
	「生きる力」の習得	あなたの暮らしている地域では、子どもが社会で生活していく上で、必要な知識や技能、社会性、体力などを身につけられる教育がされていると感じますか。	3.04	3.02				
	子育て支援の充実	あなたの暮らしている地域では、子育て支援が手厚いと感じますか。	2.65	2.68				
	家族・地域の理解・協力	あなたのご家族や暮らしている地域の方は、子育てに関する理解や協力があると感じますか。	3.17	3.18				
安全・安心・快適	防災性	あなたの暮らしている地域で、災害(地震や津波、豪雨、火災など)に対して危険を感じますか。	2.42	2.49				
	交通安全性	あなたの暮らしている地域で、交通事故の危険を感じますか。	2.38	2.35				
	道路快適性	あなたの暮らしている地域では、自動車、自転車、徒歩などにより、快適な移動ができる道路が整備されていると感じますか。	2.78	2.75				
	生活サービス施設の充実	あなたの暮らしている地域の生活サービス施設(医療・福祉、買物、文化、公共交通、公園など)は充実していると感じますか。	3.07	3.04				
	まちなみの良さ	あなたの暮らしている地域のまちなみ(景観・緑など)は良いと感じますか。	3.27	3.20				

○個別指標(35指標)

分野	指標名	質問文	基準値 2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
環境・くらし	ごみの減量・資源化	あなたの暮らしている地域では、ごみの減量やリサイクルなど環境に配慮した取組が進んでいると感じますか。	3.23	3.24				
	自然環境の豊かさ	あなたの暮らしている地域では、豊かな自然環境が守られ、自然と触れ合うことができていると感じますか。	3.16	3.12				
	生活環境の快適さ	あなたの暮らしている地域の生活環境(大気、水、土壌など)には、大きな問題はないと感じますか。	3.40	3.37				
	カーボンニュートラル	あなたの暮らしている地域では、地球温暖化対策への取組(断熱住宅の建設、省エネ家電の購入、太陽光発電の導入、食品ロスの削減など)が進んでいると感じますか。	2.61	2.63				
	防犯性	あなたの暮らしている地域で、犯罪への不安を感じますか。	3.20	2.99				
	地域とのつながり	あなたの暮らしている地域では、自治会や地域行事などの地域活動への参加が盛んだと感じますか。	3.04	3.08				
	地域における活躍	あなたの暮らしている地域では、年齢や性別などにかかわらず誰もが活躍できていると感じますか。	2.68	2.73				
健康・福祉	高齢者福祉の充実	あなたの暮らしている地域は、高齢者が暮らしやすい環境だと感じますか。	2.89	2.89				
	障がい者福祉の充実	あなたの暮らしている地域は、障がい者が暮らしやすい環境だと感じますか。	2.48	2.53				
	予防・健康	あなたの暮らしている地域では、生活習慣病対策など、健康的な生活を送るための相談やサポートを受けられる環境が整っていると感じますか。	2.66	2.65				
	健康づくり	あなたの暮らしている地域では、ウォーキングや体操などの健康づくりの意欲が高いと感じますか。	2.91	2.91				
	医療の充実	あなたの暮らしている地域では、安心してかかることができる医療機関(病院や薬局など)が充実していると感じますか。	3.54	3.54				
文化・スポーツ	スポーツ	浜松市では、スポーツを観戦する機会が充実していると感じますか。	2.22	2.29				
	生涯学習環境の充実	あなたの暮らしている地域では、生涯にわたって学習できる環境が充実していると感じますか。	2.43	2.49				
	歴史文化への愛着	あなたの暮らしている地域の歴史文化に愛着や誇りを感じますか。	2.89	2.90				
	芸術・文化の場	あなたの暮らしている地域では、音楽や芸術を鑑賞できる場や文化活動に参加できる場が整っていると感じますか。	2.68	2.77				
地方自治	地域行政	浜松市は市民のことを真剣に考えていると思いますか。	2.73	2.71				
	行政情報の提供	浜松市では各種申請手続き、イベント、事業など必要な行政情報が提供されていると思いますか。	3.08	3.02				
	文化的寛容性	あなたの暮らしている地域には、文化や言語が自分と異なる人々を理解しようとする雰囲気があると感じますか。	2.84	2.85				
	暮らしのデジタル化	デジタル化の進展が、あなたの生活に便利さや快適さをもたらしていると感じますか。	3.06	3.07				

Ⅱ 分野別計画の評価



基本計画の成果指標	(P. 13)
1 産業経済	(P. 17)
2 こども・教育	(P. 35)
3 安全・安心・快適	(P. 47)
4 環境・暮らし	(P. 69)
5 健康・福祉	(P. 89)
6 文化・スポーツ	(P. 107)
7 地方自治	(P. 115)

基本計画の成果指標

事業活動(アクティビティ)の成果による、市民、企業、団体等の行動や意識の変容を、中長期(原則 5～10 年程度)にわたって測るための指標です。

基本計画において定めた「目的(10 年後(2034 年)の理想の姿)」の達成状況の把握に活用します。

《指標について》

1 産業経済

No.	① 基本政策	指標名(単位)	実績値		目標値 (2034 年度)	② 達成率
			2024 年度	2025 年度		
1	世界を市場とする産業・サービスの創造	企業立地決定件数(累計)(件)	233	249	3 兆 8,170	60%

① 基本政策

指標が関連する基本政策を記載

② 達成率

目標値(2034 年度)に対する 2025 年度(評価年度)の達成率を記載

《基本計画の成果指標》

1 産業経済

No.	基本政策	指標名(単位)	実績値		目標値 (2034年度)	達成率
			2024年度	2025年度		
1	世界を市場とする産業・サービスの創造	市内総生産額(実質)(億円)	3兆3,149 (2022年度)	2029年5月 確定	3兆8,170	—
2		企業立地決定件数(累計)(件)	233※1	249	416	60%
3	スタートアップ・エコシステムの構築	市内本社スタートアップの資金調達総額(億円)	70.0	90.2	140.0	64%
4	国内外に通用する魅力ある地域資源の創造	旅行消費額(円/人)	27,530	27,578	35,500	—
5	もうかる農林水産業の推進	市内の1農家当たり農業産出額(千円)	3,275 (2023年度)	2026年8月 確定	4,300	—

※1 2015年度からの累計数

2 こども・教育

No.	基本政策	指標名(単位)	実績値		目標値 (2034年度)	達成率
			2024年度	2025年度		
1	全てのこども・若者が健やかで幸せに成長できるまちづくり	合計特殊出生率(人)	1.35 (2022年度)	1.27 (2024年度)	1.51	84%
2		保育所等利用待機児童数(人)	0	0	0	100%
3	自分や浜松の未来を創る人づくり	将来の夢や目標をもっている子供の割合(小学校6年生)(%)	84.5	84.3	90.0	94%
4		将来の夢や目標をもっている子供の割合(中学校3年生)(%)	69.1	71.8	74.0	97%
5		今住んでいる地域(市町村)が好きな子供の割合(小学校6年生・中学校3年生・高校2年生)(%)	93.8※2	2026年8月 確定	維持	—

※2 2024年度の実績値は高校2年生の結果を含んでいない

3 安全・安心・快適

No.	基本政策	指標名(単位)	実績値		目標値 (2034年度)	達成率
			2024年度	2025年度		
1	みんなの力で自然災害から生き残る	自然災害による市民の死亡者数(関連死含む)(人)	0	0	0	100%
2	市民が集う活力ある都市づくり	居住誘導区域内人口密度(人/ha)	60.0	59.7	61.5	97%
3		公共交通分担率(%)	4.5 (2022年度)	—	5※3 (2030年度)	—
4	みどり豊かで、快適なまちづくり	公園を月1回以上利用する人の割合(%)	31.6	25.9	50.0※4 (2030年度)	52%
5	災害に強く、安全で快適な社会基盤の構築と強化	橋りょう耐震化が完了した緊急輸送道路等の延長(km)	128	143	454	32%
6		人身交通事故件数(件)	4,795	4,799	2500※5	52%
7	いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり	火災による死者数(放火自殺者を除く)(人)	5	7	0	13%
8		救急現場における市民による応急手当実施率(%)	51	55	60	92%
9	健全な水循環に貢献する強靱で安全・安心な上下水道の経営	避難所等の重要施設のうち、上下水道管路等※6の耐震性能確保済みの施設数(件)	16	18	99	18%

※3 「浜松市地域公共交通網形成計画」(2020年～2030年)の改定時に目標値を再度設定

※4 「浜松市緑の基本計画」(2021年度～2030年度)の改定時に目標値を再度設定

※5 「浜松市交通安全計画」(2021年度～2025年度)の改定時に目標値を再度設定

※6 下水道事業計画区域外の水道管路を含む

4 環境・くらし

No.	基本政策	指標名(単位)	実績値		目標値 (2034年度)	達成率
			2024年度	2025年度		
1	カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現	市域の温室効果ガス排出量(千t-CO2)	4,438.2 (2022年度)	2029年3月 確定	2,137.8	—
2	循環共生型社会の実現	ごみ総排出量(t)	197,552	2026年8月 確定	193,055※7 (2028年度)	—
3		自然公園等の保護地域及び自然共生サイトの面積(ha)	47,932	47,933	48081※8	99%
4	地域コミュニティの充実	協働センター等を核とした地域課題解決事業件数(件)	21	27	42 (2033年度)	64%
5		県内の刑法犯認知件数に占める市内件数の割合(%)	23.1	20.9	21.9	105%

※7 「浜松市一般廃棄物処理基本計画」(2022年度～2028年度)の改定時に目標値を再度設定

※8 「生物多様性はままつ戦略」(2024年度～2033年度)の中間見直し時に目標値を再度設定

5 健康・福祉

No.	基本政策	指標名(単位)	実績値		目標値 (2034年度)	達成率
			2024年度	2025年度		
1	関係機関との連携による包括的な支援の推進	困った時に相談先が分からない人の割合(%)	—	—	20※9 (2032年度)	—
2		家事支援サービス事業を実施している地区社会福祉協議会数(団体)	37	37	47	79%
3	人々の心身の健康を守る健康づくりの推進と医療の充実	健康寿命(歳)	男性73.70 女性75.95 (2022年度)	2027年度確定	男性75.24 女性78.15	—
4		予防接種受託医療機関に係るデジタル化の達成度(%)	0	0	100	0%
5	健康寿命日本一「ウエルネスシティ(予防・健幸都市)」浜松	健康寿命(歳)	男性73.70 女性75.95 (2022年度)	2027年度確定	男性75.24 女性78.15	—

※9 5年ごとに実施する市民アンケートによる

6 文化・スポーツ

No.	基本政策	指標名(単位)	実績値		目標値 (2034年度)	達成率
			2024年度	2025年度		
1	文化、芸術、歴史の魅力に触れ、学び、楽しむ機会、場の提供	ユネスコ創造都市ネットワーク報告書(モニタリングレポート)総合評価	非常に満足 (2019～2022年)※10	—	非常に満足 (2031～2034年)	—
2		文化芸術施設利用者数(人)	4,207,425 (2022年)	2026年12月 確定	4,300,000	—
3	「する」「みる」「ささえる」でまちを元気にするスポーツの推進	成人の週1回以上のスポーツ実施率(%)	54.0	43.1	65.0	66%
4		成人の年1回以上のスポーツ観戦・応援実施率(%)	39.8	33.1	50.0	66%
5		成人の年1回以上のスポーツ支援実施率(%)	12.3	11.1	35.0	32%

※10 4年ごとに提出する報告書による

7 地方自治

No.	基本政策	指標名(単位)	実績値		目標値 (2034年度)	達成率
			2024年度	2025年度		
1	市民とともに歩む未来を見据えた行政運営	基本計画の成果指標全体の達成度(%)	7.5	12.2	全指標達成	12%
2		多文化共生センター事業の市民満足度(%)	92.3	98.1	95	103%
3	市民満足度の高い自治体組織と運営の実現	職員定数(人)	9,234	9,241	9,094 (2029年度)	100%
4	将来像を実現する財政運営、資産経営、財源確保の推進	タテモノ資産投資充足率(%)	60.1	2026年9月 確定	90	—
5		インフラ資産投資充足率(%)	80.8	2026年9月 確定	95	—
6	行政サービスを支える市税の公平公正な課税と収納の推進	現年課税分収入率(%)	99.53	99.52	99.60	99%
7	デジタル活用による安全・安心、便利で快適な市民サービスの実現	Well-being指標のうち、主観データ「デジタル生活」の偏差値	51.5	51.3	53.0	97%

※11 「浜松市定員管理計画」(2025年度～2029年度)の改定時に目標値を再度設定

産業経済

基本政策	部局名
世界を市場とする産業・サービスの創造	産業部
スタートアップ・エコシステムの構築	産業部スタートアップ 推進担当
国内外に通用する魅力ある地域資源の創造	産業部観光・ブランド 振興担当
もうかる農林水産業の推進	産業部農林水産担当
-	農業委員会事務局

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		産業部
	01	01	01	

分野	基本政策
産業経済	世界を市場とする産業・サービスの創造

将来の理想の姿(2044年)

創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

10年後(2034年)の理想の姿

高度人材が集積し、高付加価値で時代のニーズに対応した産業集積が進んでいる。
高い技術力を持つ地域企業が、技術革新や異分野との連携により、持続的に成長している。
生活環境やライフスタイルに合わせた、多様な働き方ができる環境が整備されている。
都心への民間投資や地域商店の活性化により、都市の魅力が高まっている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
経済活動	浜松市の経済活動(市民の消費、企業の生産活動など)は盛んだと感じますか。	2.75	2.72				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号	政策	事業名	担当課名
01	01	新たなひらめきを導くオープンイノベーションの推進	産業イノベーション支援事業
		先端技術活用促進事業(負担金)	産業振興課
		成長産業創出支援事業	産業振興課
		EVシフト対応支援事業(負担金)	産業振興課
		浜松自動運転やらまいかプロジェクト事業	産業振興課
		中業企業高度化支援事業(負担金)	産業振興課
		産学官連携促進事業(負担金)	産業振興課
		次世代航空モビリティ活用促進事業	産業振興課
		産業用ロボット導入支援事業	産業振興課
		中小企業脱炭素経営支援事業	産業振興課
02	01	企業力強化による地域の稼ぐ力の向上	浜松・インド経済交流推進事業
		海外ビジネス展開支援事業	産業振興課
		起業家育成支援事業	産業振興課
		はままつ起業家カフェ運営事業	産業振興課
		事業承継支援事業	産業振興課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
02	01	企業力強化による地域の稼ぐ力の向上	中小企業向け融資制度利用促進事業	産業振興課
			中小企業向け融資制度利用者助成事業(補助金)	産業振興課
			新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業	産業振興課
			マル経融資償還利子助成事業(補助金)	産業振興課
			中小企業活性化対策事業費助成事業(補助金)	産業振興課
			電気工事登録関連事業	産業振興課
			商工業振興施設整備基金積立金	産業振興課
			新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金	産業振興課
			特定計量器検査及び計量思想普及事業	産業振興課
			小型自動車競走事業特別会計	産業振興課
03	01	持続的な成長につながる市場開拓	産業イノベーション支援事業	産業振興課
			地域産業振興支援事業	産業振興課
			産業展示館運営事業	産業振興課
04	01	多様な人材の活躍促進	インターナショナルスクール誘致推進事業	労働政策課
			高校生就職支援事業	労働政策課
			大学生等就職支援事業	労働政策課
			女性就労支援事業	労働政策課
			高齢者就労支援事業	労働政策課
			外国人就労支援事業	労働政策課
			地域若者サポートステーションはままつ事業	労働政策課
			就職氷河期世代支援事業	労働政策課
			家内労働促進事業	労働政策課
			障害者雇用促進事業	労働政策課
			職業訓練支援事業	労働政策課
			労働・雇用相談事業	労働政策課
05	01	働き方改革等の推進	働き方改革推進事業	労働政策課
			勤労者福利厚生事業	労働政策課
			勤労福祉施設運営事業	労働政策課
06	01	魅力ある都心づくり	商業者支援事業費助成事業	産業振興課
			中心市街地活性化施策調査研究事業	産業振興課
			まちなか賑わい創出事業	産業振興課
			都心業務機能集積促進助成事業	産業振興課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
06	01	魅力ある都心づくり	ギャラリーモール運営事業	産業振興課
			新川モール運営事業	産業振興課
			リノベーション推進事業	産業振興課
			都心施設整備事業	産業振興課
07	01	商業振興による地域活性化	商業振興支援事業	産業振興課
			商店街施設整備事業費助成事業	産業振興課
			商業者支援事業費助成事業	産業振興課
			プレミアム付商品券発行事業	産業振興課
08	01	企業誘致の推進による産業集積の促進	企業誘致関連事業	企業立地推進課
			ICT企業誘致戦略事業	企業立地推進課
			企業立地促進助成事業(補助金)	企業立地推進課
			阿蔵山産業用地整備事業	企業立地推進課
			新産業用地整備事業	企業立地推進課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ インド訪問によって構築した関係をもとに、地域企業のさらなる成長・発展やイノベーションの創出、高度外国人材や労働力の獲得に向けた取組を、経済界とともに、さらに推進していきます。
- ・ 光・電子、デジタル、健康・医療などの成長7分野における新産業の創出や、ドローンサミットへの出展による市内企業の知名度向上、次世代モビリティ関連産業を育成します。
- ・ 地域産業の持続可能性を高めるため、地域企業の事業承継の実態を調査するとともに、承継希望者と企業のマッチングに取り組めます。
- ・ 企業の海外進出や海外市場開拓に際し、実現可能性調査費の助成により、稼ぐ力の向上を支援します。
- ・ ワーク・ライフ・バランス等推進事業所、奨学金返還支援事業等の認定を受けた事業者に対し、ビジネスサポート資金の従業員人数要件を撤廃するとともに、利子補助率を優遇します。
- ・ インドとの交流をさらに推進するため、アーメダバード市との友好協定の締結や、地域企業のインドにおける新事業展開並びに人材獲得に向けた現地調査などを実施します。
- ・ 高度外国人材や、その家族の受け入れ環境を整備するため、市有施設を活用して、インターナショナルスクールを誘致します。
- ・ 先進的な子育て支援に取り組む地域企業のコンテストや、市内ものづくり企業で活躍する女性を紹介する動画の、大都市圏の学生に向けた配信などを実施します。
- ・ 中心市街地の活性化に向けて、エリア特性を分析、可視化し、民間投資を促進する上での課題抽出や方策検討に向けた調査を実施します。
- ・ 中心市街地の課題を関係者が議論し、具体的な事業を考案するワークショップを引き続き開催するとともに、この取組から生まれた若者による「まちなか文化祭」を実施します。
- ・ 企業誘致に向けては、阿蔵山産業用地の整備を進めます。来年度は、宅地造成や防災対策工事などを実施し、令和10年度の方譲開始を目指します。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・インド訪問によって構築した関係をもとに、さらに一歩踏み込むため、インドと浜松の主だった企業で新たな会議体を発足させる。浜松の経済界とインドの経済界をつなぐ場とし、情報共有と人的ネットワーク構築を通じて市内企業のビジネス展開を促進します。
- ・成長7分野における革新的な技術・製品の事業化開発に対する支援や市内のドローン関連企業知名度向上を図るため第4回ドローンサミットへ市内企業と合同出展した。引き続き、既存産業に次ぐ成長市場・新産業創出を支援するとともに、市内ドローン関連企業のPRを通じた取引拡大や関連企業の誘致などを目指し、次世代モビリティ産業の育成を促進します。
- ・浜松市内に本社を有し、代表者の年齢が50歳以上の中小企業約4,000社に事業承継実態調査を行い、回答のあった事業者を訪問して確認しました。また、創業希望者と後継者不在企業の2件のマッチングを行いました。今後も引き続き、事業承継実態調査に基づき企業を訪問して事業承継に関する普及啓発を実施するとともに、マッチングによる支援を含め、地域産業の持続的な発展のため事業承継支援の充実に取り組みます。
- ・海外展開を進めるための第一歩としてもらうため、海外展開事業化可能性調査費補助金事業を実施しました。海外展開や市場開拓を検討するための足がかりとなり、実現可能性を見極める手段として活用してもらうため引き続き実施していきます。
- ・低金利かつ固定金利である市制度融資の取扱金融機関に対し利子補給を行うことで融資の円滑化を図り、本市の産業を支える市内中小企業者の経営の安定と新規事業展開等を支援しました。また、中心市街地活性化基本計画区域内にて事業を営んでいる事業所を利子補助率優遇の対象とすることとしています。
- ・インドとの交流を推進するため、アーメダバード市と8月20日に友好協定を締結しました。また、市内企業のさらなる高度化、成長促進を図るため、ビジネスミッション団を派遣しました。今後も市内企業のインドでのさらなる進出・展開を支援するため、積極的に事業を推進していきます。
- ・インターナショナルスクール整備事業については、運営候補者を特定するとともに、貸付対象となる市有施設の修繕工事設計を実施するなど、開校に向けた準備を着実に進めることができました。今後は、施設の修繕工事を実施するとともに、運営事業者や地元調整を進め、円滑な開校に向けて取り組んでいきます。
- ・子育て応援宣言事業所認証事業については、子育て世代従業員への支援に取り組む事業所を認証するとともに、特に模範的・先進的・独創的な取組を実施する事業所を表彰する「はままつ子育て世代活躍企業コンテスト」を開催し、仕事と子育ての両立支援に向けた機運醸成を図りました。今後も認証制度や表彰制度を通じて企業の取組を広く周知し、子育てしながら働きやすい職場環境づくりを促進していきます。
- ・市内企業9社の協力のもと、市内ものづくり企業で活躍する女性を紹介する動画を制作し、大都市圏の学生に向けて配信することで、市内企業の魅力や働く姿を発信しました。若年層の地元就職やUIターン就職の促進が引き続き課題となる中、今後も魅力的な市内企業の情報発信を継続し、市内就職の促進及び地域産業を担う人材の確保につなげていきます。
- ・中心市街地活性化に向けた方策検討の基礎資料とするため、不動産開発事業者等を対象とした「投資可能性調査」や中心市街地建築物の築年数や用途等の現状を確認する「投資環境調査」を実施しました。本調査結果を踏まえ、既存ストックの有効活用や民間投資の促進につながる取り組みを検討します。
- ・中心市街地活性化に向けた具体的な取り組みを検討する「まちなかにぎわいワークショップ」を開催するとともに、前年度の提案を基にした実証事業「POP UP FOREST」を開催しました。実践的なワークショップ開催と官民連携による実証事業の実施を継続し、日常的なにぎわい創出につなげます。
- ・企業誘致に向けた、阿蔵山産業用地整備は、宅地造成や防災対策工事などを計画どおりに進めることができたため、引き続き2026年度も整備工事を計画通り推進し、2028年度の分譲開始を目指します。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		産業部スタートアップ推進担当
	01	02	01	

分野	基本政策
産業経済	スタートアップ・エコシステムの構築

将来の理想の姿(2044年)

創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

10年後(2034年)の理想の姿

スタートアップが絶え間なく生み出され、成長していくスタートアップ・エコシステムの確立により、社会課題の解決及び地域経済の活性化が図られている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
経済活動	浜松市の経済活動(市民の消費、企業の生産活動など)は盛んだと感じますか。	2.75	2.72				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	革新的な技術やアイデアを有するスタートアップの支援	スタートアップ育成・成長支援事業	スタートアップ推進課
			スタートアップ・エコシステム構築事業	スタートアップ推進課
			スタートアップ誘致事業	スタートアップ推進課
			首都圏ビジネス情報センター事業	スタートアップ推進課
02	01	市内企業とスタートアップとの連携	スタートアップ地域連携事業	スタートアップ推進課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・市内企業の課題やニーズに適したスタートアップとの連携(「市内企業×スタートアップ」)を促進するために実施しているマッチングプラットフォーム「ハマハブ！」において、行政課題の解決を図るスタートアップとの連携(「市×スタートアップ」)を促進する機能を追加するとともに、スタートアップとの実証実験等への伴走及び補助金による支援を実施し、社会課題の解決や産業の振興を図ります。
- ・創業初期のスタートアップに対し専門家による伴走支援等を行う「スタートアップ成長支援事業」のスタートアップ育成プログラムに、海外展開を視野に入れた内容を盛り込み、世界で活躍するスタートアップの創出を目指します。
- ・次世代を担うスタートアップ経営者・トップエンジニアなどの輩出を目指す「次世代スタートアップ育成事業」に参加する市内大学生・高校生等に対し、アイデアやビジョンをビジネスプランに練り上げるための伴走支援などを追加し、若年層における起業家創出を目指します。
- ・認定ベンチャーキャピタル等の投資に協調してスタートアップへ交付金を交付する「ファンドサポート事業」において、引き続き、市内スタートアップの成長を主目的とした資金調達環境の整備を行います。
- ・内閣府から「グローバル拠点都市」として認定を受ける本市が、愛知県・名古屋市と共に組織するCentral Japan Startup Ecosystem Consortiumにおいて主催するグローバルイベント「TechGALA」(テック・ガラ)の第2回に参画し、本市の知名度の向上を図るとともに、本市のスタートアップが大きく成長するよう、海外投資家とのネットワーク構築など海外への事業展開の機会を提供します。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・市内企業の課題やニーズに適したスタートアップとの連携(「市内企業×スタートアップ」)を促進する浜松地域スタートアップ連携促進事業のマッチングプラットフォーム「ハマハブ！」において、行政課題の解決を図るスタートアップとの連携(「市×スタートアップ」)を促進する機能を追加するとともに、スタートアップとの実証実験等への伴走及び補助金による支援を実施し、社会課題の解決や産業の振興を図りました。
浜松地域スタートアップ連携促進事業に引き続き取り組み、全国のスタートアップと地域企業や浜松市各課との連携を促進し、地域課題の解決や新たなイノベーションの創出を目指します。
- ・創業初期のスタートアップに対し専門家による伴走支援等を行うスタートアップ成長支援事業のスタートアップ育成プログラムに、海外展開を視野に入れた内容を盛り込み、世界で活躍するスタートアップの創出を目指しました。
スタートアップ成長支援事業に引き続き取り組み、スタートアップの育成や成長の加速化を図るとともに、本市での事業機会探索プログラムや交付金による事業着手の支援を新たに実施し、全国・グローバルから優れた経営人材を誘致し、浜松生まれ・浜松育ちのスタートアップの創出を目指します。
- ・次世代スタートアップ育成事業に参加する市内大学生・高校生等に対し、アイデアやビジョンをビジネスプランに練り上げるための伴走支援などを追加し、次世代を担うスタートアップ経営者などの育成を図りました。
次世代スタートアップ育成事業に引き続き取り組み、次世代を担うスタートアップ経営者やアントレプレナーシップに満ちた人材等の育成を目指します。
- ・認定ベンチャーキャピタル等の投資に協調してスタートアップへ交付金を交付するファンドサポート事業において、引き続き、市内スタートアップの成長を主目的とした資金調達環境の整備を行いました。
ファンドサポート事業は廃止し、今後は認定金融機関からの融資と連動して交付金交付と伴走支援を行う「ベンチャーデット活用事業」により、地域におけるスタートアップの資金調達環境の活性化を図ります。
- ・内閣府から「グローバル拠点都市」として認定を受ける本市が、愛知県・名古屋市と共に組織するCentral Japan Startup Ecosystem Consortiumにおいて主催するグローバルイベント「TechGALA」(テック・ガラ)の第2回に参画し、本市の知名度の向上を図るとともに、本市のスタートアップが大きく成長するよう、海外投資家とのネットワーク構築など海外への事業展開の機会を提供しました。
TechGALAに引き続き参画し、本市の知名度の向上を図るとともに、スタートアップの成長を図ります。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		産業部観光・ブランド振興担当
	01	03	01	

分野	基本政策
産業経済	国内外に通用する魅力ある地域資源の創造

将来の理想の姿(2044年)

創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

10年後(2034年)の理想の姿

国内外に浜松の魅力が伝わり、多くの人が本市を訪れ、にぎわいが生まれている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
経済活動	浜松市の経済活動(市民の消費、企業の生産活動など)は盛んだと感じますか。	2.75	2.72				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号	政策	事業名	担当課名
01	01	魅力ある観光コンテンツ造成による観光誘客の促進	観光・シティプロモーション課
		観光施設運営事業	観光・シティプロモーション課
		浜松まつり事業	観光・シティプロモーション課
		家康公ゆかりの地浜松推進事業	観光・シティプロモーション課
		観光マーケティング推進事業	観光・シティプロモーション課
		宿泊業経営力基盤強化支援事業	観光・シティプロモーション課
		宿泊施設誘致可能性調査事業	観光・シティプロモーション課
		観光誘客促進事業	観光・シティプロモーション課
		浜松・浜名湖DMO機能強化等支援事業	観光・シティプロモーション課
		MICE推進事業	観光・シティプロモーション課
		観光案内推進事業	観光・シティプロモーション課
		観光宣伝支援事業	観光・シティプロモーション課
		観光振興助成事業	観光・シティプロモーション課
		特産品カタログギフト事業	観光・シティプロモーション課
		観光・シティプロモーションデジタル運営経費	観光・シティプロモーション課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
02	01	インバウンド戦略の強化	インバウンド推進事業	観光・シティプロモーション課
			グローバル人材活用事業	観光・シティプロモーション課
03	01	「浜松」の都市ブランド確立に向けたシティプロモーションの展開	シティプロモーション事業	観光・シティプロモーション課
			ふるさと納税事業	観光・シティプロモーション課
			フィルムコミッション推進事業	観光・シティプロモーション課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度 of 取組の方向性

- ・ 観光客の利便性を高めるため、本市所管の観光施設等の管理・運営を行います。
- ・ 歴史資源を活かした「出世の街浜松 家康公祭り」や本市最大のイベントである浜松まつり等を開催し、観光客の誘致を図ります。
- ・ 民間企業が提供する位置情報や検索結果などのビッグデータを活用した観光マーケティングを推進し、戦略的な観光客誘致を進めます。
- ・ 観光地域づくりの舵取り役であるDMOの運営を支援し、浜名湖地域のブランディングや国内外の旅行会社に対するプロモーションなどの機能強化を図ることで、地域が観光で稼ぐ力を強化し、国内外からの誘客を促進します。
- ・ コンベンション開催支援や誘致セールス・WEB広告の実施を通じ、MICE(国際会議や展示会、企業等の会議や報奨・研修旅行等)の誘致を推進します。
- ・ 大河ドラマ「どうする家康」の放送等により高まった「家康公ゆかりの地」としての認知度を定着させ、都市ブランドを確立するため、全国の家康公ゆかりの都市や市内観光関連事業等と連携した取り組みを進め、歴史資源を活かした観光誘客を推進します。
- ・ 来日する海外の経営者等の誘客を促進するため、在日本大使館や海外メディア等を活用し、海外向けに戦略的な情報発信を実施します。
- ・ 訪日観光需要の回復を踏まえ、海外友好都市との交流を促進するとともに、新たに配置するオーストラリアをはじめ台湾・中国・ベトナムの現地連絡員を通じて、セールス・プロモーションの強化を図り、インバウンドの獲得を目指します。
- ・ 本市の魅力を幅広く発信する戦略的なシティプロモーションを実施し、本市の認知度や魅力度、ブランド力の向上を図ります。
- ・ 「ふるさと納税」制度を通じて、貴重な税外収入の一つである寄附金の獲得と地場産品の流通拡大による地域産業の振興を図ります。
- ・ 映像作品の誘致・支援を進めるとともに、本市をロケ地又はモデル地としている映画、アニメ、漫画作品等を活用したプロモーションを展開し、情報発信と聖地巡礼などを通じて地域の活性化に取り組みます。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・本市所管の観光施設等の管理・運営を適正に実施した。観光バス公共駐車場については、無人化を実施することで指定管理コストの削減と観光客の利便性維持を図った。
浜北温泉施設あらたまの湯の改修工事や次期指定管理者の公募・選定を行うとともに、その他施設の適切な運営・管理に努める。
- ・浜松まつり等を開催し、2025年の入出数は3日間で2,493,000人となり、にぎわいを創出した。
大河ドラマ「豊臣兄弟！」出演者が参加する浜松まつり吹奏楽パレードの安全な開催に努めるとともに、シャトルバスや仮設トイレにおける快適性・利便性向上の検討を行う。
- ・位置情報や検索結果等を分析したうえで毎月レポートを発行し、地域の観光関係者に共有するとともに、分析結果に基づく効果的なSNSやWEB広告の配信を行った。
データを活用し効果的に旅行商品を売る仕組みづくりを構築し、地域の観光マーケティングを推進する。
- ・地域連携DMOを支援し、浜松・浜名湖地域のブランディングや国内外の旅行会社に対するプロモーションなどを進めることで、地域が観光で稼ぐ力を強化し、国内外からの誘客を促進した。
DMOとの連携を強化し、さらなる観光コンテンツの創出やテーマツーリズムの推進を図る。
- ・Webによる営業等によりMICEの誘致を推進するとともに、開催した39件を支援した(うち国内38/国際1、延べ参加人数は13,607人(うち宿泊参加者10,948人))。
※前年度 開催件数30件(うち国内28/国際2)、延べ参加人数19,607人(うち宿泊参加者16,879人)
DMOとの連携により、効果的に営業活動を行い、さらなるMICEの誘致を推進する。
- ・11月22日、23日、出世の街浜松家康公祭り2025を開催するとともに(来場者:21,500人)、全国の家康公ゆかりの都市で開催されるイベントに参加し、「家康公ゆかりの地」としての認知度を定着させた。
大河ドラマ「豊臣兄弟！」を契機とし、さらなる認知度向上と観光客の誘致に努める。
- ・来日する海外の経営者等の誘客を促進するため、在日本大使館や海外メディア等を活用し、海外向けに戦略的な情報発信を実施した。
- ・訪日観光需要の回復を踏まえ、台湾・中国・ベトナムに加え、新たにオーストラリアに現地連絡員を配置することでセールス・プロモーションの強化を図り、インバウンドを獲得した。
今後、現地連絡員の配置の見直しを行うとともに、外国人向けのコンテンツを充実させる。
- ・デジタルマーケティング手法の活用や首都圏での魅力発信イベント開催、発信力・影響力のあるインフルエンサー・企業等と連携したプロモーションなどを実施し、本市の認知度や魅力度、ブランド力の向上を図った。
引き続き、ターゲットに合わせたプロモーションを展開するとともに、時代の変化に応じた新たな手法も研究していく。
- ・「ふるさと納税」において、寄附受付ポータルサイトの活用や現地決済型ふるさと納税の導入、事業者と連携した返礼品の充実、WEB広告を活用したプロモーションなどに取り組み、貴重な税外収入の一つである寄附金の獲得と地場産品の流通拡大による地域産業の振興を図った。
今後、魅力的な返礼品の拡充やプロモーションなどを実施し、寄附額の増加を目指す。
- ・本市で行われる映像作品のロケ支援や支援作品を活用し、映画出演者を招聘したイベントの実施、映像作品を活用したラッピング列車、ロケ地マップなどの作成によるプロモーションを行った。
今後も制作会社との商談の場である「全国ロケ地フェア」において、本市の魅力的なロケーションを提案し、撮影相談があった場合は迅速なロケ地提案を行うなどにより、全国規模のロケ誘致やロケ支援に繋げる。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		産業部農林水産担当
	01	04	01	

分野	基本政策
産業経済	もうかる農林水産業の推進

将来の理想の姿(2044年)

創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

10年後(2034年)の理想の姿

多様な担い手による持続可能な農林水産業構造の実現と、活力ある農山漁村振興が図られている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
経済活動	浜松市の経済活動(市民の消費、企業の生産活動など)は盛んだと感じますか。	2.75	2.72				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号	政策	事業名	担当課名
01	01	農林水産業の担い手の確保と育成	農業経営塾開催事業
		多様な担い手育成事業	農業水産課
		静岡県農業共済組合支援事業(負担金)	農業水産課
		漁業経営資金償還利子助成事業(補助金)	農業水産課
01	02	農林水産業の担い手の確保と育成	農業経営基盤強化資金等償還利子補助成事業
		農業次世代人材投資事業	農業振興課
		担い手育成総合支援事業	農業振興課
		経営体育成助成事業	農業振興課
		地域農業パワーアップ支援事業	農業振興課
01	03	農林水産業の担い手の確保と育成	森林環境教育推進事業
		天竜材人材育成・担い手確保事業(補助金)	林業振興課
02	01	農林水産物の販売力強化	付加価値向上推進事業
		海外販路拡大事業	農業水産課
		食と農の地域ブランド推進事業	農業水産課
02	02	農林水産物の販売力強化	森林啓発・林業振興強化支援事業(負担金)
		天竜材の家百年住居助成事業	林業振興課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
02	02	農林水産物の販売力強化	天竜材ぬくもり空間創出事業(補助金)	林業振興課
			森林活用等都市間連携事業	林業振興課
			FSC認証材利用拡大推進事業	林業振興課
			天竜林業イノベーション推進事業	林業振興課
			林業成長産業化推進事業(補助金)	林業振興課
			森林認証推進事業	林業振興課
03	01	農林水産物の生産性向上	スマート農業推進事業	農業水産課
			漁港維持管理事業	農業水産課
			漁港整備事業	農業水産課
			水産業持続化促進事業	農業水産課
03	02	農林水産物の生産性向上	中山間地域等農業振興交付金事業	農業振興課
			山間地域農業生産活動助成事業	農業振興課
			農作物被害対策支援事業	農業振興課
			生産振興活動支援事業	農業振興課
			農業バイオセンター維持管理事業	農業振興課
			環境保全型農業振興事業	農業振興課
			畜産環境・衛生対策支援事業	農業振興課
			畜産振興支援事業	農業振興課
03	03	農林水産物の生産性向上	天竜川下流用水協議会等支援事業	農地整備課
			国・県施行事業	農地整備課
			土地改良施設整備助成事業(補助金)	農地整備課
			農業農村整備償還助成事業	農地整備課
			かんがい排水整備事業	農地整備課
			農道整備事業	農地整備課
			農業農村施設維持管理事業	農地整備課
			基幹水利施設維持管理事業	農地整備課
03	04	農林水産物の生産性向上	農業振興地域制度管理事業	農地利用課
			耕作放棄地対策事業(交付金)	農地利用課
			担い手への農地集積推進事業	農地利用課
03	05	農林水産物の生産性向上	林道等整備事業	林業振興課
			低コスト林業推進助成事業(補助金)	林業振興課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
03	05	農林水産物の生産性向上	森林整備・林業振興事業(補助金)	林業振興課
04	01	地域資源の保全と活用	フルーツパーク管理運営事業	農業水産課
			水産振興協議会等支援事業	農業水産課
			水産振興助成事業(補助金)	農業水産課
04	02	地域資源の保全と活用	市民ふれあい農園支援事業	農業振興課
04	03	地域資源の保全と活用	多面的機能支払交付金事業	農地整備課
			棚田サミット事業	農地整備課
04	04	地域資源の保全と活用	森林・林業施設管理事業	林業振興課
			市有林管理事業	林業振興課
			天竜美林カーボンのクレジット創出モデル事業	林業振興課
			治山事業	林業振興課
			防風林等被害対策事業	林業振興課
			カモシカ被害対策事業	林業振興課
			野生鳥獣出没緊急対応事業	林業振興課
			森林経営管理推進事業	林業振興課
			スマート林業推進事業	林業振興課
05	01	安全・安心な農水産物の安定供給	中央卸売市場施設管理事業	中央卸売市場
			中央卸売市場再整備事業	中央卸売市場
			中央卸売市場業務運営事業	中央卸売市場
05	02	安全・安心な農水産物の安定供給	と畜場維持管理事業	食肉地方卸売市場
			市場維持管理事業	食肉地方卸売市場
			新食肉センター再編整備事業負担金	食肉地方卸売市場
			食肉地方卸売市場廃止事業	食肉地方卸売市場

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・スマート農林水産業の促進により作業の省力化・効率化を図り、生産性の向上に取り組めます。
- ・農地の集積・集約化や基盤整備により、優良農地の確保に努めます。
- ・環境負荷低減に資する生産方式の導入を促進し、その取り組みを支援します。
- ・農林水産物の持つ魅力の効果的な発信により認知度を高めるとともに、付加価値の向上を図ります。
- ・農業の持つ多面的機能を維持することで、農村環境の保全と地域の活性化を図ります。
- ・天竜材(FSC[®]認証材)の環境ブランドを最大限に活用し、地産地消・地産外商による販路拡大を進めるとともに、林業イノベーションによる「儲かる林業」の実現を目指します。
- ・森林の新たな価値を生み出し、木材生産以外のビジネスを創出するため、森林由来のカーボンクレジットを創出するとともに、その販売に向けたスキーム構築や販売促進に取り組めます。
- ・アサリなど水産資源の保護・回復とともに、養鰻業の産地維持に向けた取組を推進します。
- ・農水産物の安定供給に向けて、中央卸売市場の再整備に取り組めます。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・スマート農業については、次世代施設園芸のモデル施設となる保令地区での土地改良事業が概ね順調に進んでいる。スマート水産業については、光技術を活用したアサリの人工稚貝生産が安定してできるようになってきている。スマート林業については、ドローンの活用等による森林モニタリングを実施することで正確かつ迅速な現場状況の把握と適時・適切な対応を行った。引き続き、県・事業者等と連携しながらスマート農林水産業を促進する。
- ・農業基盤整備の実施により、作業労力の軽減、生産性の向上に努めた。また、基盤整備に併せて、耕作放棄地の解消や、農地の有効活用として、意欲ある担い手へ農地の集積・集約に向けた取組みを推進し、優良農地の確保に努めていく。
- ・環境負荷低減に資する生産方式の導入を促進し、その取り組みを支援しました。
有機農業及び緑肥の施用、堆肥の施用を行った58経営体に対し、支援した。
- ・JAL国際線で特別機内食の提供や、大阪関西万博で浜名湖うなぎのPRを行うなど魅力発信に取り組み、認知度向上を図った。引き続き、事業者等と連携して魅力発信に取り組むとともに、ブランディング支援事業を新たに設け、さらなる付加価値向上を目指す。
- ・多面的機能支払交付金を活用し、農村生産活動や農地維持等、多面的機能の増進に取り組む29団体に対して支援を行った。今後も本取組みを継続し、組織の広域化など合理的、効率的な体制構築に向けた取組み支援も行っていく。
- ・天竜材(FSC認証材)の環境ブランドを最大限に活用し、地産地消・地産外商による販路拡大を進めるとともに、林業イノベーションによる「儲かる林業」の実現を図った。
木材需要拡大事業に引き続き取り組むとともに、林業イノベーションを加速させ、「儲かる林業」の実現を目指す。
- ・森林の新たな価値を生み出し、木材生産以外のビジネスを創出するため、天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業に取り組み、市が協働で進める3件のプロジェクトについてクレジットを創出した。今後はクレジットの地産地消を中心とした売買を進めるとともに、クレジットを活用した天竜材の認知度向上及びさらなる森林整備を推進する。
- ・アサリの人工稚貝の生産やアマモの植栽を行ったほか、トラフグやクルマエビの稚魚放流を支援し、水産資源の保護・回復を図った。また、養鰻業の産地維持に向けて、養鰻技術のスマート化への道筋をつけるとともに、親ウナギの放流を行った。引き続き、漁業協同組合等と連携し水産資源の保護・回復に努め、本市水産業の持続的発展を図る。
- ・中央卸売市場再整備事業の実施方針の策定を進め、2025年12月に公表に至ったが、事業手法の変更や国交付金要綱の改正による市場関係者との合意形成についての要件追加に伴い、2026年3月に実施方針を取り下げ、2026年秋頃を目途に改めて整備手法等の見直しを検討することとなった。近年の物価高による建設費高騰の影響を受け、事業費の上振れや入札不調、資金調達方法などが課題となっている。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		農業委員会事務局
	01	99	99	

分野	基本政策
産業経済	-

将来の理想の姿(2044年)

創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

10年後(2034年)の理想の姿

-

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
経済活動	浜松市の経済活動(市民の消費、企業の生産活動など)は盛んだと感じますか。	2.75	2.72				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
99	99	優良農地の確保と農業生産力の向上	農業委員会事業	農業委員会事務局
			農地台帳補完調査事業	農業委員会事務局
			農地利用最適化推進事業	農業委員会事務局
			国有農地・開拓財産管理事務事業	農業委員会事務局
			農業者年金受託事務事業	農業委員会事務局
			広域農業委員会行政推進事業(負担金)	農業委員会事務局

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ 農業生産力の向上及び農業経営の合理化の推進により、安定した農業経営環境を維持し、農業の健全な発展に寄与するための農業委員会活動を展開します。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

担い手の育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業の展開を促進した。

地域計画のブラッシュアップと、それを支える農地利用の最適化(集積・集約、遊休農地解消、新規参入促進)を計画的に推進する。

こども・教育

基本政策	部局名
全てのこども・若者が健やかで幸せに 成長できるまちづくり	こども家庭部
自分や浜松の未来を創る人づくり	学校教育部

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		こども家庭部
	02	01	01	

分野	基本政策
こども・教育	全てのこども・若者が健やかで幸せに成長できるまちづくり

将来の理想の姿(2044年)

地域の宝として愛情を注がれたこどもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後(2034年)の理想の姿

結婚や出産の希望が叶い少子化の傾向に歯止めがかかるとともに、安心してこどもを産み育てられる子育て環境が整っている。
全てのこどもや若者が、生まれ育った環境や家庭の経済状況に左右されることなく、権利の擁護が図られ、将来に夢や希望を持つことができている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
こどもを生み育てる環境	あなたの暮らしている地域では、こどもを生み育てやすい環境が整っていると感じますか。	2.91	2.94				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号	政策	事業名	担当課名
01	01 少子化対策の推進	地域少子化対策強化事業	こども若者政策課
02	01 こども・子育て当事者へのライフステージに応じた切れ目のない支援	こども計画推進事業	こども若者政策課
		浜松こども館管理運営事業	こども若者政策課
		家庭教育推進事業	こども若者政策課
		子育て情報センター管理運営事業	こども若者政策課
		子育て情報発信事業	こども若者政策課
		青少年団体等活動助成事業(補助金)	こども若者政策課
		青少年の家運営事業	こども若者政策課
		天竜自然体験センター運営事業	こども若者政策課
		青少年活動施設整備事業	こども若者政策課
		青少年育成センター事業	こども若者政策課
		青少年健全育成事業	こども若者政策課
		青少年支援体験活動事業	こども若者政策課
		私立学校教育振興助成事業(補助金)	こども若者政策課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
02	02	こども・子育て当事者へのライフステージに応じた切れ目のない支援	児童遊園等整備支援事業	子育て支援課
			こどもの貧困対策コーディネーター配置事業	子育て支援課
			学習支援事業	子育て支援課
			生活支援居場所事業	子育て支援課
			こどもの貧困対策総合支援事業	子育て支援課
			生活困窮世帯への習い事等支援事業	子育て支援課
			母子家庭福祉対策事業	子育て支援課
			ひとり親家庭等自立支援給付金事業	子育て支援課
			ひとり親家庭等医療費助成事業	子育て支援課
			遺児等福祉手当支給事業	子育て支援課
			児童扶養手当支給事業	子育て支援課
			こども医療費助成事業	子育て支援課
			児童手当支給事業	子育て支援課
			家庭福祉デジタル運営経費	子育て支援課
			母子父子寡婦福祉資金貸付金	子育て支援課
03	01	こどもとその家庭に対する相談援助	こども家庭センター運営事業	子育て支援課
			ヤングケアラー支援推進事業	子育て支援課
			子育て短期支援事業	子育て支援課
			養育支援訪問事業	子育て支援課
			子育て世帯訪問支援事業	子育て支援課
			児童育成支援拠点事業	子育て支援課
			親子関係形成支援事業	子育て支援課
			母子生活支援・助産施設保護事業	子育て支援課
			未成年後見人支援事業	子育て支援課
			児童福祉施設専門機能強化助成事業(補助金)	子育て支援課
			児童養護施設等業務改善助成事業(補助金)	子育て支援課
			社会的養護体制整備事業	子育て支援課
			こどもの権利擁護環境整備事業	子育て支援課
			児童家庭支援センター設置運営事業	子育て支援課
			社会的養護自立支援拠点事業	子育て支援課
			こども保護対策デジタル運営経費	子育て支援課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
03	01	こどもとその家庭に対する相談援助	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課
			地域子育て推進事業	子育て支援課
			発達障害者支援センター運営事業	子育て支援課
			発達障害者支援人材育成事業	子育て支援課
			発達支援広場事業	子育て支援課
			発達障害者支援体制整備事業	子育て支援課
			子育て支援デジタル運営経費	子育て支援課
			女性相談支援事業	子育て支援課
03	02	こどもとその家庭に対する相談援助	児童保護事業	児童相談所
			里親支援事業	児童相談所
			施設等退所者自立支援事業	児童相談所
			一時保護所運営事業	児童相談所
			児童相談所デジタル運営経費	児童相談所
			児童相談所運営経費	児童相談所
04	01	多様な保育ニーズに対応した幼児教育・保育の提供	病児・病後児保育事業	幼保支援課
			保育ママ事業	幼保支援課
			特定教育・保育施設運営事業	幼保支援課
			特定地域型保育事業所運営事業	幼保支援課
			保育士等確保対策費助成事業(補助金)	幼保支援課
			私立保育所等事業費助成事業(補助金)	幼保支援課
			私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業	幼保支援課
			認証保育所助成事業(補助金)	幼保支援課
			私立保育所等施設整備費助成事業(補助金)	幼保支援課
			私立保育所等施設整備償還費助成事業(補助金)	幼保支援課
			幼児教育・保育無償化関連事業	幼保支援課
			保育支援デジタル運営経費	幼保支援課
			私立幼稚園教育振興助成事業(補助金)	幼保支援課
			私立幼稚園子育て支援事業	幼保支援課
			私立幼稚園等無償化関連事業	幼保支援課
			幼稚園支援デジタル運営経費	幼保支援課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
05	01	質の高い幼児教育・保育の提供	市立保育所等運営事業	幼保運営課
			保育材料及び児童給食賄料事業	幼保運営課
			市立保育所等特別保育推進事業	幼保運営課
			市立保育所等施設整備事業	幼保運営課
			医療的ケア児保育事業	幼保運営課
			保育事業デジタル運営経費	幼保運営課
			市立幼稚園運営事業	幼保運営課
			市立幼稚園施設管理事業	幼保運営課
			市立幼稚園施設整備事業	幼保運営課
			遠距離通園援助事業	幼保運営課
			市立幼稚園特色化推進事業	幼保運営課
			浜松市幼稚園PTA連絡協議会活動助成事業	幼保運営課
			市立幼稚園無償化関連事業	幼保運営課
			幼稚園事業デジタル運営経費	幼保運営課
06	01	若者の成長や自立を支える環境づくりの推進	こども若者総合相談センター運営事業	こども若者政策課
			若者支援地域連携事業	こども若者政策課
			青少年活動デジタル運営経費	こども若者政策課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ 少子化の要因の一つである未婚化及び晩婚化の対策として、若者の出会いの機会の創出や、マリッジサポーターによる結婚への後押し等により、若い世代が結婚や出産の希望を実現できる環境を整備します。
- ・ 地域において身近な児童館や保育所等に子育て相談機関を整備し、必要な助言や情報の提供、子育て家庭同士の交流促進などを行います。
- ・ 子育ての悩みや不安、その解決策を保護者が互いに相談・共有し、親子の適切な関係づくりができるよう、集団による子育てプログラムを実施します。
- ・ 経済的困難を抱える子育て世帯に対し、学習支援や生活支援、学習塾などの習い事への支援、こども食堂への助成など、学習機会の確保や居場所づくりに取り組みます。
- ・ 児童養護施設等で生活するこどもの意見表明を支援し、こどもの権利を擁護するための仕組みを構築します。
- ・ 社会的養護経験者などに対する情報提供や相談支援、居場所の提供などを行うことで、自立支援の強化を図ります。
- ・ 児童虐待を防止し、こどもの最善の利益の保障と健全な育成を図るため、養育環境などに課題を抱える児童の地域での安全・安心な居場所を開設します。
- ・ こども家庭ソーシャルワーカーの資格取得を促進し、児童相談所等のこども家庭福祉の実務を担う職員の専門性向上に向けた取組みの拡充を図ります。
- ・ 一時保護所の環境改善とこどもの権利擁護を図るため、意見聴取等措置や意見表明等支援事業の実施など、一時保護したこどもの意見・意向を聴く機会の確保に取り組みます。
- ・ 社会的養護のもとで暮らすこどもについて、育つ環境の違いにより格差を生じることがないように、学習塾等の費用支援など、将来の自立に向けた支援の拡充を図ります。
- ・ 保育所等の待機児童ゼロを維持するため、保育ニーズの変化に合わせた適切な定員を確保します。
- ・ 保育所等で保育補助者として従事できる子育て支援員の養成研修を開催するなど、保育人材の確保に引き続き取り組むとともに、私立保育所等におけるICT化を促進し、保育士等の負担軽減を図り、安全安心な保育環境の確保に取り組みます。
- ・ 保育所等での延長保育や一時預かり事業の実施、病児・病後児保育事業の受け入れ体制の整備など、多様な保育ニーズに対応した子育て支援施策に取り組みます。
- ・ 全てのこどもの育ちと子育て家庭を支援するため、乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)の施設数や対象児童を拡大して実施します。
- ・ こどもたちにとって、より望ましい幼児教育・保育環境を実現するため、市立幼稚園・保育園の適正化等を進めます。
- ・ 医療的ケアを必要とするこどもの受入れ体制を整備するため、市立保育所等の受入れ体制を強化するとともに、民間保育所等に対して、引き続き、看護師等の配置などに係る経費を助成します。
- ・ 市立保育所等において、安全面・衛生面に配慮した給食の実施と保護者の負担軽減に向けて、家庭から持参している3歳以上児のこどもの主食について、2026年度から園で提供する方式に変更するための準備を進めます。
- ・ こども若者総合相談センター「わかばプラス」における若者相談及び伴走型支援等により、浜松の未来を担う若者の成長や自立を支援します。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・ 婚活イベントやライフデザインセミナーの開催、結婚新生活支援補助金の助成等により、若い世代が結婚や出産の希望を実現できる環境を提供した。
事業の成果を検証するとともに、若い世代のニーズを把握することで、効果的な少子化対策を実施する。
- ・ 地域において身近な児童館や保育所等6か所に地域子育て相談機関を整備し、必要な助言や情報の提供、子育て家庭同士の交流促進などを行った。
今後は子育て支援ひろばにおいても機能として位置づけ、地域全体での子育て支援の充実を図る。
- ・ 子育ての悩みや不安、その解決策を保護者が互いに相談・共有し、親子の適切な関係づくりができるよう、集団による子育てプログラムを実施した。
2026年度はプログラムの定員を増やすとともに、子育ての心構えを伝える動画を作成し、愛着形成の大切さを広く周知啓発する。
- ・ 経済的困難を抱える子育て世帯への学習支援や生活支援、習い事支援、こども食堂への助成など、学習機会の確保や居場所づくりに取り組み、新たに4団体がこども食堂を開始し、地域での支援が広がった。
2026年度は、習い事支援の対象を小学1年生から3年生まで追加するなど、支援を拡充し取組を強化していく。
- ・ 児童養護施設等で生活するこどもの意見表明を支援し、こどもの権利を擁護するための仕組みを構築した。
引き続き意見表明等支援事業に取り組み、養育環境に応じたこどもの権利擁護にかかる環境整備を推進する。
- ・ 社会的養護経験者などに対する情報提供や相談支援、居場所の提供などを行うことで、自立支援の強化を図った。
引き続き社会的養護自立支援拠点事業に取り組み、社会的養護経験者などの将来の自立を促進する。
- ・ 養育環境などに課題を抱える児童を対象とした地域での安全・安心な居場所を1か所開設した。
今後も、児童育成支援拠点事業に取り組み、対象児童及び家庭への支援を包括的に実施する。
- ・ こども家庭ソーシャルワーカーの資格を4人が取得し、児童相談所等のこども家庭福祉の実務を担う職員の専門性向上に取り組んだ。
引き続き、資格取得の促進及び研修により包括的相談支援の質の向上に努め、児童虐待防止、児童福祉の向上を図る。
- ・ 一時保護所の環境改善とこどもの権利擁護を図るため、一時保護したこどもの意見が適切に表明されるよう意見聴取等措置、意見表明等支援事業を実施した。
こどもの意見や意向を聴く機会を確保し、こどもの権利擁護に関する職員の意識醸成を図るための研修を行う。
- ・ 社会的養護のもとで暮らすこどもについて、育つ環境の違いにより格差を生じることがないように、学習塾等の費用支援など、将来の自立に向けた支援を行った。
社会的養護のもとで暮らすこどもの将来の自立に向けた支援を行う。
- ・ 保育所等の待機児童ゼロを維持するため、保育ニーズの変化に合わせた適切な定員を確保した。
既存の認定こども園の老朽化対策や幼稚園の認定こども園への移行等により保育ニーズに対応した定員の確保に取り組み、保育所等の待機児童ゼロを維持する。
- ・ 子育て支援員の養成研修を開催するなど、保育人材の確保に取り組むとともに、私立保育所等のICT化を促進することで、保育士等の負担軽減を図った。
保育人材の確保に向け、新たに保育士・保育所支援センターを10月に開設するとともに、引き続きICT化の促進など、保育士等の負担軽減を図るための支援を実施する。
- ・ 延長保育や一時預かり事業、病児・病後児保育事業の受け入れ体制の整備等の子育て支援施策を実施した。
ライフスタイルの変化や地域性等に配慮し、引き続き多様な保育ニーズに対応するための子育て支援策を推進する。
- ・ 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)において、施設数や対象児童を拡大して実施した。
乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)に引き続き取り組み、全てのこどもの健やかな育ちと子育て家庭への支援を実施する。
- ・ 適正化事業において幼稚園4園の適正化を実施した。
引き続き、対象となる園の適正化を推進する。
- ・ 医療的ケア児保育事業において市立園5園・6人、民間園3園・3人で医療的ケア児を受け入れた。
市立保育所等の医療的ケア児受け入れ先を1園増やし、6園とするとともに、民間保育所等に対して、引き続き、看護師等配置などに係る経費を助成することで、医療的ケア児の受け入れ体制を整備し、地域生活支援の向上を推進する。
- ・ 保育材料及び児童給食賄料事業において主食提供実施に向けた準備を推進した。
2026年4月から開始した主食の提供を滞りなく推進する。
- ・ わかばプラスで受けた相談1,835件のうち、若者本人からの相談は約4割、相談対象者に占める高校生年代の割合は約5割であった。これらの相談に対し、若者の個々の状況に応じた支援を行い、成長や自立を支えた。
出前講座や居場所づくりを充実させ、若者が人とつながり、安心して相談できる場を提供していく。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		学校教育部
	02	02	01	

分野	基本政策
こども・教育	自分や浜松の未来を創る人づくり

将来の理想の姿(2044年)

地域の宝として愛情を注がれたこどもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後(2034年)の理想の姿

こどもたちは、自分らしさを大切に、描く夢や未来の実現に向けて、互いを尊重し合い、他者と協働したり、自己調整したりしながら粘り強く取り組んでいる。
学校、家庭、地域、企業など社会全体が連携して一人ひとりのこどもを育み、こどもたちは地域への愛着や誇りを持っている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
こどもを生み育てる環境	あなたの暮らしている地域では、子どもを生み育てやすい環境が整っていると感じますか。	2.91	2.94				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号	政策	事業名	担当課名
01	01	未来の創り手に求められる力の育成	教育総合計画推進事業
			教育総務課
			コミュニティ・スクール推進事業
			教育総務課 学校・地域連携課
01	02	未来の創り手に求められる力の育成	学校保健衛生事業
			健康安全課
			小中学校給食事業
			健康安全課
			学校給食センター事業
			健康安全課
			学校安全事業
			健康安全課
			児童健康診断事業
			健康安全課
			生徒健康診断事業
			健康安全課
01	03	未来の創り手に求められる力の育成	人件費 会計年度任用職員
			教職員課
01	04	未来の創り手に求められる力の育成	教育研究・指導事業
			教育センター
			生きた英語力育成事業
			教育センター
			理科・ものづくり教育支援事業
			教育センター
			音楽等発表会開催事業
			教育センター
			三遠南信交流推進事業
			教育センター
01	05	未来の創り手に求められる力の育成	市立高校教育事業
			市立高校
02	01	多様なニーズに対応した学びや支援の充実	人件費 会計年度任用職員
			指導課
			文化・スポーツ活動奨励事業
			指導課
			文化・スポーツ大会等支援事業
			指導課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
02	02	多様なニーズに対応した学びや支援の充実	発達支援教育推進事業	教育支援課
			外国人子供教育支援推進事業	教育支援課
			教育相談推進事業	教育支援課
			不登校児支援推進事業	教育支援課 指導課
			教育支援デジタル運営経費	教育支援課 指導課
02	03	多様なニーズに対応した学びや支援の充実	人件費 会計年度任用職員	教職員課
03	01	「はままつの先生」の魅力と資質能力の向上	スクールロイヤー活用事業	教育総務課
03	02	「はままつの先生」の魅力と資質能力の向上	人件費 会計年度任用職員	指導課
03	03	「はままつの先生」の魅力と資質能力の向上	人件費 会計年度任用職員	教職員課
			教職員管理デジタル運営経費	教職員課
			教職員管理運営経費	教職員課
03	04	「はままつの先生」の魅力と資質能力の向上	教職員研修事業	教育センター
04	01	安全・安心に学べるより良い教育環境の整備	学校情報技術環境整備事業	教育総務課
			小中学校学習者情報環境整備事業	教育総務課
			教育総合計画推進事業	教育総務課
			教育総務運営経費	教育総務課
			小学校運営事業 中学校運営事業	教育総務課
			小学校授業用教材教具導入事業 中学校授業用教材教具導入事業	教育総務課
04	02	安全・安心に学べるより良い教育環境の整備	小中学校建設事業	教育施設課
			小中学校管理委託事業	教育施設課
			小中学校用地借上げ事業	教育施設課
			小中学校施設整備事業	教育施設課
04	03	安全・安心に学べるより良い教育環境の整備	生徒指導推進事業	指導課
			かなわ野外活動センター管理運営事業	指導課
04	04	安全・安心に学べるより良い教育環境の整備	学校安全事業	健康安全課
			小中学校給食事業 学校給食センター管理運営事業	健康安全課
04	05	安全・安心に学べるより良い教育環境の整備	通園・通学バス運行事業	教育支援課
			小中学校発達支援教育就学奨励事業	教育支援課
			小中学校就学援助事業	教育支援課
			小中学校遠距離通学費援助事業	教育支援課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
04	05	安全・安心に学べるより良い教育環境の整備	育英事業	教育支援課
04	06	安全・安心に学べるより良い教育環境の整備	市立高校教育事業	市立高校
			市立高校管理デジタル運営経費	市立高校
			市立高校施設整備事業	市立高校
05	01	多様な人材・主体との連携・協働	コミュニティ・スクール推進事業	教育総務課 学校・地域連携課
			はままつ人づくりネットワーク推進事業	教育総務課 学校・地域連携課
			家庭地域力向上事業	教育総務課 学校・地域連携課
			放課後児童会健全育成事業	教育総務課 学校・地域連携課
			PTA連絡協議会活動助成事業(補助金)	教育総務課
			部活動地域展開等推進事業	学校・地域連携課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度取組の方向性

- ・新しい時代に求められる資質・能力の育成に向けた授業改善や教育課程の計画的・組織的な推進など、学習指導要領の着実な推進に取り組みます。
- ・不登校児童生徒の教室復帰や社会的自立に向けて、校内外における「まなびの教室」の増設や、自宅にとどまる児童生徒と校外まなびの教室をオンラインでつないだ交流などの居場所支援により、不登校児童生徒への支援充実に取り組みます。
- ・こどもたちのスポーツや芸術文化活動の環境を整備するため、休日の部活動の地域移行に向けたガイドラインの策定や部活動指導員の増員に取り組みます。
- ・教育データの利活用や学校経営の効率化に向けた統合型校務支援システムの導入、支出管理システムの再構築などにより、教育DXを推進します。
- ・学校施設整備計画に基づき、未来の学校施設のカタチの実現に向けた教育環境の向上と老朽化対策を一体的に推進します。
- ・夏季の気温上昇による児童生徒の熱中症対策として、引き続き市立小中学校の特別教室への空調設備の整備を進めます。また、学校体育館は、災害時の避難所にもなることを踏まえ、全ての市立小中学校及び市立高等学校へ大型スポットクーラーを整備します。
- ・大規模地震や荒天時における児童生徒の安全確保に向けて、全ての市立小中学校に学校用非常食を配備し、安心して学校で待機できる環境を整備します。
- ・放課後児童会の待機児童解消に向けて、更なる民間活力の導入を進め、様々なニーズに対応した子供の安全な居場所の確保に取り組みます。また、夏季休業期間限定のモデル放課後児童会を開設し、通年利用とのすみわけによる待機児童解消への有効性を検証します。
- ・少子化や高校の無償化などの動向を踏まえ、生徒確保や質の維持、魅力ある学校づくりに向けて浜松市立高等学校の在り方の検討を進めます。また、「浜松市公共施設等総合管理計画」や「浜松市公共建築物長寿命化指針」を踏まえた計画的な施設整備や長寿命化計画の策定に取り組みます。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・ 今求められる学びの実現のために必要なポイントをまとめた「授業改善リーフレット」の作成及び学校への配付、研修での活用を通して、授業改善の推進を図った。今後も授業改善に向けた取組を継続するとともに、柔軟な教育課程編成の在り方について、指定教育研究校での実証研究を進める。
- ・ 校外まなびの教室を1教室、校内まなびの教室を10教室増設するとともに、自宅にとどまる児童生徒と校外まなびの教室をオンラインでつないだ交流などの居場所支援の取組を実施した。引き続き、不登校児童生徒の社会的自立に向けて、校内まなびの教室の増設及び不登校の未然防止、早期発見、早期対応に取り組む。
- ・ 2026年9月の休日の部活動の地域展開に向け、国事業を活用した実証事業を実施するとともに、「地域クラブ活動協議会」での協議や各種説明会での意見聴取を踏まえ、「浜松市『休日の部活動の地域展開』に関するガイドライン」を策定した。2026年9月の地域展開に向けて、地域クラブの認定、指導者人材の確保、補助金制度の創設、各種広報等の準備を加速し、地域全体で子どもたちのスポーツ・文化活動を支える環境を整備する。
- ・ 学校における教職員の円滑な事務執行及び校務の効率化、ICTを活用した学習活動の推進を図るため、統合型校務支援システムの整備・運用、1人1台の学習者用タブレット型端末の更新、教職員における生成AIの導入などに取り組んだ。2026年度から学校に支出管理システム(コア：市財務会計システム)を導入し、教育DXのより一層の推進を図る。
- ・ 「浜松市学校施設整備計画」に基づき、11校(小学校7校、中学校4校)の改築・大規模改修工事等の設計に着手するとともに、7校(小学校7校)の工事を実施した。今後も計画的に整備を進め、教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備、学校等公共施設の複合化による地域中核施設の整備に取り組む。
- ・ 市立小中学校26校の特別教室への空調設備、全ての市立小中学校及び市立高等学校の体育館に大型スポットクーラーを整備するとともに、小中学校体育館への空調導入可能性調査を実施した。2026年度中には全小中学校の特別教室への整備を完了し、中学校体育館(6校)への空調先行導入に着手する。
- ・ 全ての市立小中学校へ7年保存の学校用非常食を配備した。今後は計画的に更新を図り、引き続き大規模地震や荒天時に下校困難となった児童生徒が安心して学校で待機できる環境の整備に取り組む。
- ・ 夏季休業期間限定の放課後児童会をモデル的に2か所開設し、待機児童の解消を図ったほか、公設・民設放課後児童会の開設や運営支援、放課後子供教室の実施等により、放課後に安心して活動できる居場所づくりを推進した。2026年度は夏季休業期間限定のモデル放課後児童会や公設・民設放課後児童会の拡充を図るなど、引き続き待機児童の解消に取り組む。
- ・ 浜松市立高等学校の在り方検討に向けて、現状の把握のほか、強みや課題の整理等を実施した。2026年度は有識者会議を設置し、市立高等学校が担う役割や魅力、育てたい人材等を再確認するとともに、生徒の確保や教育の質の維持、教育環境の向上と施設老朽化対策の一体的な整備の等について協議を行う。

安全・安心・快適

基本政策	部局名
みんなの力で自然災害から生き残る	危機管理監
市民が集う活力ある都市づくり	都市整備部
みどり豊かで、快適なまちづくり	都市整備部花みどり 担当
災害に強く、安全で快適な社会基盤の 構築と強化	土木部
いつでも、どこでも、迅速的確に対応する 消防・救急体制づくり	消防局
健全な水循環に貢献する強靱で安全・安心 な上下水道の経営	上下水道部

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		危機管理監
	03	01	01	

分野	基本政策
安全・安心・快適	みんなの力で自然災害から生き残る

将来の理想の姿(2044年)

どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後(2034年)の理想の姿

自助・共助・公助が適切に組み合わせられて機能し、ハードとソフトが一体となった対策が進んで、災害が起こっても生き残り、速やかに復旧・復興ができる体制が整っている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
安全・安心・快適の実感	あなたの暮らしている地域は、安全・安心で住みやすいと感じますか。	3.46	3.44				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	逃げ遅れゼロに向けた備えと避難行動の推進	災害対策本部事業	危機管理課
			地域防災計画整備事業	危機管理課
			津波対策事業	危機管理課
			市民防災意識啓発事業	危機管理課
			情報通信事業	危機管理課
			防災学習センター管理運営事業	危機管理課
			自主防災組織支援事業	危機管理課
			危機管理デジタル運営経費	危機管理課
02	01	災害関連死ゼロに向けた避難生活環境の維持改善の推進	地域防災計画整備事業	危機管理課
			停電対策予防伐採事業	危機管理課
			市民防災意識啓発事業	危機管理課
			防災施設・資機材維持管理事業	危機管理課
			自主防災組織支援事業	危機管理課
			危機管理デジタル運営経費	危機管理課
			被災地支援事業	危機管理課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ① 出前講座や防災学習センターの見学、イベントを通じて、市民への防災知識の普及や防災意識の高揚を図ります。
- ② 高齢者及び障がい者のみの世帯など、自ら家具の転倒防止対策を実施することが難しい市民に対して、転倒防止器具の取付け作業に係る費用を負担し、家具の固定を推進します。
- ③ 居住地の災害特性や気象情報、避難情報などを理解した上で、適時適切なタイミングで避難行動ができるよう、各家庭の「わたしの避難計画」の作成を促し、「わたしの減災プロジェクト」を推進します。
- ④ 自主防災組織の訓練や災害時の自主避難所の運営などに必要な防災備蓄資機材等の購入に対して補助金を交付し、自主防災組織による地域防災力の向上を図ります。
- ⑤ 市民に対して、同報無線や緊急速報メール、防災ホットとメールなど、あらゆる手段を用いて避難情報等を発信し、逃げ遅れゼロを目指します。
- ⑥ 災害用簡易ベッドやプライベートテントの配備を進めるとともに、避難所となる小中学校体育館に配備されるスポットクーラーが停電時にも稼働できるようポータブル発電機の配備を進め避難所の生活環境改善を進めます。
- ⑦ 地域防災の要である自主防災隊に所属する女性を対象に、防災リーダー研修会を行い、防災人材の育成に取り組み、女性目線を取り入れた避難所運営を推進します。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ① 出前講座や防災学習センターの見学、イベントを通じて市民へ防災知識の普及や防災意識の高揚を推進した。防災学習センターでは、被災者やその支援に携わっている人を招き防災講座を開催し、市民等の防災意識の高揚を図り、防災に関する市民への啓発を実施し、自助や共助の取り組みを推進する。
- ② 広報はままつや市内モニターや出前講座などの機会に家具転倒防止事業を積極的に周知し、自ら家具の転倒防止対策を実施することが難しい市民に対して、家具固定の実施を促進した。今後も引き続き、家具固定の重要性を伝え家具の固定を推進する。
- ③ 浜北地域及び天竜区の自主防災隊の役員を対象に、「わたしの避難計画」を実際に作成する、ワークショップ形式の研修会を実施し、地域住民が集まる訓練時にも周知及び作成するよう依頼を行ったが、住民への説明会の実施が伸び悩んでいる。引き続き、2026年度は中・西・南地域を対象に実施するとともに住民説明会の必要性を改めて説明して、「わたしの避難計画」の作成を推進していく。
- ④ 自主防災組織が必要とする防災備蓄資機材等の購入に対する補助金を交付した。また、多くの自主防災隊が積極的に補助金を活用してもらうため、防災委員研修会や地域防災連携連絡会において周知を行った。引き続き、補助金活用を促し、地域の防災力向上に努める。
- ⑤ 出前講座やイベントなどの機会を活用して、避難情報を受信する手段を周知するとともに、防災ホットとメールや公式ラインに登録するよう市民に周知を行い目標値を達成した。引き続き、登録者数を増やすように市民啓発を実施する。
- ⑥ 避難所となる小中学校等に災害用簡易ベッドやプライベートテントを配備した。また、暑さ対策として停電時にスポットクーラーを稼働させるためのポータブル発電機の配備を行った。2026年度は、トイレカー等を配備し、避難所の生活環境の改善を進めて行く。
- ⑦ 女性防災リーダーの防災人材の育成の取り組みとして、地域防災の要である自主防災隊に所属する女性を対象に、ワークショップ形式による研修会を実施し、男女共同参画の視点を理解してもらうとともに、女性目線を取り入れた防災訓練や避難所運営について理解の促進を図った。引き続き、地域の女性の自主防災隊の中で活躍できるように防災人材育成の支援を実施する。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		都市整備部
	03	02	01	

分野	基本政策
安全・安心・快適	市民が集う活力ある都市づくり

将来の理想の姿(2044年)

どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後(2034年)の理想の姿

都市機能や居住を集約した拠点がそれぞれに活性化し、市全体のにぎわいにつながっている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
安全・安心・快適の実感	あなたの暮らしている地域は、安全・安心で住みやすいと感じますか。	3.46	3.44				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	持続可能な都市づくりの推進	都市計画区域マスタープラン調査検討事業	都市計画課
			都市計画道路見直し計画策定事業	都市計画課
			都市計画図書作成事業	都市計画課
			都市防災推進事業	都市計画課
			歴史的風致維持向上推進事業	都市計画課
			都市計画図等管理事業	都市計画課
02	01	開発と保全が調和する土地利用の推進	土地利用適正化事業	土地政策課
			景観・まちづくり推進事業	土地政策課
			屋外広告物管理事業	土地政策課
			土地政策デジタル運営経費	土地政策課
03	01	多様な暮らしに対応した公共交通の確保	浜松21世紀都市交通会議等運営事業	交通政策課
			総合交通計画推進事業	交通政策課
			バス交通等対策助成事業	交通政策課
			公共交通網維持支援事業	交通政策課
			共助型地域交通等推進事業	交通政策課
			鉄道駅バリアフリー化設備整備費助成事業	交通政策課
			鉄道施設耐震対策助成事業	交通政策課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
03	01	多様な暮らしに対応した公共交通の確保	交通施設再整備事業	交通政策課
			天竜浜名湖鉄道経営支援事業	交通政策課
04	01	安全・安心な市街地の形成	高塚駅北第二公共団体区画整理事業	市街地整備課
			高塚駅北第二区画整理関連整備事業	市街地整備課
			浜北中央北地区公共施設整備事業	市街地整備課
			組合等区画整理支援事業	市街地整備課
			区画整理地区内水道整備事業負担金	市街地整備課
			土地区画整理等調査事業	市街地整備課
			市街地整備運営経費	市街地整備課
05	01	都心の都市機能の強化	市街地再開発組合等支援事業	市街地整備課
06	01	安全・安心な居住環境への誘導	良質な建築物建設促進事業	建築行政課
			狭い道路拡幅整備事業	建築行政課
			地震対策推進事業	建築行政課
			民間建築物アスベスト対策事業	建築行政課
07	01	市営住宅の既存ストックの活用	市営住宅ストック総合改善事業	住宅課
			市営住宅管理事業	住宅課
			住まいづくり推進事業	住宅課
08	01	盛土等の対策による安全・安心なまちづくり	宅地耐震化推進事業	盛土対策課
			盛土規制区域基礎調査等事業	盛土対策課
			盛土対策デジタル運営経費	盛土対策課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・拠点ネットワーク型都市構造の実現を目指して、土地利用方針及び都市機能誘導方針を策定し、都市機能・居住の誘導や企業立地に向けた土地利用の規制緩和に取り組みます。また、主要生活拠点であるJR高塚駅周辺、遠州鉄道小林駅周辺(浜北中央北)地区では土地区画整理事業等による都市基盤整備を推進します。
- ・公共交通の利便性、持続可能性を高めるリ・デザインの取組を推進します。
- ・多様な災害に対応した防災都市づくり計画の策定や、宅地造成及び特定盛土等規制法(盛土規制法)の運用による不適切盛土に起因する災害の未然防止、宅地耐震化推進事業による大規模盛土造成地の安全性の確保に取り組み、災害に強いまちづくりを推進します。
- ・地震対策推進事業による住宅およびブロック塀等の耐震化や、浜松市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の長寿命化、集約化等の取組により、安心して住み続けられる居住環境への誘導を推進します。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・ 2025年度は、拠点ネットワーク型都市構造の実現を目指して、都市機能・居住の誘導や企業立地に向けた土地利用の規制緩和に向けた庁内調整等を行い、3月31日付けで土地利用方針を策定・公表した。また、JR高塚駅周辺や、遠州鉄道小林駅周辺(浜北中央北)地区では、用地買収や建物移転、公共施設整備など、概ね計画どおり事業進捗を図った。
2026年度は、都心等の拠点において、用途地域(指定容積率)の見直し、民間開発の誘導に向け、公共貢献に応じた容積率緩和制度の運用基準策定及び、開発許可制度の運用基準の見直しを進める。
- ・ 2025年度は、リ・デザイン協議会の設立及び庁内PTによる協議を実施し、公共交通の利便性、持続可能性を高めるための検討を進めた。
2026年度は、引き続きこの取組を継続するとともに、実証実験、地区内交通等基礎調査及び利便増進実施計画の策定に向けた取り組みを行う。
- ・ 2025年度は、防災都市づくりの基本方針や具体施策を示す防災都市づくり計画を3月31日付けで策定公表した。また、2025年5月26日に盛土規制法の運用がスタートし、衛星監視の実施や庁内連携体制の強化などを行った。この結果、現時点では盛土にかかる大きな問題や災害は発生していない。
2026年度は、自助・共助の意識醸成を図ることを目的に、地域住民とワークショップを行う。また、官民一体となって盛土規制法の適正運用と不適切盛土等による災害の未然防止に努めるとともに、大規模盛土造成地の安全性確保に取り組む。
- ・ 2025年度は、住宅の耐震化に関するダイレクトメールの送付やイベント開催、ブロック塀の耐震化に関するポスティング等の啓発活動により、地震対策推進事業を推進した。また、浜松市公営住宅等長寿命化計画に基づく外壁改修及び屋上防水改修工事、集約化のための解体工事を進めた。
2026年度は、引き続き、継続的な啓発活動の取り組みにより事業を推進し、安全・安心な居住環境の実現を目指すとともに、公営住宅の長寿命化及び集約化を計画的に進めていく。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		都市整備部花みどり担当
	03	03	01	

分野	基本政策
安全・安心・快適	みどり豊かで、快適なまちづくり

将来の理想の姿(2044年)

どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後(2034年)の理想の姿

まち全体にみどりがあふれ、公園や緑地がこどもの遊び、育ちの場や市民の生きがい創出の場となっている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
安全・安心・快適の実感	あなたの暮らしている地域は、安全・安心で住みやすいと感じますか。	3.46	3.44				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	緑化推進・緑地保全	緑化推進センター運営事業	緑政課
			館山寺総合公園運営事業	緑政課
			花と緑のまち・推進事業	緑政課
			緑地保全事業	緑政課
			緑の基本計画事業	緑政課
			市街化区域内農地緑化保全事業	緑政課
			浜松城公園長期整備構想推進事業	緑政課
			国際園芸博覧会出展事業	緑政課
02	01	都市公園の整備	公園整備事業 国交付金事業	公園課
			公園整備事業 単独事業	公園課
			浜松城公園整備事業	公園課
			遠州灘海浜公園篠原地区東関連事業	公園課
			みんなでつくる公園事業	公園課
03	01	都市公園の適正な維持管理	愛護育成事業	公園管理事務所
			公園施設維持管理事業	公園管理事務所
			公園緑地帯維持管理事業	公園管理事務所

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
03	01	都市公園の適正な維持管理	公園巡視機動業務委託事業	公園管理事務所
			公園施設改良事業	公園管理事務所
			公園施設長寿命化事業 国交付金事業	公園管理事務所
04	01	動物園再生	動物園施設維持管理事業	動物園
			いのちの教育事業	動物園
			各種イベント開催事業	動物園
			傷病野生鳥獣保護事業	動物園
			動物購入事業	動物園
			施設整備事業	動物園

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度 of 取組の方向性

- ・「花と緑のまち・浜松」を市内外に発信するとともに、はままつフラワーパークの一層の魅力向上に向けたサクラの更新等の整備を進めます。
- ・市街地の貴重な緑地の保全や、緑に関わるボランティア人材の育成に取り組みます。
- ・「安全で安心して暮らせるまち」を目指して、平時は憩いの場、非常時には防災公園として活用できる、浜松城公園や名塚公園の整備を推進します。また「魅力あるまち」を目指して、アーバンスポーツが可能な広場等の整備を推進します。
- ・市民の健康長寿や、幸福感(ウェルビーイング)向上に資するよう、佐鳴湖公園の再整備計画を策定し、魅力アップの取り組みを推進します。
- ・老朽化した遊具や公園施設の更新、長寿命化対策を推進します。
- ・動物園再生基本計画に基づいた再整備を進めると共に、市民や事業者との連携による「動物園魅力向上事業」に取り組みます。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・ 2025年度は「浜名湖花フェスタ2025」を開催し、81日間で市内外からの21万人の来場者に対して、「花と緑のまち・浜松」をPRした。また、新品種である「浜名湖桜」が、地域を代表する桜となるよう、はままつフラワーパーク内での育成に取り組んでいる。
2026年度も引き続き、市内外へ「花と緑のまち・浜松」をPRする情報発信や、フラワーパーク内での桜の育成に取り組む。
- ・ 2025年度は、みどりを活用したまちづくりに取り組む人材育成に取り組むとともに、花みどり行政を担当する各課とのマッチング機会を創出するため、交流会を開催した。
2026年度は、これまでの講座受講者や交流会参加者を対象に現状を確認し、必要なアフターフォローに取り組むことで、実践的な活動の継続や拡大に繋げる。
- ・ 2025年度は、浜松城公園(鹿谷地区)や天竜川緑地のアーバンスポーツ広場等の整備、名塚公園の用地取得を実施した。2026年度も引き続き、浜松城公園(鹿谷地区・元城地区)の整備や名塚公園の用地取得を進めていく。
- ・ 2025年度は、佐鳴湖公園全体の現況把握調査や利用状況調査を行い、課題を整理した。
2026年度は、調査結果を踏まえ、佐鳴湖公園の豊かな自然環境を活かし、市民が憩い・学び・交流できる魅力的な公園空間の実現に向けた再整備基本計画を作成する。
- ・ 2025年度は、公園施設の現況を踏まえ、危険度や利用状況などから優先順位をつけ、順次、遊具のハザード除去などの対策を実施した。
2026年度も引き続き、遊具の定期点検や公園の巡視点検パトロールなどを継続しながら、公園施設長寿命化計画などに基づき、特にハザード3と判定され使用禁止が長期化している遊具の対策工事を重点的に実施する。
- ・ 2025年度は動物や来園者等の安全・安心を確保するため園内設備の改修を行った。また、浜松いわた信用金庫、浜松市花みどり振興財団、浜松市動物園協会及び本市による公民連携協定に基づき、協議会を組織するとともに、地域の企業や団体と連携し、魅力向上に資する具体的な取組を実施した。
2026年度は今後3～5年分の実行計画として再整備計画を策定し、動物福祉に配慮した飼育施設への改修や、来園者の快適性向上のための環境整備を進めるとともに、引き続き公民連携による動物園魅力向上事業に取り組む。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		土木部
	03	04	01	

分野	基本政策
安全・安心・快適	災害に強く、安全で快適な社会基盤の構築と強化

将来の理想の姿(2044年)

どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後(2034年)の理想の姿

強靱で安定した道路、橋りょう、河川、上下水道等の社会基盤施設が市民生活を支えている。幹線道路や主要な生活道路の整備が着実に実施され、経済活動や市民生活が支障なく円滑に行われている。都市機能や居住を集約した拠点がそれぞれに活性化し、市全体のにぎわいにつながっている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
安全・安心・快適の実感	あなたの暮らしている地域は、安全・安心で住みやすいと感じますか。	3.46	3.44				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号	政策	事業名	担当課名
01	01	安全で快適に移動できる道路空間の創出	市道整備事業
			道路企画課
			国県道整備事業
			道路企画課
			三遠南信自動車道関連整備事業
			道路企画課
			浜松環状線立体交差化事業
			道路企画課
			国直轄道路事業(負担金)
			道路企画課
			都市計画道路整備事業
			道路企画課
			道路交通調査事業
			道路企画課
02	01	安全で安心して利用できる道路の確保	道路防災事業
			道路保全課
			橋りょう耐震補強事業
			道路保全課
			道路維持修繕事業
			道路保全課
			無電柱化推進事業
			道路保全課
			過疎対策道路修繕事業
			道路保全課
			JR浜松駅前広場等維持管理事業
			道路保全課
			道路施設維持管理事業
			道路保全課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
02	01	安全で安心して利用できる道路の確保	道路情報システム維持管理事業	道路保全課
			街路樹管理事業	道路保全課
			道路管理・境界確定事業	道路保全課
			道路台帳整備事業	道路保全課
			放置自転車等防止事業	道路保全課
			駐輪場維持管理事業	道路保全課
			浜松駅周辺自転車等駐車場再整備事業	道路保全課
			地籍調査事業	道路保全課
			道路保全デジタル運営経費	道路保全課
			河川管理・境界確定事業	道路保全課
			河川台帳整備事業	道路保全課
03	01	ハード・ソフト両面の交通安全対策の推進	交通安全施設等整備・修繕事業	道路企画課
			道路照明灯LED化更新事業	道路企画課
			交通安全推進事業	道路企画課
			交通事故データ活用事業	道路企画課
04	01	安全で安心して暮らせる川づくりの推進	河川改良事業	河川課
			河川維持修繕事業	河川課
			ポンプ場等維持管理事業	河川課
			河川愛護支援事業	河川課
			浸水対策支援事業	河川課
			港湾整備事業(負担金)	河川課
			都市下水路整備事業	河川課
			急傾斜対策事業	河川課
			水防団活動事業	河川課
			水防施設等整備事業	河川課
			消防団員等公務災害補償等共済事業(負担金)	河川課
			水防団助成事業	河川課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ 国土強靱化に資する三遠南信自動車道や国道1号浜松バイパス及び緊急輸送道路等の災害に強い道路ネットワーク機能を強化します。
- ・ 広域連携に資する浜松湖西豊橋道路など、高規格道路ネットワークの整備を促進するとともに、拠点ネットワーク型都市構造を形成し、市民の円滑な移動、経済活動の活性化、観光交流の促進に寄与する道路ネットワークの整備を推進します。
- ・ 中山間地域の国道152号や国道362号等の道路斜面对策、災害支援活動を支える緊急輸送道路の橋梁耐震化や無電柱化対策及びインフラ老朽化対策を着実に実施します。
- ・ 河川改修や雨水貯留施設の整備、堆積土砂の撤去や水草の除去等の適切な維持管理を行うとともに、国や県等をはじめとする流域のあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う「流域治水」の取組を推進します。
- ・ 人身交通事故件数ワースト1からの脱却に向け、事故危険箇所やゾーン30プラス等の生活道路対策、交通事故から子どもを守る通学路対策など、ハード・ソフトの一体的な取組を推進します。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性（2026年度記載）

安全で快適に移動できる道路空間の創出

- ・ 2026年3月に三遠南信自動車道の佐久間道路・三遠道路が全線開通し、佐久間地域と市街地が高規格道路により直結するなど、国直轄事業が着実に推進されている。引き続き、国直轄事業の整備促進を行うと共に、緊急輸送道路等の整備を推進する。
- ・ 2025年11月に浜松湖西豊橋道路の都市計画原案に関する説明会を実施した。また、浜松市が施工する三遠南信自動車道の現道改良区間や都市計画道路の整備を計画的に推進した。引き続き、道路ネットワークの整備を推進する。

安全で安心して利用できる道路の確保

- ・ 新規事業である無電柱化推進事業を含め、道路防災、橋梁耐震化、道路施設の管理など、すべての事業において着手・実施することができた。引き続き、計画的かつ着実に事業を実施する。

ハード・ソフト両面の交通安全対策の推進

- ・ 事故データに基づく交通事故削減効果の高い対策、通学路等の生活道路の安全対策や交通事故の危険性が高い交差点における事故削減対策、交通安全意識を高めるための啓発活動を実施することができたが、人口10万人当たりの人身事故件数は昨年より4件増となった。このため、ゾーン30プラスなどの生活道路対策を強化すると共に、交通事故忌避意識の醸成に向け、関係団体等への具体的な取組強化の依頼や人身事故件数の多い地域へ直接的に広報啓発を実施するなど、ハード・ソフト両面からの強力で交通安全対策を推進する。

安全で安心して暮せる川づくりの推進

- ・ 浜松市総合雨水対策計画のもと、河川改修や雨水貯留施設の整備、堆積土砂の撤去や水草の除去等の適切な維持管理を行うとともに、国や県等をはじめとする流域のあらゆる関係者が協働して「流域治水」の取組を推進した。今後も浜松市総合雨水対策計画のもと流域治水の取組みを推進する。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		消防局
	03	05	01	

分野	基本政策
安全・安心・快適	いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

将来の理想の姿(2044年)

どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後(2034年)の理想の姿

充実強化した消防・救急体制による迅速的確な対応が、平時でも緊急時でも、市民の安全・安心を守っている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
安全・安心・快適の実感	あなたの暮らしている地域は、安全・安心で住みやすいと感じますか。	3.46	3.44				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	消火・救急などの災害対応力の充実強化	消防訓練事業	警防課
			消防車両維持管理事業	警防課
			消防用資機材維持管理事業	警防課
			消防水利維持管理事業	警防課
			消防車両購入事業	警防課
			消防用資機材整備事業	警防課
			耐震性貯水槽設置事業	警防課
			防火井戸設置事業	警防課
			警防業務運営経費	警防課
			救急企画推進整備事業	警防課
			救急普及啓発事業	警防課
			消防航空隊運営維持管理事業	警防課
			消防航空隊安全運航事業	警防課
			消防ヘリコプター整備事業	警防課
02	01	119番通報・消防通信設備の適切な運用	消防指令センター機能維持管理事業	情報指令課
			消防情報・消防OA基盤整備事業	情報指令課
			消防救急デジタル無線システム再整備事業	情報指令課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
03	01	火災予防の充実・火災による被害の軽減	立入検査等指導事業	予防課
			火災調査活動事業	予防課
			民間防火団体活動事業	予防課
			火災予防思想普及啓発事業	予防課
04	01	消防職団員の適正な確保・育成や消防施設の充実強化	消防企画・人材育成事業	消防総務課
			消防職員被服整備事業	消防総務課
			消防音楽隊等広報事業	消防総務課
			消防庁舎運営維持管理事業	消防総務課
			消防庁舎整備事業	消防総務課
			中消防署高台出張所建設事業	消防総務課
			南消防署・浜松第41分団等複合施設建設事業	消防総務課
			北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業	消防総務課
			消防総務運営経費	消防総務課
			消防団員出動等活動事業	消防総務課
			消防団運営管理等交付事業(交付金)	消防総務課
			消防団員被服整備事業	消防総務課
			出初式開催事業	消防総務課
			消防団施設維持管理事業	消防総務課
			消防団庁舎整備事業	消防総務課
			消防団資機材整備事業	消防総務課
			消防団員退職報償金支給事業	消防総務課
			消防団員等賞しゅつ金等支給事業	消防総務課
			消防団員等公務災害補償等共済事業(負担金)	消防総務課
			消防団運営経費	消防総務課
			消防団車両維持管理事業	消防総務課
			消防団車両購入事業	消防総務課
			消防団無線事業	消防総務課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ 充実した訓練を実施することで、消防救助技術の向上を図り、災害に対する即応体制を確保します。
- ・ 消防水利を適正に維持管理し、常に良好な状態を保ち、火災時において活用する水源を確保します。
- ・ 救急資器材等の購入を行うとともに、救急救命士を含む救急隊員の育成と救命処置の資質向上を行い、救急体制の充実を図ります。
- ・ 消防ヘリコプターの機動力を発揮して、各種災害に対応し被害の軽減を図るため、航空隊の自隊訓練及び地上隊、他機関と連携した訓練を実施し、航空消防体制の充実強化を図ります。
- ・ 通報者のニーズに迅速・的確に対応するため、指令管制員の操作・聴取技術の向上を図ります。
- ・ 消防通信体制の強化を図るため、消防救急デジタル無線システム再整備事業を推進します。
- ・ 市民及び事業所が高い防火意識を持ち、防火対策を実践するよう、市民や事業所に対して積極的に火災予防指導を実施します。
- ・ 幅広い世代に対して防火意識の啓発を行い、市民の防火意識の向上を図ります。
- ・ 「浜松市消防職員人材育成・確保基本方針」を改正するとともに、SNSや各種イベント等による積極的な広報活動を実施し、適正な消防職員の育成・確保に努めます。また、プロモーションアドバイザー制度の活用、学生広報隊による積極的な加入促進などにより、消防団員の確保に努めます。
- ・ 中消防署高台出張所、南消防署・浜松第41分団等複合施設、北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平の建設事業を計画的に進め、消防施設の充実強化に取り組みます。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・ 各種災害を想定した訓練を計画的に行い、職員の消防救助技術の向上に努め、災害即応体制を確保した。災害対応に関する訓練を継続し、大規模災害時における受援に関する訓練についても積極的に実施していく。
- ・ 消防水利の調査点検を実施するとともに、必要な維持管理を行い、火災時において活用する水源を確保した。消防水利の老朽化等に対応するため、消防水利維持管理計画を策定し、計画的に維持管理を行っていく。
- ・ 適切に救急資器材を購入するとともに、計画的な研修、訓練等による救急隊員の育成、救命処置の資質向上に努め、救急体制の充実を図った。
救急隊員の更なる技術向上と救命処置の資質向上を図るため、指導救命士による教育体制を確立していく。
- ・ 航空隊の自隊訓練及び地上隊、他機関と連携した訓練を計画的に実施し、航空消防体制の充実強化を図った。安定した航空消防体制の確保のため、操縦士等の育成、計画的な航空従事者の確保を行っていく。
- ・ 緊急通報対応については、指令管制員の操作・聴取技術の向上を図り迅速かつ適切に遂行できた。
今後も、災害現場の状況や通報者の要望を迅速かつ的確に把握し、円滑な指令管制業務を遂行していく。
- ・ 消防通信ネットワークについては、維持管理業務を適切に遂行した。
今後も適正な維持管理を継続するとともに、災害に強いネットワークの構築していく。
- ・ 事業所の立入検査等において、危険度を考慮した査察計画を樹立し実効性のある査察に努め、法令等に適合しない対象には、早期に是正を図った。
引き続き、適切な査察業務の執行及び職員の人材育成を行っていく。
- ・ 火災予防思想の普及啓発について、イベントの開催及び参加、SNSなどのデジタルツールを活用し、目標となる広報活動を実施した。また、小学校3年生を対象としたスクール119の開催、高齢者と接触する機会の多い民生委員を対象に防火アドバイザーの講習を実施した。
引き続き、新たな広報ツールを活用し市民へ広報していく。
- ・ 「浜松市消防職員人材確保・育成基本方針」を改正し、職員のエンゲージメントを高めるとともに職員一人ひとりが消防広報の重要性を理解して消防職団員の確保・育成事業を行った。
消防団支援担当課長や消防広報主任者を中心に、新たな取り組みにより団員確保や育成を行っていく。
- ・ 令和8年4月中消防署高台出張所の運用を開始し、南消防署・浜松第41分団等複合施設及び北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平の2施設は建設工事や旧庁舎の解体工事等、計画に従い順調に事業が進んでいる。
消防局と消防団の施設整備計画を統合して「浜松市消防施設等整備計画(2026～)」を策定し効率的な施設展開を行っていく。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		上下水道部
	03	06	01	

分野	基本政策
安全・安心・快適	健全な水循環に貢献する強靱で安全・安心な上下水道の経営

将来の理想の姿(2044年)

どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後(2034年)の理想の姿

強靱で安定した道路、橋りょう、河川、上下水道等の社会基盤施設が市民生活を支えている。
安全・安心な上下水道が地域社会の中で健全な水循環に貢献している。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
安全・安心・快適の実感	あなたの暮らしている地域は、安全・安心で住みやすいと感じますか。	3.46	3.44				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系 ※「担当課名」は主な担当課を記載

政策番号	政策	事業名	担当課名
01 01	上下水道の施設強靱化等による防災・減災の推進	耐震化	水道工事課 下水道工事課
		老朽化対策	水道工事課 下水道工事課
		濁水・濁水等対策	水道工事課 天竜上下水道課
		雨水対策	下水道工事課
		災害等へのソフト対策	上下水道総務課
02 01	安全・安心な上下水道サービスの提供	水質管理の強化	浄水課
		問い合わせ対応の強化	お客さまサービス課
		水道未普及地域への支援	天竜上下水道課
03 01	上下水道における環境負荷の低減	汚水衛生処理の推進	お客さまサービス課 下水道工事課
		温室効果ガスの削減	上下水道総務課 下水道施設課
		浄水発生土・下水汚泥の有効利用	浄水課 下水道施設課
04 01	上下水道の組織体制の強化	人材育成の推進	上下水道総務課
		業務効率化の推進	上下水道総務課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
04	01	上下水道の組織体制の強化	広域化の推進	上下水道総務課 下水道工事課
05	01	持続可能な上下水道経営の推進	官民連携の推進	上下水道総務課
			遠州水道受水・農業集落排水事業の最適化	上下水道総務課 天竜上下水道課
			検針・収納の効率化	お客さまサービス課
			資産の整理と有効活用	上下水道総務課
			広聴・広報の推進	上下水道総務課
			計画的かつ効率的な企業経営	上下水道総務課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の実施の方向性

- ・ 2024年度に策定した「上下水道基本計画(2025-2034年度)」、「浜松市水道事業アセットマネジメント計画2025(2025-2074年度)」、「浜松市下水道事業アセットマネジメント計画2025(2025-2074年度)」、「浜松市上下水道耐震化計画(2025-2029年度)」に基づき事業を推進します。
- ・ 特に、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、南海トラフ巨大地震の備えとして必要性・緊急性が高まった上下水道施設耐震化の取組を加速するとともに、老朽化対策を着実に実行します。2025年度当初予算においては、建設事業規模の拡大に対応するため、水道事業会計で63.6億円(前年度比10.3億円の増)、下水道事業会計で84.8億円(前年度比12.3億円の増)を確保し、諸事業を進めます。
 - ※水道事業会計(水道管路・施設の耐震化・老朽化対策事業)
2024年度:5,322,708千円 → 2025年度:6,355,439千円
 - ※下水道事業会計(建設事業及びコンセッション整備事業)
2024年度:7,250,552千円 → 2025年度:8,483,258千円
- ・ 水道料金の2025年10月改定・減免に向け、広報活動やシステム改修等を確実に実施します。
- ・ 2024年度決算確定時、2026年度当初予算編成時に、直近3～5年後の収支見通し、資金残高推移の補正を実施するなど、定期的に料金水準を分析評価し、料金改定の要否を検証します。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の実施の方向性(2026年度記載)

- ・ 浜松市上下水道基本計画等の各計画に基づき、2025年度の事業を着実に実施しました。
- ・ 上下水道事業の耐震化及び老朽化対策を推進するため次のとおり事業を実施しました。
 - 水道事業会計(管路・施設の耐震化・老朽化対策事業)2025年度:58.6億円
 - 下水道事業会計(地震対策、改築更新及びコンセッション整備事業)2025年度:71.9億円
- ・ 令和7年10月に水道料金の改定を実施するとともに、国の交付金を活用した料金改定による増額分の一部について減額措置を実施しました。また、このことについて広報はままつのほか、Youtube広告等インターネットを活用した広報活動を実施しました。
- ・ 総務省アドバイザー制度(経営・財務マネジメント強化事業)を活用し、外部の専門家を講師として招き公営企業職員としての経営的感覚の育成に取り組みました。

環境・くらし

基本政策	部局名
カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現	産業部カーボン ニュートラル推進担当
循環共生型社会の実現	環境部
地域コミュニティの充実	市民部
地域コミュニティの充実	中央区
地域コミュニティの充実	浜名区
地域コミュニティの充実	天竜区

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		産業部カーボンニュートラル推進担当
	04	01	01	

分野	基本政策
環境・くらし	カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現

将来の理想の姿(2044年)

脱炭素や資源循環の取組が進み、豊かな自然が守られ、市民主体のまちづくりが進んでいる。

10年後(2034年)の理想の姿

2050年カーボンニュートラル実現に向けた脱炭素経営や脱炭素型ライフスタイルへの転換が進み、地域産業の競争力強化や市民の生活の質が向上するとともに、市域の温室効果ガスの排出が大幅に削減されている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
生活環境の良好度	あなたの暮らしている地域は、快適で良好な環境にあると感じますか。	3.31	3.30				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号	政策	事業名	担当課名
01	01 脱炭素経営・イノベーションの推進	脱炭素経営推進事業	カーボンニュートラル推進課
		カーボンニュートラル政策調整事業	カーボンニュートラル推進課
02	01 脱炭素型ライフスタイルへの転換	脱炭素型ライフスタイル推進事業	カーボンニュートラル推進課
03	01 市有施設の運営に伴う温室効果ガス排出削減	市有施設脱炭素化推進事業	カーボンニュートラル推進課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」や「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」を核に、様々な業種・企業にアプローチし脱炭素経営を進めるとともに、脱炭素関連技術のイノベーションを推進します。特に、中小企業に向けては、脱炭素化のファーストステップである省エネ化に向けた支援や人材育成を行い、地域産業の競争力強化を図ります。
- ・「浜松市地球温暖化防止活動推進センター」や民間企業と連携した事業などを通じて市民に「デコ活」を周知啓発し、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促します。また、既存住宅の高断熱化を進めるため、業界団体と連携した啓発や住宅の省エネ、断熱化などへの支援を行います。
- ・市有施設の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入、公用車の電動化などにより、エネルギー起源の温室効果ガスの削減を一層進めるとともに、清掃工場や下水処理場から排出される非エネルギー起源の温室効果ガスの削減についても、関係課と検討を進めます。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

2026年3月に改定した「浜松市地球温暖化対策実行計画」に基づき、2040年度までの温室効果ガス排出削減目標の達成に向け、市民・事業者・行政が一体となって、事業者向けと市民向けの取組みを積極的に進める。また、市有施設からの排出削減に向けても、庁内全ての部局が一丸となって計画に基づく10項目の基本方針に取組んでいく。

事業者に向けては、地域企業の脱炭素経営支援を進める中、中小企業等を対象とした脱炭素専門人材の育成をはじめ、国の省エネ診断の活用や脱炭素経営設備導入への支援、物流事業者への電動トラック等の導入支援などを実施した。また、新たな脱炭素関連技術やサービス、プロジェクトの創出に向け、地域内外の企業・団体・研究機関などとのニーズ・シーズのマッチングや研究会活動などを実施した。

2026年度は支援対象を様々な業種業界に拡大し、省エネ事例や脱炭素手法などの周知・展開、脱炭素経営設備や次世代自動車の導入支援、人材育成などにより、脱炭素経営を支援するとともに、新たな脱炭素関連技術やプロジェクトの創出に向け、地域企業のグリーンイノベーションを推進する。

市民に向けては、民間企業や団体などと連携した講座の開催やイベント出展などを通じて「デコ活」を周知啓発するとともに、建築関連の業界団体との連携により、断熱性能の重要性について啓発を図るなど、新築・既築住宅の高断熱化や省エネ化を後押しした。

2026年度は、引き続き、市民に「デコ活」を周知啓発するとともに、市民に対して意識的な省エネ行動を促すことにより、脱炭素型ライフスタイルへの転換を推進する。また、既存住宅の高断熱化や省エネ化のため、建築関連の業界団体と連携した啓発事業や再エネ・省エネ設備の導入支援などを進める。

市有施設においては、ZEB化やLED化、太陽光発電設備の導入調整、公用車の電動化など、全庁を挙げた取組みを進めた。

2026年度は、施設のZEB化や照明のLED化などに計画的に取組むとともに、再エネ電力やカーボンオフセットガスの調達、カーボンクレジットによるオフセットなどについての調達方針などをまとめ、全部局に展開していく。さらに、温室効果ガスの削減に向けて課題となっている、清掃工場や下水処理施設から排出される非エネルギー起源の温室効果ガスの削減についても、関係部局と必要な取組みを段階的に進めていく。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		環境部
	04	02	01	

分野	基本政策
環境・くらし	循環共生型社会の実現

将来の理想の姿(2044年)

脱炭素や資源循環の取組が進み、豊かな自然が守られ、市民主体のまちづくりが進んでいる。

10年後(2034年)の理想の姿

市民一人ひとりの日常生活や事業者の経済活動において、環境に対する負荷が低減するとともに、環境を保全する活動が浸透し、豊かで良好な自然環境と社会経済活動が共存し、快適で安全・安心な生活環境が確保されている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
生活環境の良好度	あなたの暮らしている地域は、快適で良好な環境にあると感じますか。	3.31	3.30				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	循環型社会の構築と安全・安心かつ安定した廃棄物の処理	生ごみ減量推進事業	一般廃棄物対策課
			資源物集団回収団体活動促進事業	一般廃棄物対策課
			みどり等リサイクル推進事業	一般廃棄物対策課
			環境美化活動推進事業	一般廃棄物対策課
			ごみ減量教育推進事業	一般廃棄物対策課
			事業系一般廃棄物対策事業	一般廃棄物対策課
			ごみ集積所適正管理支援事業	一般廃棄物対策課
			路上死亡動物回収事業	一般廃棄物対策課
			連絡ごみ収集事業	一般廃棄物対策課
			資源物処理事業	一般廃棄物対策課
			(北部)ごみ収集事業	一般廃棄物対策課
01	02	循環型社会の構築と安全・安心かつ安定した廃棄物の処理	西部清掃工場更新事業	廃棄物処理施設課
			西部清掃工場運営事業	廃棄物処理施設課
			衛生工場運営事業	廃棄物処理施設課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	03	循環型社会の構築と安全・安心かつ安定した廃棄物の処理	埋立処分場運営事業	平和清掃事業所
			ごみ収集事業	平和清掃事業所
			資源物処理事業	平和清掃事業所
01	04	循環型社会の構築と安全・安心かつ安定した廃棄物の処理	天竜清掃工場運営事業	天竜清掃事業所
			ごみ収集事業	天竜清掃事業所
			資源物処理事業	天竜清掃事業所
01	05	循環型社会の構築と安全・安心かつ安定した廃棄物の処理	産業廃棄物適正処理推進事業	産業廃棄物対策課
02	01	生物多様性の保全	生物多様性保全事業	環境政策課
			環境教育推進事業	環境政策課
03	01	快適で良好な生活環境づくり	大気・騒音対策事業	環境保全課
			水質保全事業	環境保全課
			環境保全デジタル運営経費	環境保全課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ 持続可能な循環型社会の構築を目指し、ごみ減量キャンペーンを実施するなど、家庭ごみの減量・資源化に取り組めます。また、安定的な収集業務の管理運営に努めます。
- ・ 家庭ごみ有料化の実施について検討するとともに、制度の枠組みを整備します。
- ・ 食品ロスの削減、脱プラスチックの推進などの循環経済に関する官民連携プラットフォームを創設し、官民が連携してごみ減量と3Rに取り組めます。
- ・ 安全かつ安定的なごみの処理を維持継続するため、清掃工場の管理運営及び更新を行うとともに、最終処分場の適正な維持管理により延命化を図ります。
- ・ 産業廃棄物の適正処理を促進するため、不法投棄案件の大規模化や重篤化の防止を図るとともに、産業廃棄物収集運搬事業者に対する調査・指導の方法を見直します。
- ・ 豊かな自然環境を未来に引き継いでいくため、生物多様性はままつ戦略2024に基づき、ネイチャーポジティブの実現を目指します。
- ・ 快適で良好な生活環境を確保するため、事業者に対して環境法令に基づく規制基準の順守を促すとともに、大気汚染・水質状況の監視により環境基準等の達成を目指します。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・ 家庭系ごみ排出量の目標値や各ごみ減量施策の周知のため、市民向け広告の実施、市内イベントへの出展、啓発イベントの開催等を行った。2026年度も引き続き啓発活動を実施していく。また、天竜清掃工場と西部清掃工場で収集エリアの搬入調整区域の設定を行うなど、安定した家庭ごみ収集運搬体制を維持するため、搬入状況の確認を行い、円滑かつ確実な家庭ごみ収集を実施した。
- ・ 2025年の家庭系ごみ排出量の目標値を達成したこと、社会経済情勢などを総合的に見て、有料化を直ちに実施する状況にないと判断した。引き続き、家庭系ごみの排出量や社会経済情勢などを注視しつつ、家庭ごみ有料化の実施時期について判断を行っていく。
- ・ 循環経済に取り組む事業者を会員とするはままつ循環経済パートナーズ(HAMACEP)制度を創設し、37事業者(事務所・店舗数等の総数117箇所)を会員として登録するとともに、キックオフ講演会を開催した。2026年度も講演会の開催などを通じ循環経済に関する会員の取組みを広く周知・支援し、市民及び事業者の循環経済への理解醸成と取組みを推進する。
- ・ 西部清掃工場及び天竜清掃工場において安定稼働のため管理運営を適正に実施するとともに、最終処分場の延命化を実現できた。また、10月には計画通り新西部清掃工場の更新工事に着手した。2026年度以降についても、引き続き、事業の進捗を管理し、安全かつ安定的なごみ処理を継続する。
- ・ 産業廃棄物処分業者への立入調査に併せ、処分場に搬入搬出する収集運搬車両に対し、調査を実施した。不法投棄について、大規模や重篤化に至る事案の発生を抑止できていることから、引き続き産業廃棄物の適正処理を促進し、不法投棄の撲滅を目指す。
- ・ ネイチャーポジティブの実現に向けて、自然共生サイト登録を進めた。また、市内の幼稚園・小中学校などに浜松市環境学習指導者を派遣し、環境教育を実施した。引き続き、自然共生サイトの登録の拡大に加え、生物多様性の保全や環境教育・環境活動を推進する。
- ・ 快適で良好な生活環境を確保するため、事業者に対して立入検査による環境法令遵守の指導を行うとともに、大気汚染・水質状況の監視を計画通り実施した。引き続き、指導および監視活動を実施することで、環境基準等の達成を目指す。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		市民部
	04	03	01	

分野	基本政策
環境・くらし	地域コミュニティの充実

将来の理想の姿(2044年)

脱炭素や資源循環の取組が進み、豊かな自然が守られ、市民主体のまちづくりが進んでいる。

10年後(2034年)の理想の姿

誰もが分けへだてなく、地域コミュニティの中で活躍し、市民、市民活動団体、事業者、市が協働してまちづくりを行っている。
地域防犯活動により安全な地域づくりが進み、市民が安心して暮らすことができるまちが実現している。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
生活環境の良好度	あなたの暮らしている地域は、快適で良好な環境にあると感じますか。	3.31	3.30				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	市民が地域やコミュニティの一員として活躍できる社会の実現	市民協働推進事業	市民協働・地域政策課
			市民協働センター管理運営事業	市民協働・地域政策課
			協働センター等施設整備事業	市民協働・地域政策課
			特定非営利活動法人認証事業	市民協働・地域政策課
			コミュニティ振興事業	市民協働・地域政策課
			地域づくり推進事業	市民協働・地域政策課
			地域施設管理運営事業	市民協働・地域政策課
			行政連絡調整事業	市民協働・地域政策課
			はたちの集い開催事業	市民協働・地域政策課
			はままつ暮らし促進事業	市民協働・地域政策課
			地域力向上事業	市民協働・地域政策課
02	01	安全で安心な地域づくりの推進	市民安全対策事業	市民生活課
			空家対策事業	市民生活課
			安全で安心なまちづくり支援事業	市民生活課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
02	01	安全で安心な地域づくりの推進	犯罪被害者等支援事業	市民生活課
			消費生活支援事業	市民生活課
			市民相談、弁護士法律相談事業	市民生活課
			中心市街地防犯センター支援事業	市民生活課
			基地周辺整備事業	市民生活課
			防犯協会運営事業	市民生活課
03	01	持続可能な中山間地域の構築	子ども中山間地域交流事業	中山間地域振興課
			中山間地域プロモーション事業	中山間地域振興課
			交流促進事業	中山間地域振興課
			Welcome集落事業	中山間地域振興課
			田舎暮らしお試し住宅事業	中山間地域振興課
			移住促進空き家活用事業	中山間地域振興課
			山里いきいき応援隊活動事業	中山間地域振興課
			中山間地域新たな仕事づくり研究事業	中山間地域振興課
			乗用モノレール整備等助成事業(補助金)	中山間地域振興課
			中山間地域まちづくり事業	中山間地域振興課
			中山間地域まちづくりトライアル事業	中山間地域振興課
			中山間地域活性化事業	中山間地域振興課
			中山間地域コミュニティビジネス等起業資金貸与事業	中山間地域振興課
04	01	一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進	男女共同参画推進事業	UD・男女共同参画課
			DV防止支援事業	UD・男女共同参画課
			活動拠点施設事業	UD・男女共同参画課
05	01	斎場、墓地、墓園の整備及び管理	斎場運営事業	市民生活課
			斎場施設整備事業	市民生活課
			浜松・雄踏斎場再整備事業	市民生活課
			斎場デジタル運営経費	市民生活課
			墓園等管理事業	市民生活課
06	01	戸籍・住民基本台帳事務等の適切な実施	サービスセンター事業	市民生活課
			サービスセンター管理運営経費	市民生活課
			サービスセンター施設整備事業	市民生活課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
06	01	戸籍・住民基本台帳事務等の適切な実施	旅券申請受付・交付事業	市民生活課
			戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業	市民生活課
			住民基本台帳ネットワーク事業	市民生活課
			証明書コンビニ交付運用事業	市民生活課
			市民窓口デジタル運営経費	市民生活課
07	01	自由な選択の実行が保障されたユニバーサル社会の実現	ユニバーサルデザイン推進事業	UD・男女共同参画課
			UD・男女共同参画デジタル運営経費	UD・男女共同参画課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ 中心市街地における安全で安心な通行を確保するため、客引き行為等の禁止に関する啓発活動を行います。
- ・ 空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家に対し厳正な改善指導等を行うとともに、啓発活動等を通じて空家の発生の予防に努めます。
- ・ 地域における自主的防犯活動団体である「地区安全会議」の活動を支援します。
- ・ 消費者の権利の尊重及びその自立支援の施策を推進するため、消費者が安全で安心な消費生活を送ることができる環境の整備を進めます。
- ・ 来庁不要で手続き可能な「証明書コンビニ交付サービス」や「オンライン届出」の利用促進を図りながら、窓口では、法令に基づいた確実な事務を行うとともに業務改革に取り組み、市民の利便性向上と業務の効率化を進めます。
- ・ 将来の火葬体数の増加に対応するため、浜松市斎場再編・整備方針に基づき、斎場施設の整備を進めるとともに、墓園・墓地の適切な管理運営を行います。
- ・ 自治会をはじめとする地域団体の活動を支援するとともに、将来のまちづくりの担い手となる人材を育成し、市民協働によるまちづくりを推進します。また、自治会等のデジタルの活用を促進し、円滑な活動や運営を伴走型で支援します。
- ・ 協働センター等を拠点とした地域コミュニティの活性化に向けて、コミュニティ担当職員を段階的に増員するほか、職員研修などを通してコミュニティ担当職員の資質向上を図り、地域に寄り添った伴走型支援を充実します。
- ・ 浜松移住センターにおいて、コーディネーターの支援により移住者が安心して暮らせるよう移住者と地域をつなぐとともに、市外から本市へ移住して住宅の取得などをした世帯に対する助成や、東京圏から移住して就業した方に対する助成を行い、地域の活性化や担い手を確保します。
- ・ 2025年度を始期とし、中山間地域全体の振興を図っていくための活動指針となる「第3次浜松市中山間地域振興計画」に沿って中山間地域振興施策を実施します。
- ・ 都市部と中山間地域における住民同士の交流機会を創出し、市民の中山間地域への関心を高めます。中山間地域の魅力を体験できるワークショップの開催や中山間地域を訪れる機会の提供を通じて、新たな人やモノの流れを創出します。
- ・ 中山間地域の課題解決のため、地域主体によるまちづくりを支援するとともに、地域力の維持・向上を図るため、浜松山里いきいき応援隊を配置し、地域に居住している市民の暮らしを支えます。さらに、中山間地域が抱える様々な課題の解決と地域振興に向けたアイデアや事業提案を募集し、効果が見込まれるものを実施することで中山間地域の振興を図ります。
- ・ ジェンダー平等社会を目指し、女性の働きやすい職場環境づくりや仕事と家庭・育児等の両立、女性特有の健康課題などへの解決に向け、女性が安心して活躍できる環境づくり事業費補助金の創設や市内企業の社員を集めたワークショップの開催等により官民連携で推進します。
- ・ 男女共同参画・文化芸術活動推進センター(あいホール)における各種講座及び相談事業の充実を図り、ジェンダー平等意識の醸成や性別にかかわらず暮らしやすい社会の実現に向けて取り組みます。
- ・ 小中学校におけるUD学習支援の充実とデジタル教材の調査研究を行い、デジタルとリアルを組み合わせたユニバーサルデザインを推進します。また、市民協働でユニバーサルデザインを推進するための人材育成に努めます。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・第4次浜松市犯罪のない安全で安心なまちづくり基本計画に基づき、客引き行為等を規制するため呼び込み行為者に対し、指導・啓発等を実施した。客引き行為と疑われる呼び込みも確認されたため、今後は啓発チラシを配付するなど啓発活動を強化し、安心して通行、利用できる環境づくりを推進する。
- ・第2次浜松市空家等対策計画に基づき、管理が不全な空家に対し厳正な改善指導を行い、周囲に支障を及ぼす特定空家については代執行による除却を実施した。引き続き、所有者自身による空き家の適正管理を推進するとともに、関係団体との共催による相談会を新たに実施するなど、効果的な空き家対策に取り組んでいく。
- ・地域における自主的防犯活動団体である「地区安全会議」に対し、啓発用の防犯物品を配布し、犯罪の起きにくいまちづくりを推進した。地域の防犯意識の高揚を図るため、今後も必要な支援を継続して実施する。
- ・浜松市消費者教育推進計画に基づき、安全・安心でより良い消費者市民都市の実現を目指して取組を進めている。特にエシカル消費の普及に注力し、中でもフェアトレードタウンとして今後もフェアトレードの普及を進めていく。
- ・証明書コンビニ交付サービスやオンライン届出の利用促進と、窓口業務の適正な運営、業務改革を実施した。今後も継続して市民の利便性向上と業務の効率化に取り組む。
- ・浜松市斎場再編・整備方針に基づき、2027年度供用開始に向け浜松斎場の改築、雄踏斎場増築を進めた。また、市営墓園・墓地については、2026年1月から開催した有識者会議の結論に基づき、今後、計画的に整備や運営の見直しを進めていく。
- ・自治会をはじめとする地域団体の活動支援やまちづくりの担い手の育成により、市民協働によるまちづくりを推進した。また、自治会等のデジタルの活用を促進し、活動や運営を伴走型で支援した。今後は、新たに自治会専用ポータルサイトを構築し、自治会関係情報を発信するなど、地域団体の円滑な活動を支援していく。
- ・協働センター等を拠点とした地域コミュニティの活性化に向けて、地域の主体的な地域づくりを支援したほか、コミュニティ担当職員の段階的な増員や研修などを通して伴走型支援体制の充実を図った。今後は、コミュニティ担当職員や協働センター所長等の役割の明確化や職員研修などにより職員の資質向上を図り、組織として地域に寄り添う伴走型支援を推進する。
- ・移住コーディネーターの支援や商工会議所との連携により移住者が安心して暮らせるよう移住者と地域をつなぐとともに、市外から本市へ移住して住宅の取得などを行った世帯に対する助成や、東京圏から移住して就業した方に対する助成を行った。今後は関西圏や中京圏からの移住も促進するため、イベントへの出展等によりPRに取り組んでいく。
- ・ジェンダー平等社会を目指し、女性の働きやすい職場環境づくりや仕事と家庭・育児等の両立、女性特有の健康課題などへの解決に向け、女性が安心して活躍できる環境づくり事業費補助金の創設や市内企業の女性社員を集めたワークショップの開催等により官民連携で推進し、男女共同参画・文化芸術活動推進センター(あいホール)における各種講座及び相談事業の充実を図った。
引き続き、魅力発信事業、補助金事業、企業向け女性活躍セミナーを実施し、新たに「働く女性のためのリスクリング講座」や「女性起業支援」にも取り組み、女性が働きやすく、安心して活躍できる環境を整えるプロジェクトを官民連携で推進し、あいホールにおいては、男女共同参画に関する講座内容のさらなる充実を図る。
- ・小中学校におけるUD学習支援の充実とデジタル教材の調査研究を行い、デジタルとリアルを組み合わせたユニバーサルデザインを推進した。また、市民協働でユニバーサルデザインを推進するための人材を育成した。
引き続き、UDの知識を持つ市民や市民団体、企業等を講師として派遣する事業や夏休み期間における企業のUD見学会の開催、デジタル教材の提供などにより、市民、市民団体、事業者等と協働したユニバーサルデザインのまちづくりを推進していく。
- ・2025年度を始期とする中山間地域振興計画に基づき中山間地域振興施策を実施した。
引き続き庁内連携のもと、より効果的で実効性の高い中山間地域振興施策を展開していく。
- ・子ども中山間地域交流事業やまちむら交流フォーラムなどを開催し、都市部と中山間地域の交流促進を図り、市民の中山間地域に対する関心を高めた。
今後は中山間地域プロモーション事業を通じ中山間地域の愛称とともに地域の魅力を発信することで、中山間地域への一層の関心と交流拡大を図る。
- ・事業実施団体等に寄り添った支援を通じて中山間地域の課題解決を図るとともに、浜松山里いきいき応援隊を配置し、地域の暮らしを支援した。さらに、中山間地域が抱える様々な課題の解決や地域振興に向けた事業提案を募集し、効果が見込まれるものを中山間地域まちづくりトライアル事業として実施した。
引き続き、浜松山里いきいき応援隊を配置し、地域の暮らしを支える一員として機能させるとともに、隊員が中山間地域の魅力発信に主体的に関わるプレーヤーとして活動できるよう支援していく。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		中央区
	04	03	02	

分野	基本政策
環境・くらし	地域コミュニティの充実

将来の理想の姿(2044年)

脱炭素や資源循環の取組が進み、豊かな自然が守られ、市民主体のまちづくりが進んでいる。

10年後(2034年)の理想の姿

誰もが分けへだてなく、地域コミュニティの中で活躍し、市民、市民活動団体、事業者、市が協働してまちづくりを行っている。
地域防犯活動により安全な地域づくりが進み、市民が安心して暮らすことができるまちが実現している。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
生活環境の良好度	あなたの暮らしている地域は、快適で良好な環境にあると感じますか。	3.31	3.30				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号	政策	事業名	担当課名
01	01 市民が地域やコミュニティの一員として活躍できる社会の実現	地区コミュニティ協議会事業	中央区区振興課
		区協議会運営事業	中央区区振興課
		市民提案による住みよい地域づくり助成事業(補助金)	中央区区振興課
		区民活動・文化振興事業	中央区区振興課
		区課題解決事業	中央区区振興課
		協働センター等を核とした地域課題解決事業	中央区区振興課
		行政連絡事業	中央区区振興課
		自治会集会所整備費助成事業(補助金)	中央区区振興課
		防犯灯設置維持管理費助成事業(補助金)	中央区区振興課
		俳句の里づくり事業	中央区区振興課
		中野町煙火大会開催事業(負担金)	中央区区振興課
		浜名湖うなぎまつり開催事業	中央区区振興課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ 2025～2034年度の区政運営方針の将来像(キャッチフレーズ)を「中央区 調和と融和で紡ぐ 豊かな暮らしの輪」とし、10年後の目指す姿「中央区の魅力を最大限に活かし、安全・安心でだれもが輝き豊かで暮らしやすく、一人ひとりの幸福感が地域にそして区全体に輪として広がるまち」の実現に向け、3つの基本方針を掲げ、中央区協議会の運営や地域コミュニティ活動の推進など市民協働により、まちづくりを進めます。
- ・ 基本方針①「地域の多彩な特色を活かし、にぎわいと豊かな文化を育む魅力あるまちづくり」に向け、中央区の持つ景勝地や文化・スポーツ施設などの様々な地域資源の活用や、これまで育まれてきた歴史や文化などの特色を活かした事業に取り組みます。
主な事業として
生涯学習、文化・スポーツ施設を活用した生きがいづくり、俳句の里づくり事業、中野町煙火大会開催事業、浜名湖うなぎまつり開催事業など。
- ・ 基本方針②「安全・安心に暮らせるまちづくり」に向け、交通事故ワースト1からの脱却を図り、市民の交通安全意識向上のための事業に取り組みます。また、津波や河川氾濫、土砂災害などの中央区の災害特性を踏まえた啓発や支援に取り組みます。
主な事業として
交通安全や防災意識の啓発、自主防災隊への助成、自治会への助成など。
- ・ 基本方針③「共生のところで支え合い、やさしさあふれるまちづくり」に向け、中央区に関わるだれもが暮らしやすいまちにするため、様々な福祉課題に向き合い相談支援の推進に取り組みます。また、市民の健やかな生活のため、子育て支援事業や健康づくり事業に取り組みます。
主な事業として
ユニバーサルデザインの啓発、(安定した生活の実現と自立に向けた支援)、(生活支援体制づくりの推進)、(子育て支援事業)、(健康づくり事業)など。(括弧内は、福祉事業所や健康づくりセンター事業)

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・ 区政運営方針の将来像、10年後の目指す姿の実現を目指し、次の3つの基本方針に即した事業を実施し、中央区協議会の運営や地域コミュニティ活動の推進など市民協働により、まちづくりを推進した。
- ① 生涯学習、文化・スポーツ施設を活用した生きがいづくり、俳句の里づくり事業、中野町煙火大会開催事業、浜名湖うなぎまつり開催事業、天竜川・浜名湖地域12市町村合併20周年記念事業などを実施し、基本方針①「地域の多彩な特色を活かし、にぎわいと豊かな文化を育む魅力あるまちづくり」に向け取り組んだ。
- ② 交通安全街頭広報や防災出前講座(※)などの啓発、自主防災隊への助成、自治会への助成などを実施し、基本方針②「安全・安心に暮らせるまちづくり」に向け、市民の交通安全意識向上のための事業や、津波や河川氾濫、土砂災害などの中央区の災害特性を踏まえた啓発や支援に取り組んだ。
(※主なテーマは浜松市の災害特性、避難計画、HUG訓練、DIG訓練)
- ③ ユニバーサルデザインを啓発する出前講座を通じ、誰もが住みやすいまちづくりについて周知するとともに、福祉事業所及び健康づくりセンターの事業(※)も、基本方針③「共生のところで支え合い、やさしさあふれるまちづくり」に位置づけ、各地域単位で福祉課題に取り組んだ。
(※安定した生活の実現と自立に向けた支援、生活支援体制づくりの推進、子育てワンストップ窓口での相談支援、健康づくり事業)
- ・ これらの事業に引き続き取り組むとともに、新たな財源を活用した事業の拡充や補助事業の見直しを通じ、市民協働によるまちづくりを推進する。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		浜名区
	04	03	03	

分野	基本政策
環境・くらし	地域コミュニティの充実

将来の理想の姿(2044年)

脱炭素や資源循環の取組が進み、豊かな自然が守られ、市民主体のまちづくりが進んでいる。

10年後(2034年)の理想の姿

誰もが分けへだてなく、地域コミュニティの中で活躍し、市民、市民活動団体、事業者、市が協働してまちづくりを行っている。
地域防犯活動により安全な地域づくりが進み、市民が安心して暮らすことができるまちが実現している。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
生活環境の良好度	あなたの暮らしている地域は、快適で良好な環境に感じますか。	3.31	3.30				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	市民が地域やコミュニティの一員として活躍できる社会の実現	地区コミュニティ協議会事業	浜名区区振興課
			区協議会運営事業	浜名区区振興課
			市民提案による住みよい地域づくり助成事業(補助金)	浜名区区振興課
			区民活動・文化振興事業	浜名区区振興課
			区課題解決事業	浜名区区振興課
			協働センターを核とした地域課題解決事業	浜名区区振興課
			行政連絡事業	浜名区区振興課
			自治会集会所整備費助成事業(補助金)	浜名区区振興課
			防犯灯設置維持管理費助成事業(補助金)	浜名区区振興課
			姫様道中開催事業(負担金)	浜名区区振興課
			三ヶ日花火大会開催事業(負担金)	浜名区区振興課
			いなさ人形劇まつり開催事業(負担金)	浜名区区振興課
			はままつ北フェス開催事業(負担金)	浜名区区振興課
			遠州はまきた飛竜まつり開催事業(負担金)	浜名区区振興課
			浜北万葉まつり開催事業	浜名区区振興課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・2025～2034年度の浜名区政運営方針の将来像(キャッチフレーズ)を「人と文化と自然と暮らしみんなで育むつながる浜名区」とし、10年後の都市の将来像である「誰もが安心して暮らせるよう、安全で快適な生活基盤が整備されている」及び「地域や世代の多様性を活かし、支え合い、つながりが実感されている」、「歴史や文化が引き継がれ、活気のあるまちづくりが進んでいる」の実現に向け、各種事業に取り組みます。
- ・基本方針①「誰もが安心して快適に暮らせるまちづくりの推進」に向け、浜名区の多様な地形特性を踏まえ、防災意識の向上と自主的な防災活動を推進するとともに、夜間の犯罪防止と交通安全を図るため、自治会などが設置・維持管理する防犯灯に対して補助金を交付するほか、地域住民の福祉の向上及びコミュニティづくりに寄与するため、誰もが安全かつ円滑に利用できる集会所の改修を行う自治会などに対して、補助金を交付します。
主な事業として
自主防災隊への支援、自治会への防犯灯管理設置費の助成、自治会が管理する集会所の修繕費助成等
- ・基本方針②「地域コミュニティの充実と地域間交流の促進」に向け、浜名区協議会(浜名区代表会、浜北地域分科会、北地域分科会)を設置・運営し、区民をはじめ、自治会、各種団体などからの多様な声を市や地域の施策に反映させるほか、区役所及び各協働センターに配置されたコミュニティ担当職員などが、市民協働・コミュニティづくりに対しての啓発や地域活動などへのサポートを通じ、地域の課題解決、活性化に取り組みます。
主な事業として
区協議会代表会及び各地域分科会の運営、市民提案による住みよい地域づくり助成、協働センターを核とした地域課題解決支援等
- ・基本方針③「伝統と自然を大切にした地域の活性化」に向け、遠州はまきた飛竜まつり、浜北万葉まつり、姫様道中、三ヶ日花火大会などの開催にかかる経費を一部負担し、地域の文化振興と郷土愛の醸成を図るほか、皇室に温州みかん、白柳ネーブルを献上することで、地域の農業、商業、工業などを内外に発信し、産業の活性化を図ります。
主な事業として
姫様道中開催事業、三ヶ日花火大会開催事業、いなさ人形劇まつり開催事業、はままつ北フェス開催事業、遠州はまきた飛竜まつり開催事業、浜北万葉まつり開催事業等

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・2025年度は、各種防災対策や啓発事業を通じ、区民の自主的な防災活動を推進したほか、自治会への防犯灯や集会所改修に係る助成を行い、地域コミュニティの維持に寄与した。2026年度は、自治会集会所に対するLED照明器具の導入や省エネ基準を達成した空調設備への更新に対する助成を新たに実施し、地域コミュニティの活動拠点に対する支援を強化する。
- ・浜名区協議会(代表会・各地域分科会)の運営を通じ、区民をはじめ、自治会、各種団体などからの多様な声を伺ったほか、コミュニティ担当職員を中心に地域の課題解決に取り組むなど、地域コミュニティの活性化に努めた。2026年度は、地区コミュニティ協議会に対する支援を直接執行経費から補助金執行に切り替え、運営支援を強化するとともに新規設置を促す。
- ・2025年度は、天竜川・浜名湖地域12市町村合併20周年記念として、各地域の集客力のある既存イベントに併せ、地域資源を活用し、祝祭感を高める関連イベントを開催した。近年の物価高騰に伴い、各種イベントの開催経費の確保が難しくなるなか、2026年度は「みんなで応援地域活性化事業」を新たに事業化し、クラウドファンディングを通じ、地域イベントに対する支援を行う。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		天竜区
	04	03	04	

分野	基本政策
環境・くらし	地域コミュニティの充実

将来の理想の姿(2044年)

脱炭素や資源循環の取組が進み、豊かな自然が守られ、市民主体のまちづくりが進んでいる。

10年後(2034年)の理想の姿

誰もが分けへだてなく、地域コミュニティの中で活躍し、市民、市民活動団体、事業者、市が協働してまちづくりを行っている。
地域防犯活動により安全な地域づくりが進み、市民が安心して暮らすことができるまちが実現している。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
生活環境の良好度	あなたの暮らしている地域は、快適で良好な環境に感じますか。	3.31	3.30				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	市民が地域やコミュニティの一員として活躍できる社会の実現	地区コミュニティ協議会事業	天竜区区振興課
			区協議会運営事業	天竜区区振興課
			市民提案による住みよい地域づくり助成事業(補助金)	天竜区区振興課
			区民活動・文化振興事業	天竜区区振興課
			区課題解決事業	天竜区区振興課
			協働センター等を核とした地域課題解決事業	天竜区区振興課
			行政連絡事業	天竜区区振興課
			自治会集会所整備費助成事業(補助金)	天竜区区振興課
			防犯灯設置維持管理助成事業(補助金)	天竜区区振興課
			原材料支給事業	天竜区区振興課
			鹿島花火大会開催事業(負担金)	天竜区区振興課
			天竜区交流促進事業(負担金)	天竜区区振興課
			森林のまち童話大賞事業	天竜区区振興課
			天竜区駅伝大会事業(負担金)	天竜区区振興課
			ローカルコープ構想推進事業	天竜区区振興課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ 2025～2034年度の区政運営方針の将来像(キャッチフレーズ)を「森林(もり)と人を紡ぎ 明日へつなげる天竜区」とし、10年後の目指す姿「受け継ぐ伝統 創り出す未来 心身ともに満たされるまち」の実現に向け、3つの基本方針を掲げ、今年度から新たにスタートする「第3次浜松市中山間地域振興計画」と連動し、継承と創造・心身ともに満たされるまちを目指します。
- ・ 基本方針①「安全安心、快適に暮らせるまちづくり」に向け、中山間地域特有の課題に対応し、天竜区に暮らす市民が安全で快適に暮らせる環境と行政サービスを提供することで、住みやすいまちづくりを目指します。
主な事業として
自主防災組織支援事業、地域の公共交通事業、(地域子育て支援拠点事業・保育ママ事業)、(高齢者が元気で自立して暮らせるための事業)など。(括弧内は、福祉事業所や健康づくりセンター事業)
- ・ 基本方針②「コミュニティの連携による地域力向上、区の魅力・情報発信」に向け、天竜区の象徴的な資源である「森林」を活用するなど、魅力や価値を効果的に発信することで、地域コミュニティの連携を強化するとともに、住民同士のつながりを深め、地域の活性化を図ります。
主な事業として
新「天竜区」魅力発信プロジェクトによる天竜川・浜名湖地域合併20周年記念事業の天竜区企画、森林のまち童話大賞事業、ローカルコープ構想推進事業、天竜区地域コミュニティ活動に係る原材料支給事業など。
- ・ 基本方針③「資源を活用し、調和と心の豊かさを大切にするまちづくり」に向け、天竜区の豊かな自然環境や歴史・文化を地域資源として活用し、地域活性化につなげます。
主な事業として
「全国に誇るボートのまち天竜」推進事業、文化財等整備事業、ゼミ・研究室等地域貢献推進事業(静岡文化芸術大学(二本松ゼミ))など。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- 基本方針①「安全安心、快適に暮らせるまちづくり」に向け、中山間地域特有の課題に対応し、天竜区に暮らす市民が安全で快適に暮らせる環境と行政サービスの提供を推進した。
自主防災組織支援事業では、72の自主防災隊に対して防災資機材や防災倉庫整備等の支援を行ったほか、水窪地区において災害対応能力向上に向けた避難所運営訓練を実施するなど、自主防災意識の高揚と防災力の強化を図った。引き続き自主防災隊への支援や避難所運営訓練、孤立予想集落への備蓄品配備などにより防災力の向上を図っていく。
地域の公共交通事業では、「地域が主役となって育てる、持続可能な公共交通」を目指し、40路線の地域バスを運行するとともに、運行便数の維持を図るため、積極的な呼び掛けにより利用促進を図った。地域バスは2年毎に運行の改善を図ることとしており、引き続き地域要望に配慮した持続可能な運行に努めていく。
高齢者が元気で自立して暮らせるための事業では、望ましい生活習慣や歯科保健の普及啓発・健康教育・健康相談、集団がん健診などを実施し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう介護予防の推進を図った。引き続き、健康づくりの充実を図り、高齢者が元気で自立して暮らせるよう介護予防活動を推進していく。
- 基本方針②「コミュニティの連携による地域力向上、区の魅力・情報発信」に向け、天竜区の象徴的な資源である「森林」を活用するなど、魅力や価値を効果的に発信し、地域コミュニティの連携を強化するとともに、住民同士のつながりを深め、地域の活性化を図った。
天竜川・浜名湖地域合併20周年記念事業における県立天竜高等学校でのトークイベントや、天竜区写真旅での広報活動のほか、森林のまち童話大賞事業の表彰式やミュージカル公演、童話本の発行等により区の魅力発信を積極的に行った。区外、市外への情報発信が重要であるため、インスタグラムの活用や区外でのイベント開催など、引き続き区の魅力を発信していく。
ローカルコープ構想推進事業では、今後の水窪地区における取組の方向性を示すグランドデザイン、「天竜川流域まかしよう宣言」を昨年11月に策定し、本年3月には「一般社団法人Local Coop水窪」を設立した。引き続きグランドデザインを具現化する事業を立ち上げ、地域住民が主体となり、行政・民間と連携する仕組みづくりに取り組んでいく。
原材料支給事業では、2025年度から新たに地域が利活用する設備の補修等に関する材料を支給対象に加え、9自治会に対して支給を行った。今後も引き続き制度の周知を図り、市民の生活環境の向上を図っていく。
- 基本方針③「資源を活用し、調和と心の豊かさを大切にするまちづくり」に向け、天竜区の豊かな自然環境や歴史・文化を地域資源として活用し、地域活性化につなげた。
「全国に誇るボートのまち天竜」推進事業では、第37回全国高等学校選抜ローイング大会を本年3月に開催し、全国から144クルーが出場した。また、護岸下部が損傷した天竜ボート場第1・第2配艇場の護岸改修整備は2026年度の完成に向けて事業を進めている。引き続き、環境整備を行い大会の存続を図り、「全国に誇るボートのまち天竜」を目指していく。
文化財等整備事業では、国指定史跡「二俣城跡及び鳥羽山城跡」の植生整備や国登録有形文化財「旧田代家住宅」の建造物耐震対策及び改修等工事に向けた基本設計業務を実施し、城跡からの眺望の改善や文化財の適正な保存に努めた。引き続き史跡や文化財の環境整備等を実施し、地域の歴史文化の魅力発信及び地域住民や観光客の交流の場としての活用を図っていく。
ゼミ・研究室等地域貢献推進事業(静岡文化芸術大学(二本松ゼミ))では、静岡文化芸術大学伝承文学ゼミが、佐久間町(城西・山香地区)において、民間口承文化財の採録調査を基に地域に伝わる伝説や家庭に受け継がれる昔話を書籍化し、無形文化財の保存継承や大学生と地域住民の交流による地域の魅力再発見と活力向上が図られた。引き続き佐久間町(佐久間・浦川[川合・神妻]地区)や佐久間町(浦川地区)において採録調査を実施し、無形文化財の保存継承を図っていく。

健康・福祉

基本政策	部局名
関係機関との連携による包括的な支援の推進	健康福祉部
人々の心身の健康を守る健康づくりの推進 と医療の充実	健康福祉部医療担当
健康寿命日本一「ウエルネスシティ (予防・健幸都市)」浜松	ウエルネス推進事業本部

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		健康福祉部
	05	01	01	

分野	基本政策
健康・福祉	関係機関との連携による包括的な支援の推進

将来の理想の姿(2044年)

支え合いによって、誰もが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後(2034年)の理想の姿

行政、地域、福祉関係団体など多様な主体がつながることにより、支え合う社会が実現し、誰もが安心して暮らしている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
福祉・医療の充実	あなたの暮らしている地域で、福祉・医療の面において安心して生活ができていると感じますか。	3.31	3.28				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進	民生委員・児童委員事業	福祉総務課
			社会福祉協議会地域福祉活動助成事業(補助金)	福祉総務課
			日常生活自立支援助成事業(補助金)	福祉総務課
			地域福祉活動推進事業	福祉総務課
			コミュニティソーシャルワーカー事業	福祉総務課
			成年後見制度利用促進事業	福祉総務課
			福祉人材バンク運営事業	福祉総務課
			福祉施設運営事業	福祉総務課
			人権啓発・教育事業	福祉総務課
			浜松市保護区保護司会連絡協議会支援事業	福祉総務課
			浜松市人権擁護委員協議会支援事業(負担金)	福祉総務課
			福祉館運営事業	福祉総務課
			指導監査事業	福祉総務課
			戦没戦災遺家族等援護事業	福祉総務課
			戦没者追悼平和祈念式開催事業	福祉総務課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進	中国残留邦人等支援事業	福祉総務課
			行旅死亡人取扱い及び緊急援護事業	福祉総務課
			ホームレス自立支援事業	福祉総務課
			生活困窮者自立支援事業	福祉総務課
			社会福祉総務デジタル運営経費	福祉総務課
			火災、風水害等災害世帯見舞事業	福祉総務課
			自然災害災害世帯資金貸付事業	福祉総務課
			住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金支給事業 事務費	福祉総務課
			住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金支給事業 給付費	福祉総務課
02	01	超高齢社会への対応	はままつ友愛の高齢者プラン策定事業	高齢者福祉課
			高齢者施設等運営事業	高齢者福祉課
			民間軽費老人ホーム助成事業(補助金)	高齢者福祉課
			地域高齢者見守り・支援事業	高齢者福祉課
			敬老支援事業	高齢者福祉課
			シニアクラブ支援事業	高齢者福祉課
			高齢者配食サービス事業	高齢者福祉課
			日常生活上の軽度援助事業	高齢者福祉課
			高齢者緊急通報システム事業	高齢者福祉課
			高齢者生活支援ハウス事業	高齢者福祉課
			認知症施策推進事業(一般会計)	高齢者福祉課
			外国人高齢者福祉手当支給事業	高齢者福祉課
			ねんりんピック選手選考派遣支援事業	高齢者福祉課
			ロコモーショントレーニング事業	高齢者福祉課
			口腔ケア・栄養指導支援事業	高齢者福祉課
			ささえあいポイント事業	高齢者福祉課
			地域包括支援センター運営事業(一般会計)	高齢者福祉課
			ケアマネジャー支援事業	高齢者福祉課
			生活支援体制整備事業	高齢者福祉課
			養護老人ホーム入所事業	高齢者福祉課
			老人福祉施設等整備費助成事業(補助金)	高齢者福祉課
			老人福祉施設整備償還費助成事業(補助金)	高齢者福祉課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
02	01	超高齢社会への対応	老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)	高齢者福祉課
			高齢者住宅改造費助成事業(補助金)	高齢者福祉課
			シルバー人材センター支援事業	高齢者福祉課
			介護予防・生活支援サービス事業	高齢者福祉課
			介護予防把握事業	高齢者福祉課
			地域リハビリテーション活動支援事業	高齢者福祉課
			地域包括支援センター運営事業(介護保険事業特別会計)	高齢者福祉課
			虐待防止・困難事例対応事業	高齢者福祉課
			在宅医療・介護連携推進事業	高齢者福祉課
			認知症施策推進事業(介護保険事業特別会計)	高齢者福祉課
			家族介護継続支援事業	高齢者福祉課
			高齢者徘徊早期発見事業	高齢者福祉課
			シルバーハウジング等入居者安心確保事業	高齢者福祉課
			成年後見制度利用支援事業	高齢者福祉課
			高齢者介護用品支給事業	高齢者福祉課
03	01	障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進	障害福祉計画策定事業	障害保健福祉課
			障害者介護給付等事業	障害保健福祉課
			障害支援区分審査会運営事業	障害保健福祉課
			自立支援医療事業	障害保健福祉課
			障害者補装具費支給事業	障害保健福祉課
			相談支援事業	障害保健福祉課
			障害者自立支援協議会事業	障害保健福祉課
			地域コミュニケーション促進事業	障害保健福祉課
			障害者日常生活用具費助成事業	障害保健福祉課
			障害者生活支援・社会支援事業	障害保健福祉課
			医療的ケア児等支援事業	障害保健福祉課
			地域活動支援センター事業	障害保健福祉課
			重度障害者等就労・大学修学支援事業	障害保健福祉課
			重度障害者医療費助成事業	障害保健福祉課
			精神障害者入院医療費助成事業	障害保健福祉課
			精神障害者医療保護関連事業	障害保健福祉課
			心身障害者扶養共済事業	障害保健福祉課
			日常生活支援事業	障害保健福祉課
			在宅重度障害者介護者慰労金支給事業	障害保健福祉課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
03	01	障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進	障害者相談員事業	障害保健福祉課
			重度身体障害者住宅改造費助成事業(補助金)	障害保健福祉課
			外出支援事業	障害保健福祉課
			自動車改造助成事業(補助金)	障害保健福祉課
			障害者施設通所支援事業	障害保健福祉課
			こころの健康づくり推進事業	障害保健福祉課
			特別障害者手当等給付事業	障害保健福祉課
			障害者就労支援事業	障害保健福祉課
			発達医療総合福祉センター管理運営事業	障害保健福祉課
			施設整備事業	障害保健福祉課
			浜名学園組合支援事業(負担金)	障害保健福祉課
			障害者団体活動助成事業(補助金)	障害保健福祉課
			障害者施設整備費助成事業(補助金)	障害保健福祉課
			障害者施設経営改善事業費助成事業(補助金)	障害保健福祉課
			障害者虐待防止対策支援事業	障害保健福祉課
			障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)	障害保健福祉課
			障害者福祉デジタル運営経費	障害保健福祉課
			障害児通所支援事業	障害保健福祉課
			障害児介護給付等事業	障害保健福祉課
			障害児補装具費支給事業	障害保健福祉課
			障害児日常生活用具費助成事業	障害保健福祉課
			障害児生活支援・社会支援事業	障害保健福祉課
			保育所等巡回支援事業	障害保健福祉課
			重度障害児医療費助成事業	障害保健福祉課
			軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業(補助金)	障害保健福祉課
			特別児童扶養手当事務事業	障害保健福祉課
			障害児福祉手当給付事業	障害保健福祉課
			重度障害児扶養手当給付事業	障害保健福祉課
			根洗学園管理運営事業	障害保健福祉課
			障害児施設経営改善事業費助成事業(補助金)	障害保健福祉課
04	01	障がいのある人の社会参加・リハビリテーションの推進	地域リハビリテーション推進事業	障害者更生相談所
			身体障害者・療育手帳交付事業	障害者更生相談所

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
05	01	生活保護受給世帯に対する適切な保護の実施及び自立助長	生活扶助事業	福祉総務課
			住宅扶助事業	福祉総務課
			教育扶助事業	福祉総務課
			医療扶助事業	福祉総務課
			介護扶助事業	福祉総務課
			出産扶助事業	福祉総務課
			生業扶助事業	福祉総務課
			葬祭扶助事業	福祉総務課
			施設事務事業	福祉総務課
			就労自立給付金等事業	福祉総務課
			生活保護デジタル運営経費	福祉総務課
			救護施設物価高騰対策費助成事業(補助金)	福祉総務課
			生活保護費追加給付事業 事務費	福祉総務課
			生活保護費追加給付事業 給付費	福祉総務課
06	01	介護保険事業の健全で安定した運営	介護人材確保対策事業	介護保険課
			中山間地域介護サービス利用支援事業	介護保険課
			低所得者利用者負担対策支援事業	介護保険課
			認知症介護実践者等養成支援事業	介護保険課
			施設整備事業	介護保険課
			介護サービス提供基盤整備費助成事業	介護保険課
			介護施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)	介護保険課
			介護保険デジタル運営経費	介護保険課
			介護給付費	介護保険課
			地域支援事業費	介護保険課
			介護給付等費用適正化事業	介護保険課
07	01	国民健康保険事業の健全で安定した運営	賦課収納に要する経費	国保年金課
			納付奨励対策費	国保年金課
			特定健康診査と保健指導のための経費	国保年金課
			国民年金受託事務事業	国保年金課
			国民年金デジタル運営経費	国保年金課
			後期高齢者健診事業	国保年金課
			療養給付支援事業(負担金)	国保年金課
			高齢者の保健・介護予防一体事業	国保年金課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
07	01	国民健康保険事業の健全で安定した運営	国民健康保険事業運営経費	国保年金課
			被保険者に係る給付費等	国保年金課
			納付金	国保年金課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ 複雑化した福祉課題を抱える世帯に対する個別支援や、住民による地域福祉活動への支援を強化するため、コミュニティソーシャルワーカーを増員した上で地域包括支援センター担当圏域ごとに配置し、相談支援、多機関協働、参加支援及び地域づくりを一体的に実施します。
- ・ 高齢者が地域でともに支え合い、安心していきいきと暮らし続けられるよう、各種保健福祉事業を実施するとともに、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる地域社会を目指し、認知症に対する理解促進や認知症予防、認知症本人や家族の支援等に資する事業を展開します。
- ・ 障がいのある人やその家族が地域で安心して暮らすことができるよう、きめ細かな相談支援や障害福祉サービス又は障害児通所支援などのサービスを提供します。
- ・ 障がいのある人の社会参加と生活の質を向上させるため、市民や福祉サービス事業所職員等を対象に地域リハビリテーション推進事業を実施し、福祉サービスや補装具の利活用を支援します。
- ・ 生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うとともに、ハローワークや自立相談支援機関と連携した就労支援等により、生活保護受給世帯の自立を助長します。
- ・ 介護保険事業の健全で安定した運営を継続するため、介護人材の確保、定着、育成を目的とした資格取得奨励金を交付するほか、介護ロボットやICTなどの先端技術を活用した介護DXの推進を支援します。また、中山間地域における事業者を対象とした移動に係る経費の助成などを行い、サービス提供体制の維持を図ります。
- ・ 国民健康保険事業の健全で安定した運営を継続するため、重要な財源である保険料の収納率、医療費適正化に向けた特定健診及び特定保健指導の受診率の向上対策に取り組めます。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を18人から22名に増員し、地域包括支援センター担当圏域ごとに配置することで相談支援体制を強化した。今後も複合的な福祉課題を抱える世帯の増加が見込まれ、地域の居場所(サロン)作りなど継続的に対応していく必要がある。2026年度においても、個別支援や地域福祉活動を支援するため、CSWによる多機関協働、参加支援及び地域づくりを一体的に実施するとともに、相談窓口の周知やCSWの資質向上など、相談支援体制の充実を図っていく。
- ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、生きがい対策、高齢者福祉施設の整備を含めた地域包括ケアシステムの推進に関する諸施策を実施した。また、認知症に対する理解促進や認知症予防、認知症本人や家族の支援等に資する事業を展開した。
今後、高齢化の加速により、一人暮らし高齢者、高齢者世帯、認知症の人のいずれもが増加を続け、支援に対するニーズが多様化していくことが想定されるため、従前の施策を継続するとともに、多様化するニーズに対応した新たな施策を検討する。
- ・障がいのある人やその家族が地域で安心して暮らすことができるよう、きめ細かな相談支援や障害福祉サービス又は障害児通所支援などのサービスを提供した。
2026年度は、障がいのある人が安心して質の確保されたサービスを利用できるよう、事業者に対する指導・監督を強化するほか、発達に課題のある児童の増加に伴う児童精神科の医療ニーズへ対応するため、子どものこころの医学講座事業を実施するなど、診療体制の強化を図る。また、引き続き障害福祉サービスや障害児通所支援に対する給付やニーズに応じた助成を行うほか、精神障がいにも対応した包括的な支援体制の整備に取り組む。
- ・障がいのある人の社会参加と生活の質を向上させるため、市民や福祉サービス事業所職員等を対象に地域リハビリテーション推進事業を実施した。
2026年度も引き続き地域リハビリテーション推進事業に取り組み、福祉サービスや補装具の利活用を支援する。
- ・生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を実施した。また、関係機関と連携して就労支援等を行い、生活保護受給世帯の自立助長に取り組んだ。2026年度においても、法令や国通知等に基づき、「必要な人に必要な保護を実施する」よう適正な制度運用に努めるとともに、関係機関との連携による就労支援等を推進し、受給世帯の自立助長に向けて取り組んでいく。
- ・介護保険事業の健全で安定した運営を継続するため、介護人材の確保、定着、育成を目的とした資格取得奨励金を交付したほか、介護ロボットやICTなどの先端技術を活用した介護DXの推進を支援した。介護現場の人材不足の改善が課題となっているため、介護人材確保対策事業と介護現場の生産性向上の推進に引き続き取り組み、介護職員キャリアアップ支援事業や静岡県介護生産性向上総合相談センター等の積極的な活用を推進する。
中山間地域における事業者を対象とした移動に係る経費の助成などを行い、サービス提供体制の維持を図った。中山間地域の一部(水窪・佐久間地域)においては、他地域に比べ移動距離及び時間が長くなることにより、サービス提供割合が低くなっている課題がみられたため、助成の拡充を実施し、安定した介護サービスの提供を図る。
- ・国民健康保険事業の健全で安定した運営を継続するため、重要な財源である保険料の収納率、医療費適正化に向けた特定健診及び特定保健指導の受診率の向上対策に取り組んだが、保険料の収納率は、目標値に達しなかったため、今後も収納率向上のための取り組みを継続する。また、2026年度においても特定健診の受診率(2026年11月頃確定)の向上を図るための対策に取り組む。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		健康福祉部医療担当
	05	02	01	

分野	基本政策
健康・福祉	人々の心身の健康を守る健康づくりの推進と医療の充実

将来の理想の姿(2044年)

支え合いによって、誰もが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後(2034年)の理想の姿

病気の発症や重症化を予防することにより、健康で自分らしく充実した生活を送っている。
国の医療DXの推進に合わせて、市立医療機関の電子カルテ情報の共有化、予防接種事務のデジタル化が着実に進んでいる。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
福祉・医療の充実	あなたの暮らしている地域で、福祉・医療の面において安心して生活ができていると感じますか。	3.31	3.28				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	生涯にわたる健康づくり	妊産婦乳幼児健康診査事業	健康増進課
			妊娠期健康講座事業	健康増進課
			思春期性教育事業	健康増進課
			乳幼児等健康教育事業	健康増進課
			妊産婦乳幼児等相談事業	健康増進課
			産後ケア事業	健康増進課
			母子訪問指導事業	健康増進課
			妊婦支援給付事業	健康増進課
			母子予防接種事業	健康増進課
			不妊治療先進医療費等支援事業	健康増進課
			小児慢性特定疾病対策事業	健康増進課
			自立支援医療費支援事業	健康増進課
			未熟児養育医療費支援事業	健康増進課
			結核児童医療費等支援事業	健康増進課
			母子保健デジタル運営経費	健康増進課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	生涯にわたる健康づくり	健康教育事業	健康増進課
			健康相談・訪問指導事業	健康増進課
			地域食育活動支援事業	健康増進課
			健康はままつ21推進事業	健康増進課
			地域介護予防活動支援事業	健康増進課
			受動喫煙対策促進事業	健康増進課
			難病患者等支援事業	健康増進課
			原爆被爆者支援事業	健康増進課
			がん検診等事業	健康増進課
			成人予防接種事業	健康増進課
			保健福祉センター管理運営事業	健康増進課
			歯科診療事業	健康増進課
			歯科保健事業	健康増進課
02	01	地域医療・地域包括ケアの推進	保健医療審議会等開催事業	健康医療課
			がん対策推進事業	健康医療課
			静岡県アイバンク運営支援事業(負担金)	健康医療課
			中学生のための救急蘇生講座支援事業(負担金)	健康医療課
			成育医療寄附講座事業(負担金)	健康医療課
			先進ロボット手術開発学講座事業(負担金)	健康医療課
			(新規)浜松循環器疾患地域支援講座事業(負担金)	健康医療課
			包括支援推進事業	健康医療課
			診療所管理運営事業	健康医療課
			救急医療事業	健康医療課
			へき地患者輸送事業	健康医療課
			天竜区看護師等修学資金貸与事業	健康医療課
			在宅医療ICT推進事業	健康医療課
			中山間地域医療支援事業	健康医療課
			災害時医療救護対策推進事業	健康医療課
			看護師等養成事業費助成事業(補助金)	健康医療課
			赤十字病院移転助成事業(補助金)	健康医療課
			予防接種健康被害救済事業	健康医療課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
02	01	地域医療・地域包括ケアの推進	自殺対策推進事業	健康医療課
			健康医療デジタル運営経費	健康医療課
02	02	地域医療・地域包括ケアの推進	浜松市国民健康保険佐久間病院負担金	佐久間病院
			浜松市病院事業(佐久間病院資本的支出)	佐久間病院
03	01	保健予防と食の安全対策の推進	生活衛生対策推進事業	生活衛生課
			結核対策事業	生活衛生課
			結核健康診断費支援事業	生活衛生課
			感染症対策事業	生活衛生課
			特定感染症対策事業	生活衛生課
			生活衛生デジタル運営経費	生活衛生課
			食の安全対策推進事業	生活衛生課
			栄養指導事業	生活衛生課
04	01	持続可能な地域医療提供体制の確保(浜松医療センター)	浜松医療センター負担金	病院管理課
05	01	持続可能な地域医療提供体制の確保(浜松市リハビリテーション病院)	浜松市リハビリテーション病院負担金	病院管理課
06	01	こころの健康づくりの推進	精神保健福祉推進事業	精神保健福祉センター
			自殺対策推進事業	精神保健福祉センター
			ひきこもり対策推進事業	精神保健福祉センター
			精神医療審査会事業	精神保健福祉センター
			精神保健福祉センター診療所運営事業	精神保健福祉センター
			精神保健福祉センターデジタル運営経費	精神保健福祉センター
			精神保健福祉センター管理運営事業	精神保健福祉センター
07	01	地域医療に貢献できる有能な看護師の養成	学校管理運営事業	看護専門学校
			看護専門学校デジタル運営経費	看護専門学校
08	01	衛生検査体制の強化と充実した感染症情報提供	保健環境研究所管理運営事業	保健環境研究所
			食中毒、感染症検査事業	保健環境研究所
			食品残留農薬等検査事業	保健環境研究所
			食品等放射性物質検査事業	保健環境研究所
			食肉安全対策推進事業	保健環境研究所
			食肉衛生検査デジタル運営経費	保健環境研究所
09	01	安全・安心な医療の提供	保健所等維持管理運営事業	保健総務課
			医療体制充実事業	保健総務課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
09	01	安全・安心な医療の提供	骨髄ドナー等助成事業(補助金)	保健総務課
			保健総務デジタル運営経費	保健総務課
10	01	人と動物の共生する社会の実現	動物愛護推進事業	動物愛護教育センター
			家庭動物等管理事業	動物愛護教育センター
			いのちの教育事業	動物愛護教育センター
			動物愛護教育センター運営経費	動物愛護教育センター

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ 2026年度からの5歳児健康診査の段階的实施に向けて、モデル園を選定し、試行的に実施します。
- ・ 将来の健やかな妊娠・出産に向けた健康管理を促すプレコンセプションケアを推進し、特に高校生から20歳代の若い世代に向けた普及啓発イベントを開催します。
- ・ 妊娠している方が健康で安心して出産できる環境を整えるため、「妊婦支援給付事業」により妊婦や子育て家庭に対する経済的支援を実施します。
- ・ 遠方の産科医療機関等で妊婦健康診査を受診する方に対して、新たに交通費を助成して経済的負担を軽減します。
- ・ 初めての出産を迎える妊婦やパートナーを対象とする「はじめてのパパママレッスン」の定員や会場を拡大します。
- ・ 主に65歳の方を対象として定期予防接種に位置づけられる带状疱疹ワクチンについて、50歳代の方の任意接種に対する公費助成を1年間継続し、医療機関と連携して接種を促進します。
- ・ 中山間地域におけるオンライン診療や巡回診療などを支援し、医療提供体制や受診機会の確保を図ります。また、佐久間病院においては、静岡県や近隣医療機関と連携した医師確保に努めるとともに修学資金貸与事業などを通じて、看護師の充足など必要な医療人材の確保を図ります。
- ・ 感染症のまん延など健康危機の発生に備えて、迅速に対応できる職員やIHEAT要員等を育成・充実させるための研修・訓練を実施します。
- ・ 食品取扱施設におけるHACCP(HACCPに沿った衛生管理)の状況を確認するため、食品衛生監視指導計画に基づき計画的に監視指導します。
- ・ 野良猫による被害を低減させるため、市民との協働により不妊手術事業を進めるとともに、多頭飼育崩壊対策のため、福祉や環境部局との連携を図り監視指導を行います。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・ 2026年度からの5歳児健康診査の段階的实施に向けて、モデル施設(10施設)を選定し、試行的に実施した。2026年度には、対象を77施設拡大し、2027年度の悉皆実施に向け、実施体制の構築を図る。
- ・ 高校生から20歳代の若い世代に向けた普及啓発イベントを開催するなど、将来の健やかな妊娠・出産に向けた健康管理を促すプレコンセプションケアを推進した。引き続き、若い世代に向けた食育講座や離乳食教室などを通じ、プレコンセプションケアの普及・強化を図る。
- ・ 2025年4月、こども子育て支援法の一部改正により創設された「妊婦支援給付事業」に基づき、妊婦や子育て家庭に対する経済的支援を実施した。引き続き、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型の相談支援と組み合わせる経済的支援を図る。
- ・ 遠方の産科医療機関等で妊婦健康診査を受診する方に対して、新たに交通費を助成して経済的負担を軽減した。2026年度から遠方の産後ケア事業実施施設を利用する方に対して、新たに交通費を助成して経済的負担を軽減する。
- ・ 初めての出産を迎える妊婦やパートナーを対象とする「はじめてのパパママレッスン」の会場を1箇所増やし4箇所、定員を1,140人から1,270人に増やして実施した。引き続き、受講を希望する妊婦とパートナーが参加しやすい環境を整備し開催する。

- ・ 带状疱疹の定期予防接種対象者には接種券の個別通知及び医療機関とも連携しポスター掲示などにより制度周知を行った。任意予防接種の公費助成においても、高齢者施設等への制度周知及びラジオ放送やWEB広告等の各種広報媒体を活用し制度周知を図った。
今後においても、定期予防接種対象者に対して接種券の個別通知や各種広報媒体を活用し接種率向上を図る。
- ・ 中山間地域の一部医療機関の閉院に合わせて、中山間地域医療支援事業を活用した地域外の医師による巡回診療への支援を実施したほか、専門外来やオンライン診療の支援及び高齢者施設と連携した受診機会の確保を行った。また、佐久間病院においては、医師等医療従事者の確保と医療機器の整備に努めた。
引き続き中山間地域における医療提供体制の確保に取り組む。
- ・ 職員やIHEAT要員を対象に、新興感染症が発生した場合の業務などについての研修や積極的疫学調査、患者の移送、検体採取補助、保健環境研究所への検体搬送などの実践的な訓練を実施した。
今後においても、感染症に対する知識の習得と実践的な訓練を積極的に実施していく。
- ・ 食品取扱施設におけるHACCP(HACCPに沿った衛生管理)の状況を確認するため、食品衛生監視指導計画に基づき計画的に監視指導した。
HACCPは導入されているが、定期的な見直しを実施していない施設が多くみられたことから、HACCPの実施状況確認の際に見直しの実施についても指導を行い、HACCPの推進を図っていく。
- ・ 野良猫不妊手術事業の周知及び協力ボランティア制度の拡充により、前年度より41頭多い1157頭の野良猫に不妊手術を実施した。
また、福祉部局等と連携して対応するため、「浜松市多頭飼育問題対策マニュアル」を策定した。今後においても、庁内担当者を対象に説明会を開催してマニュアルを運用するとともに、外部団体との連携についても検討を進める。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		ウエルネス推進事業本部
	05	03	01	

分野	基本政策
健康・福祉	健康寿命日本一「ウエルネスシティ(予防・健幸都市)」浜松

将来の理想の姿(2044年)

支え合いによって、誰もが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後(2034年)の理想の姿

官民連携により市民も企業も健康意識が高まり、ヘルスケア産業が集積して、健康寿命を全国トップレベルで維持し続けている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
福祉・医療の充実	あなたの暮らしている地域で、福祉・医療の面において安心して生活ができていますと感じますか。	3.31	3.28				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

[illegible]

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の実施の方向性

- ・ 健康投資分析事業により健康経営の効果やメリット等を明らかにすることで、中小企業の健康経営の実施の促進につなげます。
- ・ 公式ヘルスケアアプリ「はままつ健幸クラブ」の機能を拡充し、利用登録者数の増加と活用を促進します。
- ・ 協議会参画企業による民民連携・官民連携の実施の促進と浜松ウエルネスプロジェクトの認知度向上を目的に、プロジェクトのロゴマークを作成・活用します。
- ・ 2024年度健康診断等ビッグデータ解析・評価研究事業の結果等を大学や医療機関等に情報提供し、新たな健康施策に関する協議や提案につなげます。

【2025年度の実施】

2025年度の実施方針の実施と2026年度以降の実施の方向性（2026年度記載）

- ・ 健康経営投資効果分析事業では、健康経営に取り組むことで人材獲得や離職防止などに効果・メリットがあることが明らかになった。これらの効果を積極的に周知PRし、市内中小企業における健康経営を更に促進する。
- ・ 公式ヘルスケアアプリ「はままつ健幸クラブ」に、SNS紹介機能とバナー広告機能を新たに実装するとともに景品を拡充した。
引き続き、SNS紹介機能による家族や知人等を介する登録を促進するとともに、バナー広告を活用した歳入確保に取り組む。合わせて、周知PR活動やイベント等を通じた周知PR活動を強化することで「はままつ健幸クラブ」の登録者数増加と活用を促進する。
- ・ 「浜松ウエルネスプロジェクト認定ロゴマーク」デザインを公募により作成し、浜松ウエルネス推進協議会参画企業・団体の連携により創出された商品のパッケージ等に掲載した。協議会に参画する企業・団体による民民連携・官民連携の実施の促進と浜松ウエルネスプロジェクトの認知度向上を目指し、引き続き、当ロゴマークを積極的に活用する。
- ・ 2024年度健康診断等ビッグデータ解析・評価研究事業の結果等について、庁内関連部局や大学・医療機関等へ情報提供するとともに、幅広い市民へ周知するためにシンポジウムや講演会等で発表した。引き続き、健康施策の基礎データとして利活用されるよう、積極的な情報提供と周知活動を実施する。

文化・スポーツ

基本政策	部局名
文化、芸術、歴史の魅力に触れ、学び、楽しむ機会、場の提供	市民部文化振興担当
「する」「みる」「ささえる」でまちを元気にするスポーツの推進	市民部スポーツ振興担当

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		市民部文化振興担当
	06	01	01	

分野	基本政策
文化・スポーツ	文化、芸術、歴史の魅力に触れ、学び、楽しむ機会、場の提供

将来の理想の姿(2044年)

創造都市を実現し、音楽の都やスポーツ文化都市として世界から注目されている。

10年後(2034年)の理想の姿

誰もが文化、芸術、歴史の魅力に触れ、学び、楽しみ、新たな文化が創出されている。
多様な文化、芸術、歴史の活動を担う人材が育ち、活躍している。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
興味・関心事への取組	あなたは、興味・関心のあることに取り組むことができていると感じますか。	2.91	2.97				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号	政策	事業名	担当課名
01	01	音楽創造都市の推進	音楽創造都市推進事業
		浜松版アーツカウンシル事業	創造都市・文化振興課
		クリエイティブシティブースター事業	創造都市・文化振興課
02	01	音楽のあふれるまちづくり	浜松国際ピアノコンクール事業
		浜松吹奏楽大会開催事業	創造都市・文化振興課
		浜松市文化顧問事業	創造都市・文化振興課
		さくま国際交流コンサート等開催事業	創造都市・文化振興課
		音楽文化都市交流事業(負担金)	創造都市・文化振興課
		まちなかコンサート開催事業	創造都市・文化振興課
		企業と共催する音楽事業	創造都市・文化振興課
		アクトシティオルガンミニコンサート開催事業(負担金)	創造都市・文化振興課
		文化芸術振興事業	創造都市・文化振興課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
02	01	音楽のあふれるまちづくり	教育文化奨励事業	創造都市・文化振興課
			文化芸術部門発表会等出場者激励事業	創造都市・文化振興課
			アクトシティ音楽院事業	創造都市・文化振興課
			青少年音楽団体育成事業	創造都市・文化振興課
			こども音楽鑑賞教室開催事業	創造都市・文化振興課
			管楽器再生・活用事業	創造都市・文化振興課
			音楽のあふれるまちづくり発信事業	創造都市・文化振興課
			文化施設管理事業	創造都市・文化振興課
			地域創造支援事業(負担金)	創造都市・文化振興課
03	01	生涯学習社会の実現	講座等開催事業	創造都市・文化振興課
			学習成果活用事業	創造都市・文化振興課
			子どもの才能を伸ばす課外講座開催事業(負担金)	創造都市・文化振興課
			生涯学習施設運営事業	創造都市・文化振興課
			学習等供用施設整備事業	創造都市・文化振興課
04	01	地域総がかりによる文化財の保存・継承と活用	文化財調査顕彰事業	文化財課
			文化財保護事業	文化財課
			文化財保存費助成事業(補助金)	文化財課
			文化財施設公開事業	文化財課
			アカウミガメ保護事業	文化財課
			無形民俗文化財活性化事業	文化財課
			史跡等整備活用事業	文化財課
			文化財サポーター事業	文化財課
			埋蔵文化財発掘調査補助事業	文化財課
			埋蔵文化財発掘調査単独事業	文化財課
			埋蔵文化財本発掘事業	文化財課
			出土品等地域遺産活用事業	文化財課
			地域遺産センター維持管理事業	文化財課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
05	01	多くの人が歴史に接する機会の創出	博物館運営事業	博物館
			遺跡公園運営事業	博物館
			常設展・テーマ展開催事業	博物館
			特別展開催事業	博物館
			講座・体験館等開催事業	博物館
			おでかけミュージアム開催事業	博物館
			資料調査収集事業	博物館
			電子データ作成公開事業	博物館
06	01	市民に愛される美術館	維持管理事業	美術館
			資料収集保存事業	美術館
			平常展覧会開催事業	美術館
			企画・特別展覧会開催事業	美術館
			秋野不矩美術館管理運営事業	美術館
07	01	知の拠点としての図書館機能の拡充	図書館管理運営事業	中央図書館
			図書館指定管理運営事業	中央図書館
			図書館サービスシステム維持管理事業	中央図書館
			資料収集事業	中央図書館
			電子図書館事業	中央図書館
			調べ学習応援事業	中央図書館
			図書館サービス事業	中央図書館
			ブックスタート事業	中央図書館
			施設整備事業	中央図書館
08	01	専門職の人材育成	学芸員資格所有者の知識・技能向上	文化財課
08	02	専門職の人材育成	博物館運営事業	博物館
08	03	専門職の人材育成	学芸員講座事業	美術館
08	04	専門職の人材育成	図書館管理運営事業	中央図書館

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・音楽創造都市・浜松を推進するため、多様なジャンルの音楽文化を取り込んだ事業を展開し、新たに音楽・文化活動を始める人材、世界で活躍する音楽・文化人材の育成を進めます。様々な文化芸術活動を行う場や発表の場を整備、提供し、文化・芸術を軸としたクリエイティブな活動を行う団体、個人の活動や自立に向けた支援を実施します。
- ・いつでも、どこでも、誰でも学べる環境づくりと学習成果を適切に生かすことのできる仕組みづくりを推進するため、学習の情報や機会の充実、学習環境の向上、担い手の育成に取り組めます。講座においては、質の向上と内容の充実を図り、地域や大学等との連携によりニーズに合った満足度の高い生涯学習講座を開催します。
- ・文化財保護法や浜松市文化財保護条例及び浜松市文化財保存活用地域計画に基づき、文化財の保存と活用に係る取り組みを進めます。歴史・文化・自然に関心が向けられる機運を高めることで文化財の保全を万全にし、地域総がかりで後世につなぐ仕組みづくりを進めるとともに、適切な保存と活用のために、継続的な研修により職員の知識と技能が向上を図ります。
- ・博物館資料の適切な収集・管理・活用に努め、台帳のデジタル化を推進するとともに、地域の歴史や文化についての調査研究を進め、展示、講座、体験学習等の開催により、市民が博物館で学ぶ機会を提供します。市民の博物館活動への参画を推進し、地域や学校等との連携を図るとともに、博物館や蛸塚遺跡、伊場遺跡の魅力を高めます。
- ・時代のニーズに合った魅力ある企画を行い、来館することへの期待や楽しみを持てるような展覧会を開催するとともに、美術館の新たな魅力の創出を推進し、館蔵品の展示、調査研究を継続して行うことで、文化や時代のつながりとなる新たな視点を示します。学校教育の場において芸術に触れる機会を提供し、次世代のリピーターとなる環境づくりを図るとともに公募展を継続して行い、学校や地域等との連携を図ります。
- ・浜松市図書館ビジョンに基づく、多様な資料の収集・貸出、レファレンスサービス事業などによる地の拠点としての図書館機能の充実を図るため、デジタル及び自動車文庫の活用などによる資料や情報にアクセスしやすい環境づくりを進めます。また、図書及び郷土資料に関する知識を有する地域の文化を支えていくために必要な専門人材の育成を進めます。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・2025年度は、音楽のあふれるまちづくり発信事業によるアウトリーチ事業の拡大により、音楽文化の裾野拡大を実現することができた。
2026年度以降の方向性は、既存事業を継続し、音楽文化の振興と音楽人材の育成を図る。また、アクティシティ浜松の大規模修繕工事では、コスト管理を徹底した上で、計画的に工事を進めていく。アクティシティ浜松の休館中は、市内他施設の活用やアウトリーチ事業の更なる拡大により、音楽文化活動が停滞することのないような取り組みを行う。さらに、市民・企業との連携を深め、SNS活用を行い、広報の一層の充実を図り、年間を通じた音楽文化発信体制を整備し、音楽のあふれるまちづくりを持続的に推進する。
- ・講座等開催事業の参加者数は目標値を概ね達成できた。一方、学習成果活用事業は講座数が増加しているが、参加者数が減少している。
2026年度以降、学習成果活用事業については、講座開催の応募条件を緩和し、既存講師の再活動を促進することで、講座開催数の増加を図るとともに、SNS等を活用し、若い世代の新たな生涯学習講師人材の発掘に努める。
- ・文化財保護法や浜松市文化財保護条例及び浜松市文化財保存活用地域計画に基づき、文化財の保存と活用に係る取り組みを進めた。歴史・文化・自然に関心が向けられる機運を高めることで文化財の保全を万全にし、地域総がかりで後世につなぐ仕組みづくりを進めるとともに、適切な保存と活用のために、継続的な研修により職員の知識と技能の向上を図った。引き続き、高根城復元施設二の曲輪等の文化財修繕やアカウミガメの保護柵設置など文化財の保存と活用に係る取り組みや、文化財サポーター事業など地域総がかりで後世につなぐ仕組みづくりを進めるほか、本市内外で開催される研修に参加し、職員の知識と技能の向上を図る。
- ・博物館資料台帳のデジタル化や調査研究を進め、展示・講座・体験学習を通じて市民への学習機会の提供を推進した。市民ボランティア参画の拡大と学校連携の強化により、博物館の地域における認知度向上につながった。引き続き、資料台帳のデジタル化を推進し、調査研究成果を多角的に展開するとともに、博物館、蛸塚遺跡及び伊場遺跡の活用を強化し、市民の学習及び文化観光の拠点としての博物館機能を充実させる。
- ・美術館では、2025年度は特別展「躍動するアジア陶磁」、企画展「大ガラス絵展」の2つの展覧会や市民参加の「市展」を開催したほか、学芸員によるギャラリートーク、専門家の講演会、子供から大人まで楽しめるワークショップや対話型鑑賞会などを開催し、市民が文化芸術に触れ、新たな気づきや学びを深める機会を提供した。また、小中学生向けの講座や教員向け研修などの学校連携を強化するとともに、地域へ出向いての学芸員講座を実施した。2026年度以降も、市民が楽しみや期待を持てる展覧会などの開催により美術館の新たな魅力を創出する。また、館蔵品を適切に管理し、調査・研究を継続して進める一方、学校や地域との連携をさらに強化して文化芸術の教育普及を推進する。
- ・浜松市図書館ビジョンに基づく、多様な資料の収集・貸出、レファレンスサービス事業などによる地の拠点としての図書館機能の充実を図るため、デジタル及び自動車文庫の活用などによる資料や情報にアクセスしやすい環境づくりを進めた。また、図書及び郷土資料に関する知識を有する地域の文化を支えていくために必要な専門人材の育成を進めた。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		市民部スポーツ振興担当
	06	02	01	

分野	基本政策
文化・スポーツ	「する」「みる」「ささえる」でまちを元気にするスポーツの推進

将来の理想の姿(2044年)

創造都市を実現し、音楽の都やスポーツ文化都市として世界から注目されている。

10年後(2034年)の理想の姿

スポーツを「する」「みる」「ささえる」が相互に機能し、市民に活力が生まれ、にぎわいが創出されている。
年齢、性別、国籍、障がいの有無などを問わず、誰もがスポーツを楽しめるインクルーシブスポーツ環境が定着している。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
興味・関心事への取組	あなたは、興味・関心のあることに取り組むことができていると感じますか。	2.91	2.97				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号	政策	事業名	担当課名
01	01	スポーツに親しみ、触れる機会の創出	スポーツ普及・活性化事業
		パラスポーツ推進事業	スポーツ振興課
		ビーチ・マリンスポーツ推進事業 普及促進事業	スポーツ振興課
		浜松シティマラソン開催事業	スポーツ振興課
		スポーツ推進委員等活動支援事業	スポーツ振興課
		体育振興会等地域スポーツ普及事業	スポーツ振興課
		小中学校スポーツ施設開放事業	スポーツ振興課
		静岡県市町対抗駅伝競走大会事業	スポーツ振興課
		ジュニアスポーツ育成事業	スポーツ振興課
		全国大会出場選手等激励事業	スポーツ振興課
02	01	誰もがスポーツを楽しむ環境の整備	大型スポーツイベント等誘致事業
		ビーチ・マリンスポーツ推進事業 管理運営事業	スポーツ振興課
		スポーツ施設運営事業	スポーツ振興課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・スポーツ施設については、浜松アリーナ・四ツ池公園運動施設・新武道館・江之島ビーチコートの老朽化対策や社会ニーズの変化に対応した機能向上のため、民間活力の導入を視野に、リニューアル等を進めます。
- ・スポーツ振興については、誰もがスポーツを楽しめる環境づくりを進めるため、地域でスポーツを支える体制、学校開放事業の運用、インクルーシブスポーツ連携プラットフォームの活用、浜松シティマラソンのあり方等について検討を進めます。
- ・スポーツコミッションについては、ブラジルとのレガシー協定に基づくデフリンピック選手団の事前合宿受入れや、国際スポーツ大会等の誘致に向けた調整を競技団体などと連携して進めます。また、ビーチ・マリンスポーツの拠点整備を進めるとともに、競技団体等と連携した機運醸成と競技人口の拡大を目指します。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・スポーツ施設については、浜松球場の夜間照明設備やスコアボードをはじめ安全安心な施設利用、安定した競技利用のため、老朽化した施設設備の改修を実施した。また、ビーチ・マリンスポーツの聖地化に向け、江之島ビーチコート整備運営事業に着手したほか、カーボンニュートラルの推進の観点から各施設の照明LED化を実施した。
2026年度以降は、昨今の夏場の暑熱対策のため空調設備の更新・改修など社会ニーズに則した施設整備に努めていく。
- ・スポーツ振興については、市民が主体的に取り組むイベントに対し、負担金や補助金による支援を行うなど、市内の企業や市民団体が主となる取組みを支援することで、誰もがスポーツを楽しめる環境づくりを進めた。
2026年度以降は、(公財)浜松市スポーツ協会との協力による地域スポーツ振興のための体制の強化に取り組んでいく。
- ・スポーツコミッションについては、ブラジルとのレガシー協定に基づく東京2025デフリンピック選手団の事前合宿受入れや、サーフィン国際大会等、スポーツ大会等の誘致に向けた調整を競技団体などと連携して進めた。
2026年度以降は、アジア競技大会におけるアーティスティックスイミング競技の周知と大会の機運醸成を図るとともに、各種大会や合宿のさらなる誘致拡大に向けて競技団体等との連携強化に努める。

地方自治

基本政策	部局名
市民とともに歩む未来を見据えた行政運営	企画調整部
市民とともに歩む未来を見据えた行政運営	市長公室
市民満足度の高い自治体組織と運営の実現	総務部
将来像を実現する財政運営、資産経営、 財源確保の推進	財務部
行政サービスを支える市税の公平公正な 課税と収納の推進	財務部税務担当
デジタル活用による安全・安心、便利で 快適な市民サービスの実現	企画調整部デジタル・ スマートシティ 推進担当
-	会計管理者
-	市選挙管理委員会事務局
-	人事委員会事務局
-	監査事務局

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		企画調整部
	07	01	01	

分野	基本政策
地方自治	市民とともに歩む未来を見据えた行政運営

将来の理想の姿(2044年)

持続可能な行政運営を推進し、市民が幸せを感じられる自治体になっている。

10年後(2034年)の理想の姿

多様な主体との協働を通じて、市民の幸福実感につながる政策を実行し、オール浜松で元気なまちを実現している。
外国人市民が安心して生活し、きめ細かな教育が提供され、それぞれの能力を発揮できる魅力ある国際都市となっている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域への愛着	あなたは暮らしている地域に対する愛着や誇りを持っていますか。	3.36	3.35				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号	政策	事業名	担当課名
01	01	基本構想の実現に向けた総合計画の推進	総合計画推進事業
			企画課
		総合戦略推進事業	企画課
		SDGs推進事業	企画課
		徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業	企画課
		遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業	企画課
		天竜川・浜名湖地域合併20周年記念事業	企画課
		大阪・関西万博出展事業	企画課
		企画運営経費	企画課
02	01	多様な大都市制度の実現と広域連携の推進	大都市制度調査研究事業
			企画課
		広域行政推進事業	企画課
		富士山静岡空港利用促進協議会支援事業	企画課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
05	01	世界とのつながりと多様性を生かした都市の活性化	多文化共生センター運営事業	国際課
			外国人学習支援センター運営事業	国際課
			地域共生推進事業	国際課
			外国人集住都市会議事業	国際課
			外国人学校支援事業	国際課
			定住外国人の子供の就学促進事業	国際課
			外国人材活躍促進事業	国際課
			外国人材雇用事業所支援事業	国際課
			多文化創造活動促進事業	国際課
			国際機関への参加と都市間連携事業	国際課
			外国青年招致事業	国際課
			国際交流推進助成事業	国際課
			(一財)自治体国際化協会事業	国際課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ 2025年4月から開始する新たな総合計画基本計画に基づき、実施計画を策定・公表します。PDCAサイクルにより事業の計画、実行、評価、改善を効果的に実施し、総合計画及び総合戦略を推進します。
- ・ 急速な環境変化や多様化する市民ニーズ等の状況に合わせて、迅速かつ柔軟に対応するため、庁内において政策トライアル推進事業や専門家相談の制度の積極的な活用を推進します。
- ・ 人口減少をはじめとしたデータを効率的に収集更新し、効果的に活用できる体制を整えます。また、大学と連携し、地方創生をテーマにした大学生との座談会を実施します。
- ・ SDGs達成を目指し、優良事例の横展開を図るなど、浜松市SDGs推進プラットフォーム会員をはじめとする多様なステークホルダーの活動やパートナーシップ構築を促進します。
- ・ 徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設の整備に関して、市民や議会に対して地域活性化の効果や本市の負担などを説明し、理解を得た上で事業を進めます。そのために、複数の整備候補地を選定し、事業費や効果等を算出して整備案を作成します。
- ・ 遠州灘海浜公園篠原地区については、県による多目的ドーム型スタジアムの早期実現に向けて、県と市の活用促進協議会で建設的な議論を進めます。また、周辺地域活性化策の一環として近接地への道の駅の整備に向けて、基本計画を策定します。
- ・ 天竜川・浜名湖地域合併20周年や、大阪・関西万博への出展を、市内外の方、さらに世界に対する本市の魅力の発見や再認識の絶好の機会とするため、庁内や関係機関等との総合調整窓口としての役割を担い、事業を円滑に実施します。
- ・ 基礎自治体の自立を可能とする特別市（特別自治市）を含めた多様な大都市制度の実現を目指すとともに、提案募集方式の活用をはじめとした地方分権の推進を図ります。
- ・ 圏域の中核都市として三遠南信地域等の広域連携を推進します。
- ・ 増加する外国人市民の多様性を都市の活力や発展に生かすとともに、安心・安全な暮らしを確保するため、浜松市多文化共生都市ビジョンを踏まえた施策を推進します。
- ・ 全国の自治体初となる浜松版生活日本語教育プログラムの本格運用を開始し、生活者として必要な日本語が習得可能な環境を整えます。
- ・ 高度外国人材の就労後の定着促進を図るため、生活伴走サポートに加え、帯同家族への生活・行政情報オリエンテーション、日本語学習支援などを本格的に実施します。
- ・ 浜松市国際戦略プランの第3次計画期間スタートに合わせ、本市が加盟するUCLG ASPAC（都市・自治体連合アジア太平洋支部）と連携した都市間連携フォーラム開催を通じて、戦略的な都市外交を推進します。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・ 2025年4月から新たな総合計画基本計画(第2期)を開始し、これに基づき、2025年度の実施計画を策定・公表するとともに、2024年度の評価レポート、サマリーレビュー・副市長レビューなどを通じ、PDCAサイクルにより、総合計画及び総合戦略を推進した。引き続き、2026年度の実施計画策定・公表等を通じて、総合計画及び総合戦略を体系的に推進する。
- ・ 急速な環境変化や多様化する市民ニーズ等の状況に迅速かつ柔軟に対応するため、次年度以降に本格実施を検討する事業の事前調査やモデル的な取組を支援する政策トライアル推進事業や専門家相談を実施した。引き続き、政策トライアル推進事業や専門家相談の制度を通じて、庁内における政策形成を支援する。
- ・ 庁内データ分析基盤内においてデータ連携システムを構築し、人口減少をはじめとしたデータを分析をしていくための環境を整備した。また、大学生との座談会を実施し、若い世代の現状や意識をとらえ市が地方創生を推進するにあたっての参考とした。2026年度は庁内各課が閲覧・活用が可能な可視化データを作成していく。
- ・ 浜松市SDGs推進プラットフォームにおける会員の増加を図るとともに、プラットフォームを活用した取組などを通じてパートナーシップ構築を推進した。2026年度からは、一定の役目を果たした浜松市SDGs推進プラットフォームを発展的に解消し、新たに地方創生SDGsパートナーシップ制度を創設することで、市内におけるSDGsに関する取組の深化を推進する。
- ・ 徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設の整備に向けて、整備候補地調査の結果をもとに市民から聴取した意見を踏まえて、引き続き整備に向けた検討を進める。
- ・ 遠州灘海浜公園篠原地区については、県が示した民間投資の可能性の深掘りを行う方針のもと、引き続き、多目的ドーム型スタジアムの早期実現に向けて、建設的な議論を行うとともに、道の駅については基本計画に基づいて整備に向けた検討を進める。
- ・ 天竜川・浜名湖地域合併20周年記念事業の開催や、大阪・関西万博への出展を行い、本市の魅力やポテンシャルの高さを広く発信することができた。今後も様々な場や機会を通じて国内外へ本市の魅力を発信する。
- ・ 多様な大都市制度の実現に向け、指定都市市長会のプロジェクトに参画し、広報等による機運醸成を図るとともに、国などへ働きかけを行った。引き続き、多様な大都市制度の実現に向けた取組や提案募集制度の活用などにより、地方分権の推進を図っていく。
- ・ 三遠南信地域連携ビジョン推進会議や遠州広域行政推進会議において、広域連携の取組を推進した。今後も周辺地域などとの連携を深めることで、地域課題の解決と圏域の更なる発展を目指していく。
- ・ 多様化・定住化する外国人市民の増加に対応した様々な支援を国や専門機関と連携し、実施した。複雑化する外国人市民の個別相談に係る体制の継続及び自治会等の地域ニーズを捉えた支援の実施・拡充を行っている。
- ・ 浜松版生活日本語プログラムの運用を開始するとともに、受講者のニーズやレベル等に合わせた講座を開催した。引き続き、日本語教育が必要な外国人に対する日本語教育機会の提供及び充実を図る。
- ・ 本市での活躍が期待される留学生等外国人材の就労後の定着促進を図るため、事務所向けの支援を行った。また、外国人材の活躍を推進する事業所の認定も行うなど、今後も外国人材の定着や活躍促進を推進する。
- ・ 本市が加盟する国際機関UCLGと連携し、市内で都市間連携フォーラムを実施し、本市の国際機関でのプレゼンスを高めることができた。また、個別の都市間連携では、バンドン市とMOUを締結した。引き続き、国際機関との連携、個別の都市との連携を行い、戦略的な都市外交を推進する。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		市長公室
	07	01	02	
		02	02	

分野	基本政策
地方自治	市民とともに歩む未来を見据えた行政運営

将来の理想の姿(2044年)

持続可能な行政運営を推進し、市民が幸せを感じられる自治体になっている。

10年後(2034年)の理想の姿

多様な主体との協働を通じて、市民の幸福実感につながる政策を実行し、オール浜松で元気なまちを実現している。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域への愛着	あなたは暮らしている地域に対する愛着や誇りを持っていますか。	3.36	3.35				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号				政策	事業名	担当課名
01	02	03	01	首都圏における戦略拠点の機能強化	首都圏情報収集発信事業	東京事務所
01	02	04	01	市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好循環	広聴事業	広聴広報課
					市政広報事業	広聴広報課
					オープンデータプラットフォーム・ホームページ運用事業	広聴広報課
					広聴広報デジタル運営経費	広聴広報課
					広聴広報運営経費	広聴広報課
02	02	07	01	確実な秘書の遂行と表彰の推進	市長・副市長秘書管理事業	秘書課
					市勢功労者表彰事業	秘書課
					政策調整事業	秘書課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ 中央省庁や他都市からの情報収集を迅速に行うとともに、本市の魅力や情報を多くの人に時機を逃さず発信します。
- ・ これまで築いた首都圏におけるネットワークを生かし、本市の課題解決に向けた要望などの活動が円滑かつ効果的に行われるよう市長や関係各課をサポートします。
- ・ 若年層を対象にしたアンケート調査や中学生を対象とした広聴集会のほか、新たに大学生との広聴集会を開催し、若い世代の声やアイデアを今後の市政運営の参考とするための事業に取り組みます。
- ・ 市民が必要とする情報を届けるとともに、より多くの人に市政に関心を持ってもらえるよう、さまざまな媒体を活用して、より効果的な情報発信に取り組みます。
- ・ 市が保有するオープンデータを積極的に公開し、利活用の促進につなげます。
- ・ 市長のトップマネジメントを補佐し、円滑な政策決定や着実な市政運営を推進します。
- ・ 市民の郷土に対する愛着を深めるため、市勢への顕著な功績を表彰し、市政の発展や公益の増進を図ります。
- ・ 行政課題の解決に資する政策の検討、企画、立案を行うにあたり、民間人材を活用し、専門的な見地からの指導、助言や既存の行政の考え方に捉われない発想やアイデアを取り入れます。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性（2026年度記載）

- ・ 中央省庁等の動向を的確に把握し、タイムリーな情報収集を迅速に行うとともに、本市の魅力や情報を多くの人に多面的・効果的に発信した。引き続き、中央省庁や他都市からの情報収集を迅速に行うとともに、本市の魅力や情報を多くの人に時機を逃さず発信する。
- ・ 社会経済環境の変化に伴う本市の課題解決に向けた要望等が円滑に行われるよう市長や関係各課の活動をサポートした。引き続き、これまで築いた首都圏におけるネットワークを生かし、本市の課題解決に向けた要望などの活動が円滑かつ効果的に行われるよう市長や関係各課をサポートする。
- ・ 市長と大学生による意見交換会を開催し、地域課題について若者の率直な意見を聴くことができた。若者に選ばれるまちづくりに向け、新たに高校生との意見交換会を開催し、若者の声を市政に反映させるとともに、市政への関心を高めるきっかけとする。
- ・ 地域の魅力や市の施策など様々な情報を、ターゲットを意識して多様な媒体で幅広い発信を行った。今後は、特に若年層に向けた情報発信を強化していくとともに、登録者数の多い市公式LINEをプッシュ型情報発信の基幹媒体として、機能拡充を進めながら各種情報を発信していく。
- ・ オープンデータの利便性を高めるため、活用しやすいデータ形式での公開と更新を行った。オープンデータのさらなる利活用促進に向けて、適時適切な公開と更新を行っていく。
- ・ 市長の公務遂行全般に係る秘書管理業務を適切に実施するとともに、市政全般に係る情報を収集し、市長のトップマネジメントを補佐した。今後もこれらの取り組みを通じて、円滑な政策決定や着実な市政運営を推進する。
- ・ 市政の発展と公益の増進に寄与した6名を市勢功労者として表彰し、その功績を広く紹介した。今後も関係部局と連携しながら、功績が顕著な者について積極的な情報収集に努めていく。
- ・ 民間専門人材を新たに2名委嘱し、専門的な知見からの指導・助言を行政課題の解決に生かした。今後も民間専門人材の活動実績と活用によるメリット等を庁内に周知し、新たな分野への導入につなげていく。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		総務部
	07	02	01	

分野	基本政策
地方自治	市民満足度の高い自治体組織と運営の実現

将来の理想の姿(2044年)

持続可能な行政運営を推進し、市民が幸せを感じられる自治体になっている。

10年後(2034年)の理想の姿

職員全体の資質向上が図られ、市民満足度の高い効率的かつ効果的な行政運営が行われている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域への愛着	あなたは暮らしている地域に対する愛着や誇りを持っていますか。	3.36	3.35				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	最適な組織体制と定員管理	人事管理運営経費	人事課
			人事管理デジタル運営経費	人事課
02	01	職員の育成	人材開発推進事業	人事課
03	01	未来に向けた都市経営の推進	経営改革推進事業	政策法務課
			外部監査委託事業	政策法務課
04	01	職員の健康管理と職場環境の安全管理	職員の健康、安全衛生管理事業	職員厚生課
			職員の被服貸与、福利厚生事業	職員厚生課
			恩給及び退職年金に関する事業	職員厚生課
05	01	政策法務の推進	政策法務推進事業	政策法務課
			法務相談事業	政策法務課
			訴訟等対応事業	政策法務課
06	01	行政情報の提供・公開	公文書管理事業	文書行政課
			印刷室運営事業	文書行政課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・「元気なまち・浜松」の実現に向けて「まち・ひと・しごと」の創生への事業に取り組むため職員を確保する一方で、行政区再編後の組織・職員体制の検証を行うほか、地方公務員の定年引上げなど制度改革への対応や職員のワーク・ライフ・バランス実現に向けた定員管理を行います。
- ・多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応できる人材を育成するため、職員の資質向上を目指した様々な研修を実施するとともに、「市民への約束」や「職員クレド(行動規範)」の実践を通じて職員の意識改革に取り組めます。
- ・政策法務アドバイザー等の活用により、多様化・高度化する行政課題や法的トラブルに適法かつ適正に対応するとともに、法務研修を充実することで、職員の法務能力の向上に取り組めます。
- ・職員の健康の保持増進を図るため、健康相談、保健指導やストレスチェックを行い、職員の健康管理に努めます。
- ・公平公正で開かれた市政の運営を推進するため、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図ります。
- ・浜松市行政経営推進プランの着実な進行管理により、行財政改革の推進に取り組めます。
- ・外郭団体について、その存在意義や行政代行的業務として実施する事業の成果、経営健全化に向けた取組等に対し、必要な関与を実施することで、効率的かつ最適な運営を目指します。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・行政需要に対応した組織を整備するとともに、行政区再編後の組織・職員体制の検証や定年引上げなど制度改革への対応を実施した。引き続き同様の取組を実施していくほか、人材確保のための新たな採用制度の導入に向けた検討にも取り組んでいく。
- ・階層別や課題に応じた研修を行い、「市民への約束」や「職員クレド(行動規範)」の実践につなげた。研修プログラムなどを精査、充実させながら今後も同様の方向性で取り組む。
- ・職員が心身ともに健康な状態で市民サービスの提供に従事できるようにするため、健康診断・メンタルヘルス対策・保健指導など職員の健康保持増進の取組を進めました。メンタルヘルス対策の目標指標は概ね達成できているものの、身体面では、適正体重維持率など目標達成ができないものもあったため、引き続き各種研修会や保健指導により職員の意識啓発を進めます。また、2026年度は新たに女性の健康増進事業に取り組み、働きやすい職場づくりを進め、ワークエンゲージメントの向上につなげていく。
- ・政策法務アドバイザー、相談弁護士等の活用により、多様化・高度化する行政課題や法的トラブルに適法かつ適正に対応するとともに、時宜にかなった内容を盛り込むなど法務研修を充実することで、職員の法務能力の向上に取り組んだ。
引き続き、政策法務アドバイザー、相談弁護士等の高度な専門的知識の活用により、多様化・高度化する行政課題や法的トラブルに適法かつ適正に対応するとともに、法務研修を体系的・効果的に行うことで、職員の法務能力の向上に取り組む。
- ・文書主任事務説明会及び情報公開・個人情報保護研修会における受講者である職員の参加率100%を達成したほか、情報公開請求に対する公開手続も適正に実施することができた。引き続き適正かつ効率的な公文書管理及び民主的で開かれた情報公開制度の運営に努める。
- ・PDCAサイクルによる各部区局長の進捗管理を実施するとともに、必要に応じて学識経験者等の第三者から、実施計画の取組について意見や助言等をいただき、行財政改革の推進強化を図った。今後の進捗管理においては、助言をより効果的に生かす方法を検討する。
- ・各団体所管課において、外郭団体評価書や役員数・市の支出金等の状況調査により、団体の存在意義や事業の成果・経営状況等を確認し、必要な関与を実施した結果、多くの団体において、行政代行としての適切な業務の遂行並びに効率的かつ最適な運営につなげることができた。今後はさらなる経営健全化に向けてより適切な関与を実施できるよう、所管課との連携を継続していく。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		財務部
	07	03	01	

分野	基本政策
地方自治	将来像を実現する財政運営、資産経営、財源確保の推進

将来の理想の姿(2044年)

持続可能な行政運営を推進し、市民が幸せを感じられる自治体になっている。

10年後(2034年)の理想の姿

引き続き安定的な財政運営が進められている。
公共施設の量・質の適正化・長寿命化及び民間活力の導入が進んでいる。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域への愛着	あなたは暮らしている地域に対する愛着や誇りを持っていますか。	3.36	3.35				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	持続可能な財政運営	議案作成事業	財政課
			財政管理デジタル運営経費	財政課
			財政管理運営経費	財政課
02	01	アセットマネジメントの推進	資産運用・企画事業	アセットマネジメント推進課
			指定管理者制度事業	アセットマネジメント推進課
			公共建築物長寿命化推進事業	アセットマネジメント推進課
			公有財産維持管理事業	アセットマネジメント推進課
			借地解消事業	アセットマネジメント推進課
			庁舎等維持管理事業	アセットマネジメント推進課
			庁舎等整備事業	アセットマネジメント推進課
			公有自動車管理運営事業	アセットマネジメント推進課
			アセットマネジメント推進デジタル運営経費	アセットマネジメント推進課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
03	01	安全・安心で利用しやすい公共建築物の提供	公共建築物長寿命化推進事業	公共建築課
			公共建築物耐震化推進事業	公共建築課
			公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業	公共建築課
			公共建築デジタル運営経費	公共建築課
04	01	工事、物品等の適正な入札・契約	共通物品支給事業	調達課
			市収入証販売事業	調達課
			電子入札システム事業	調達課
			調達デジタル運営経費	調達課
05	01	公共工事の品質確保に向けた技術職員の技術力向上	職員技術研修事業	技術監理課
			建設工事技術管理事業	技術監理課
			工事検査事業	技術監理課
			技術監理デジタル運営経費	技術監理課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ 中期財政見通しを踏まえ、市民満足度向上のための必要な投資や事業の推進と健全性の確保をバランスよく両立させ、機動的でしなやかな財政運営を進めます。
- ・ 新たな公共施設等総合管理計画により、施設の統廃合や複合化を進めるとともに、公共施設の安全・安心を確保し、最大限に活用する資産経営を着実に推進します。
- ・ 公共建築物長寿命化計画に基づく、公共建築物の計画的かつ適正な整備レベルでの改修を推進します。
- ・ 電子契約の運用拡大により、発・受注者双方の事務の効率化、文書のデジタル化と一元管理、コスト削減を図ります。
- ・ 階層別研修、専門研修、派遣研修、技術伝承研修などの技術職員研修を計画的に実施するとともに、資格取得などの自己啓発を推進します。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

中期財政見通しを踏まえ、一層の歳入確保の徹底、財源配分方式の導入など、限られた財源の有効活用を図るとともに、市民満足度向上のための必要な投資や事業の推進と健全性の確保をバランスよく両立させ、機動的でしなやかな財政運営を行った。引き続き安定的な財政運営を進める。

公共施設等総合管理計画に基づき、施設のあり方の見直し、統廃合・複合化の検討、民間活力の導入といった資産経営の取組みを進めた。これを基盤に取り組みをさらに前に進める。

公共建築物長寿命化計画に基づく、公共建築物の計画的な改修を推進した。長寿命化推進事業等に引き続き取り組み、計画的かつ適正な整備レベルでの改修を推進していく。

電子契約実施割合は、前年度実績と比べ上昇しており、更なる実施率向上を目指して庁内各課及び事業者への周知を図っていく。

職員技術研修計画に基づき、階層別研修、専門研修、技術講演会を企画・開催するとともに、外部研修への職員派遣により、必要な知識・技術の習得を図った。引き続き、公共工事の品質確保に向けて技術職員の技術力向上に取り組む。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		財務部税務担当
	07	04	01	

分野	基本政策
地方自治	行政サービスを支える市税の公平公正な課税と収納の推進

将来の理想の姿(2044年)

持続可能な行政運営を推進し、市民が幸せを感じられる自治体になっている。

10年後(2034年)の理想の姿

引き続き安定的な財政運営が進められている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域への愛着	あなたは暮らしている地域に対する愛着や誇りを持っていますか。	3.36	3.35				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号	政策	事業名	担当課名
01	01	適正かつ効率的な収納	市税収納事業
		市税還付事業	税務総務課
		口座振替・納税奨励事業	税務総務課
		税務総務デジタル運営経費	税務総務課
		固定資産評価審査委員会運営事業	税務総務課
		地方税共同機構負担金(負担金)	税務総務課
02	01	公平公正・効率的な課税	市民税等課税事業
		市民税等デジタル運営経費	市民税課
		定額減税調整給付重点支援給付金支給事業	市民税課
02	02	公平公正・効率的な課税	固定資産税等課税事業
		固定資産税等デジタル運営経費	資産税課
03	01	公平公正・効率的な徴収	滞納整理事業
		市税等催告業務委託事業	収納対策課
		静岡地方税滞納整理機構運営支援事業(負担金)	収納対策課
		収納対策デジタル運営経費	収納対策課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ 公平公正・効率的で適正な賦課徴収業務による安定的な財源の確保に向けて、市民税や固定資産税、軽自動車税など、市税の公平公正な課税と収納を推進するとともに、定額減税及び定額減税を補足する給付（不足額給付）業務を迅速かつ効率的に進めます。
- ・ 新たな滞納繰越を発生させない取組を継続し、収入率の維持と滞納繰越額の削減に努めます。令和5年度末の現年分収入率は99.55%となり、目標を達成することができました。この高水準を維持できるよう徴収業務に取り組めます。
- ・ 市税にかかる手続きの電子化による納税者の利便性の向上と業務の効率化を図るため、eLTAXの拡充により、令和8年度分以後の個人住民税の電子申告が可能となることから、多くの方に利用していただけるよう、周知や利用案内等に取り組めます。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・ 個人住民税に係る給与所得控除の拡充や軽自動車税における環境性能割の廃止などの税制改正に対応し、内容について市公式ホームページへの掲出や書面を申告書と同封して郵送するなど周知を図った。また、定額減税及び定額減税を補足する給付（不足額給付）については、令和7年4月からコールセンターを開設し、また、対象者の区分に応じた書面を送付して案内するなど、102,761件（約29.2億円）を給付した。今後も、税法改正に適切に対応し、公平公正で適正な課税を実現するために取り組む。
- ・ 新たな滞納繰越を発生させないための年度内処理に注力できる体制を維持したことにより、令和7年度の現年課税分収入率は99.52%となり前年度並みの高水準を維持することができた。目標達成に向けて引き続き早期の滞納処分に努め、徴収業務に取り組む。
- ・ 個人住民税の申告について、令和8年2月からeLTAXによる電子申告を開始するため、所要の準備を行った。利用促進のため、広報はままつ及び市公式ホームページ等で周知を行い、結果として目標値500件を超えた634件の電子申告となった。今後は、2～3月の申告期間だけでなく、年間を通じた電子申告の普及に取り組み、市・県民税の所得情報等を参照して事務を行っている庁内各課に対しても電子申告の利用促進を依頼していく。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		企画調整部デジタル・スマートシティ推進担当
	07	05	01	

分野	基本政策
地方自治	デジタル活用による安全・安心、便利で快適な市民サービスの実現

将来の理想の姿(2044年)

持続可能な行政運営を推進し、市民が幸せを感じられる自治体になっている。

10年後(2034年)の理想の姿

デジタルを活用したまちづくりを推進し、すべての市民が安全・安心で幸せに暮らし続けることができる持続可能な都市となっている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域への愛着	あなたは暮らしている地域に対する愛着や誇りを持っていますか。	3.36	3.35				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	デジタル活用によるウェルビーイングの向上と都市の最適化	デジタル・スマートシティ推進事業	デジタル・スマートシティ推進課
			浜松版MaaS推進事業	デジタル・スマートシティ推進課
			デジタル・ガバメント推進事業	デジタル・スマートシティ推進課
			デジタル業務改革推進事業	デジタル・スマートシティ推進課
02	01	住民情報系・庁内情報系システム及びネットワーク等の適正管理	住民情報系システム維持管理事業	情報システム課
			庁内情報系システム維持管理事業	情報システム課
			ネットワーク等維持管理事業	情報システム課
			社会情報基盤整備充実事業	情報システム課
			情報化推進拠点施設運営事業	情報システム課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォームで実施する「ソリューションピッチ」を拡充し、さらなる会員間の連携や地域課題解決を推進します。
- ・天竜川水系ドローン航路の活用を促進するため、航路や本市のビジネス環境等の強みを全国に向けてPRします。
- ・PMH(Public Medical Hub)導入や5歳児検診のデジタル化、クラウドPBX導入など、部局横断的なDXプロジェクトを積極的に支援します。
- ・2024年度に構築した「庁内データ分析基盤」を活用し、データやエビデンスに基づいた施策の立案、評価、課題改善を推進します。
- ・行政サービスにおいてデジタル技術を効果的に活用することができるように規制の点検及び見直しを実施します。
- ・庁内のDXをけん引するデジタル人材として、部局横断的なDXプロジェクトに取り組む「DXコアメンバー」と各課におけるDXを推進する「DXメンター」を育成します。
- ・「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化対象20業務システムについて、2025年度末までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を実施します。2026年3月の移行期限に間に合うよう、各システムベンダと標準準拠システムへの移行に関する委託契約を締結し、移行に向けた作業を実施します。また、庁内データ連携や統合宛名管理など標準仕様書に記載の共通機能を有する共通基盤システムの標準化対応を実施します。
- ・浜松市行政経営基幹システム(コア)の再構築について、2024年度に決定した調達・構築方針に沿って、ベンダへの情報提供依頼等を行い、調達仕様書を確定し、システム調達に向けベンダの選定を行います。
- ・行政情報系ネットワーク再構築について、基本設計・詳細設計を行い、委託の成果物として提出された機器の調達準備を行います。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォームの取組として、「ソリューションピッチ」の開催回数を2回に拡充し、会員間の連携や地域課題解決を推進した。2026年度は「ソリューションピッチ」の開催を継続するとともに、官民共創の取組を紹介する「フォーラム」に若者・学生等向けプログラムを設けるなど、次代を担う若者との連携を強化する。
- ・日本最大規模の展示会であるJapan Drone、国際ドローン展、ドローンサミット、やらまいか交流会等、様々な催事の機会を活用して、ドローン航路や本市のビジネス環境等の強みをPRしたほか、モビリティサービス推進コンソーシアムのウェブサイトには航路のPRコンテンツを設け、2025年度は新規コンソーシアム会員が30団体増加した。航路に関する市民レベルの認知度不足や航路の活用エリアが中山間地域に限定されている等の課題があるため、2026年度は遠州灘など新たなエリアでの活用可能性を検討する。
- ・PMH(Public Medical Hub)導入や5歳児検診のデジタル化、クラウドPBX(電話交換機)導入など、部局横断的なDXプロジェクトを積極的に支援した。継続して部局横断的なプロジェクトを支援する。
- ・政策形成や事業実施におけるデータ利活用の推進に向けて、庁内データ分析基盤を活用した24件の可視化・分析事例を創出するとともに、国委託事業の採択を受けて、庁内データ分析基盤のSaaS化(マルチテナント化)を行った。2026年度はデジタル・スマートシティ推進課が各課のデータ可視化・分析を伴走型で支援し、全庁的なデータ利活用を主導する。
- ・デジタル化を妨げる規制の点検を実施し、対象の413条項のうち、202条項について見直しを行った。今後は、継続検討となった211条項について、見直し状況の進捗確認を実施する。
- ・庁内のDXをけん引する人材として、DXメンター26名、コアメンバー5名を育成した。引き続きデジタル変革人材の育成に取り組み、デジタルを活用した市民サービスの向上や業務効率化を推進する。
- ・標準化対象20業務のうち16業務システム及び共通基盤システムについてガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行した。今後は残る4システムの移行作業を実施する。
- ・浜松市行政経営基幹システム(コア)の再構築について、調達仕様書の完成に向けて準備を進めていたが、現行システムのクラウド基盤提供終了により更新計画を見直し、現行システムの新たなクラウド基盤への移行を先行することとした。今後は5年以内を目標に再構築を実施する。
- ・行政情報系ネットワーク再構築について、必要な機器の調達準備を行った。2026年度中にネットワーク環境を整備し、2027年度中の再構築完了を目指す。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)		部局名
	分野	基本政策	
	07	96	96
			会計管理者

分野	基本政策
地方自治	-

将来の理想の姿(2044年)

持続可能な行政運営を推進し、市民が幸せを感じられる自治体になっている。

10年後(2034年)の理想の姿

—

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域への愛着	あなたは、暮らしている地域に対する愛着や誇りを持っていますか。	3.36	3.35				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

[illegible]

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ 将来的な公金収納の効率化・合理化に向け、国や地方税共同機構の動向に注視し、eL-QRを活用した公金収納の円滑な導入を目指します。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

総務省や地方税共同機構の動向を注視するとともに情報収集に努め、また関係課との情報共有を図りました。
eL-QRを活用した公金収納の開始に向け、地方税共同機構への負担金予算を確保しました。

引き続き公金収納の効率化・合理化に向け、eL-QRを活用した公金収納の円滑な導入を目指します。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		市選挙管理委員会事務局
	07	97	97	

分野	基本政策
地方自治	-

将来の理想の姿(2044年)

持続可能な行政運営を推進し、市民が幸せを感じられる自治体になっている。

10年後(2034年)の理想の姿

-

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域への愛着	あなたは、暮らしている地域に対する愛着や誇りを持っていますか。	3.36	3.35				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
99	99	公正・円滑な選挙の執行管理	投票及び開票事務	市選挙管理委員会事務局
			投票及び開票事業デジタル運営経費	市選挙管理委員会事務局
			選挙人名簿作成事業	市選挙管理委員会事務局
			明るい選挙推進事業	市選挙管理委員会事務局
			選挙デジタル運営経費	市選挙管理委員会事務局

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・衆議院議員総選挙を円滑かつ公正に執行するため、選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の調製、選挙運動用ポスター掲示場の設営等を行います。
- ・参議院議員通常選挙を円滑かつ公正に執行するため、選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の調製、選挙運動用ポスター掲示場の設営等を行います。
- ・公職選挙法の規定に基づき、永久備え付けの名簿である選挙人名簿及び在外選挙人名簿を調製、保管します。
- ・選挙が公明かつ適正に行われるため、選挙人に対して政治意識の向上等に関する諸事業を行い、選挙に関する事項を周知します。
- ・選挙人名簿管理システムについて、令和7年度末までに国が定める標準仕様に準拠した新システムへの移行（標準化）を確実に進めます。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性（2026年度記載）

- ・衆議院議員総選挙を円滑かつ公正に執行するため、選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の調製、選挙運動用ポスター掲示場の設営等を行いました。投票所入場整理券と期日前投票宣誓書の一体型を導入し、選挙人の投票環境の向上に一定の評価を受けた一方、期日前投票所における投票用紙の二重交付という重大なミスが発生したことから、指標の目標値達成には至りませんでした。引き続き各種選挙の執行に関し、その時々課題問題を適確に捉え、改善すべきものは早急に見直しを検討するなど、選挙の公正かつ適正な執行の確保に努めます。
- ・参議院議員通常選挙を円滑かつ公正に執行するため、選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の調製、選挙運動用ポスター掲示場の設営等を行いました。自筆用補助具の導入により視覚に障害（弱視）のある選挙人に対する投票環境の向上に一定の評価を受けたほか、選挙の管理執行上の問題となる重大なミスもありませんでした。引き続き各種選挙の執行に関し、その時々課題問題を適確に捉え、改善すべきものは早急に見直しを検討するなど、選挙の公正かつ適正な執行の確保に努めます。
- ・公職選挙法の規定に基づき、永久備え付けの名簿である選挙人名簿及び在外選挙人名簿を調製、保管を行いました。引き続き公職選挙法等の関係法令を遵守し、確実な事務の履行に努めます。
- ・選挙が公明かつ適正に行われるため、選挙人に対して政治意識の向上等に関する諸事業を行い、選挙に関する事項を周知を行いました。引き続き喫緊の課題である若年層の投票率向上に向け、選挙啓発サポーター等の協力を得ながら、効果的な啓発活動に努めます。
- ・選挙人名簿管理システムについて、令和7年度末までに国が定める標準仕様に準拠した新システムへの移行（標準化）を確実に進めました。引き続き新システムによる事務運用の習熟化を推進し、円滑かつ適正な事務の実現に努めます。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		人事委員会事務局
	07	98	98	

分野	基本政策
地方自治	-

将来の理想の姿(2044年)

持続可能な行政運営を推進し、市民が幸せを感じられる自治体になっている。

10年後(2034年)の理想の姿

-

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域への愛着	あなたは、暮らしている地域に対する愛着や誇りを持っていますか。	3.36	3.35				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
99	99	公正かつ能率的な人事行政運営の推進	人事委員会事業	人事委員会事務局
			人事委員会事業デジタル運営経費	人事委員会事務局

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・市職員採用試験の受験者確保に向け、採用広報活動を強化するとともに、特に人材確保が難しい職種については、全国各地で受験できる方式を導入するなどの試験の見直しを進め、学生やUIJターン希望者が応募しやすい環境を整えます。
- ・民間給与と本市職員の給与水準が均衡した適切な給与勧告を、議会と市長に対して行うとともに、職員の勤務条件に関する諸課題での提言等を通じて、多様で柔軟な働き方の整備などを任命権者に対して求めています。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・学生やUIJターン層を確保するため、特に人材確保が難しい職種における早期試験の日程見直しや、特別な公務員試験対策が不要な適性検査(SPI3)についてテストセンター方式で試験を実施したほか、説明会等の広報を強化し、応募しやすい環境整備を推進した。

競争率の確保に向けた受験者層の拡大が課題であるため、新たな早期試験の実施や基礎能力検査(SCOA)を全国で受験できる方式で実施するほか、採用広報プロジェクト・チームによる若手職員の意見等を参考にして採用HPのコンテンツを充実させるとともに、デジタルツールを活用した広報活動を推進する。
- ・民間給与実態調査の結果に基づく民間給与との精確な比較により、給与等に関する報告・勧告を行い、職員の適切な処遇の確保を推進した。

引き続き、民間給与実態調査の結果に基づく民間給与との精確な比較により、給与等に関する報告・勧告を行い、職員の適切な処遇の確保を推進する。

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		監査事務局
	07	99	99	

分野	基本政策
地方自治	-

将来の理想の姿(2044年)

持続可能な行政運営を推進し、市民が幸せを感じられる自治体になっている。

10年後(2034年)の理想の姿

—

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域への愛着	あなたは、暮らしている地域に対する愛着や誇りを持っていますか。	3.36	3.35				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

[illegible]

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ 年度計画等に基づき、監査委員による監査を通じて、執行機関において適正かつ効率的な行財政運営が行われるとともに、行政の透明性確保と市民への説明責任が果たされるよう、引き続き市民の視点で市政運営の監視、評価及び指導を推進します。
- ・ リスク・アプローチの観点のもと、限られた監査資源の最適配分による効率的、効果的な監査の実施を図るとともに、監査体制・機能の向上等に向けて職員の人材育成や一層のデジタル活用を進めていきます。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・ 年度計画等に基づき、監査委員による監査を通じて、執行機関において適正かつ効率的な行財政運営が行われるとともに、行政の透明性確保と市民への説明責任が果たされるよう、市民の視点で市政運営の監視、評価及び指導を推進した。
引き続き、適正かつ効率的な行財政運営に向けた改善措置が図られるよう、年度計画等に基づき、監査等を実施していく。
- ・ リスク・アプローチの観点のもと、限られた監査資源の最適配分による効率的、効果的な監査を実施するとともに、監査体制・機能の向上等に向けて局職員人材育成方針に基づく職員の計画的育成、監査委員協議会のハイブリッド開催、デジタル活用などを進めた。
引き続き、過去の監査結果等を踏まえたリスク・アプローチの観点による効率的・効果的な監査の実施を図る。
また、外部講師、庁内弁護士等を講師とした職場研修の実施等、会議のハイブリッド開催等のデジタル活用などによる監査体制・機能の一層の向上を図る。



浜 松 市
HAMAMATSU CITY

浜松市 2025 年度実施計画評価レポート

編集・発行：浜松市企画調整部企画課

発行年月：2026 年 7 月

住 所：〒430-8652

浜松市中央区元城町 103 番地の 2

TEL 053-457-2241 FAX 050-3730-1867

E-mail：kikaku@city.hamamatsu.shizuoka.jp

URL：<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>